



PATENT
ATTORNEY DOCKET NO. 15115.005001
PATENT APPLICATION NO. 09/903,437

IN THE UNITED STATES PATENT AND TRADEMARK OFFICE

Applicant : Hironobu KIYOMOTO et al.
Serial No.: 09/903,437
Filed: July 11, 2001
Title: OPTICAL DEVICE AND APPARATUS USING OPTICAL DEVICE

Art Unit:
Examiner:

Assistant Commissioner for Patents
Washington, DC 20231

RECEIVED
FEB 26 2002
TECHNOLOGY CENTER 2800

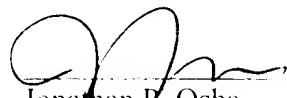
TRANSMITTAL OF PRIORITY DOCUMENT(S) UNDER 35 U.S.C. 119

Applicant hereby confirms his claim of priority under 35 U.S.C. 119 from Japanese Application No. 2000-327839 filed September 20, 2000 and Japanese Application No. 2000-214261 filed July 14, 2000. A certified copy of the applications from which priority is claimed is submitted herewith.

Please charge any fees due in this respect to Deposit Account No. 50-0591, referencing 15115.005001.

Respectfully submitted,

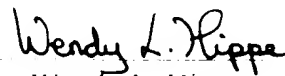
Date: 11/7/01


Jonathan P. Osha
Reg. No. 33,986

ROSENTHAL & OSHA L.L.P.
700 Louisiana Street, Suite 4550
Houston, TX 77002

Date of Deposit: November 8, 2001

I hereby certify under 37 CFR 1.8(a) that this correspondence is being deposited with the United States Postal Service as **first class mail** with sufficient postage


Wendy L. Hippe

BEST AVAILABLE COPY

2800 7150 6200 5500 0410

TRANSMITTAL LETTER
(General - Patent Pending)

Docket No.
15115.005001

Location of: Hironobu KIYOMOTO et al.

2872

Serial No.
09/903,437

Filing Date
July 11, 2001

Examiner

Group Art Unit

Title: **OPTICAL DEVICE AND APPARATUS USING OPTICAL DEVICE**

TO THE ASSISTANT COMMISSIONER FOR PATENTS:

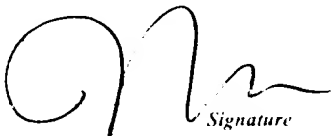
Transmitted herewith is:

**Priority Documents: Japanese Patent Application No. 2000-327839 and
Japanese Patent Application No. 2000-214261**

RECEIVED
FEB 26 2002
TECHNOLOGY CENTER 2800

in the above identified application.

- ☒ No additional fee is required.
- ☐ A check in the amount of _____ is attached.
- ☒ The Assistant Commissioner is hereby authorized to charge and credit Deposit Account No. **50-0591**
as described below. A duplicate copy of this sheet is enclosed.
- ☐ Charge the amount of _____
- ☐ Credit any overpayment.
- ☒ Charge any additional fee required.

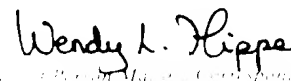

Signature

Dated: 4/7/01

Jonathan P. Osha, Reg. No. 33,986
Rosenthal & Osha LLP

Telephone: 713-228-8600
Facsimile: 713-228-8778

Assistant Commissioner for Patents, Washington, DC 20231


Wendy L. Hippe

Wendy L. Hippe

Typed or Printed Name of Person Mailing Correspondence

BEST AVAILABLE COPY



日 本 国 特 許 庁
JAPAN PATENT OFFICE

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office

出 願 年 月 日

Date of Application:

2000年 9月20日

出 願 番 号

Application Number:

特願2000-327839

出 願 人

Applicant(s):

オムロン株式会社

特 許 庁 長 官
Commissioner,
Japan Patent Office

及 川 耕 造

【書類名】 特許願

【整理番号】 00P00337

【提出日】 平成12年 9月20日

【あて先】 特許庁長官殿

【国際特許分類】 H01L 33/00

【発明者】

【住所又は居所】 京都府京都市下京区塩小路通堀川東入南不動堂町 8 0 1
番地 オムロン株式会社内

【氏名】 清本 浩伸

【発明者】

【住所又は居所】 京都府京都市下京区塩小路通堀川東入南不動堂町 8 0 1
番地 オムロン株式会社内

【氏名】 細川 速美

【発明者】

【住所又は居所】 京都府京都市下京区塩小路通堀川東入南不動堂町 8 0 1
番地 オムロン株式会社内

【氏名】 安田 成留

【発明者】

【住所又は居所】 京都府京都市下京区塩小路通堀川東入南不動堂町 8 0 1
番地 オムロン株式会社内

【氏名】 本間 健次

【発明者】

【住所又は居所】 京都府京都市下京区塩小路通堀川東入南不動堂町 8 0 1
番地 オムロン株式会社内

【特許代理人】

【識別番号】 000002945

【氏名又は名称】 オムロン株式会社

【代表者】 石川 義雄

【代理人】

【識別番号】 100094019

【住所又は居所】 大阪府中央区東高麗橋 4 - 3 日宝平野町ビル 4 F

【弁理士】

【氏名又は名称】 中野 雅房

【電話番号】 (06)6910-0034

【先の出願に基づく優先権主張】

【出願番号】 平成11年特許願第341344号

【出願日】 平成11年11月30日

【先の出願に基づく優先権主張】

【出願番号】 特願2000- 28330

【出願日】 平成12年 2月 4日

【先の出願に基づく優先権主張】

【出願番号】 特願2000- 73058

【出願日】 平成12年 3月15日

【先の出願に基づく優先権主張】

【出願番号】 特願2000- 74976

【出願日】 平成12年 3月16日

【先の出願に基づく優先権主張】

【出願番号】 特願2000- 89859

【出願日】 平成12年 3月28日

【先の出願に基づく優先権主張】

【出願番号】 特願2000-214261

【出願日】 平成12年 7月14日

【納付金】 21,000円

【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】 明細書

特 2 0 0 0 - 3 2 7 8 3 9

【物件名】 図面 1

【物件名】 要約書 1

【包括委任状番号】 9800457

【書類名】 明細書

【発明の名称】 光学装置及び当該光学装置を用いた機器

【特許請求の範囲】

【請求項 1】 光学素子と、光学素子前方の所定領域を外れる光をほぼ全反射させる樹脂界面と、光反射部材とからなる光学装置であって、

前記光学素子から前記光学装置の外部に至る光経路が、前記樹脂界面と前記光反射部材の各々で少なくとも 1 回以上反射する経路を経由するように、前記光学素子と前記樹脂界面と前記光反射部材との位置関係を定めたことを特徴とする光学装置。

【請求項 2】 発光素子から出射された光のうち前方の所定領域を外れる光を樹脂界面でほぼ全反射させるように発光素子の位置を定めて樹脂で覆い、該発光素子から出射されて樹脂界面でほぼ全反射された光を反射させて前方へ出射させる光反射部材を前記樹脂界面の後方に設けたことを特徴とする発光光源。

【請求項 3】 前記所定領域と接する領域において、前記樹脂界面の少なくとも一部が前記発光素子の光軸に対して垂直な面に対して傾斜していることを特徴とする、請求項 2 に記載の発光光源。

【請求項 4】 前記光反射部材のうち少なくとも前記樹脂界面で全反射された光が到達する領域は、前記樹脂界面に関する前記発光素子の鏡像位置あたりを焦点とする凹面鏡となっていることを特徴とする、請求項 2 に記載の発光光源。

【請求項 5】 前記発光素子の光軸を通り互いに直交するいずれか 2 つの断面で、前記光反射部材の光反射面における曲率の分布範囲が異なっていることを特徴とする、請求項 2 に記載の発光光源。

【請求項 6】 前記発光素子の前方の所定領域に光学レンズを設け、発光素子の光軸を通り互いに直交するいずれか 2 つの断面で、前記光学レンズの表面に凹凸を有することを特徴とする、請求項 2 に記載の発光光源。

【請求項 7】 発光素子の前方に光出射面を有する発光光源において、前記光出射面が、発光素子の光軸方向、に対して垂直な面から傾いていることを特徴とする発光光源

【請求項 8】 発光素子の前方に光出射面を有する発光光源において、

前記光出射面が水平方向よりも上を向いて設置されており、該光出射光から出射される光の少なくとも一部が下方へ向けて出射されるようになっていることを特徴とする発光光源。

【請求項 9】 前記光反射部材で反射された光が、前記発光素子の光軸に対して傾いた方向へ出射されるようにしたことを特徴とする、請求項 2 に記載の発光光源。

【請求項 10】 前記光反射部材のうち少なくとも前記樹脂界面で全反射された光が到達する領域が凹面鏡をなし、前記樹脂界面に関する前記凹面鏡の焦点の鏡像位置と外れた位置に前記発光素子が配置されていること特徴とする請求項 2 に記載の発光光源。

【請求項 11】 前記発光素子の側面から出射された光を前方方向に反射する第 2 の光反射部材を備え、

前記第 2 の光反射部材により反射された光の大部分が前記樹脂界面に到達するように、前記第 2 の光反射部材の傾斜角を設定したことを特徴とする、請求項 2 に記載の発光光源。

【請求項 12】 前記第 2 の光反射部材は、前記発光素子を配置するためのリードフレーム上に備わっていることを特徴とする、請求項 11 に記載の発光光源。

【請求項 13】 前記光反射部材の少なくとも 1 部分が、前記樹脂界面を構成する樹脂の外周部と接触していること特徴とする、請求項 2 に記載の発光光源。

【請求項 14】 受光素子を樹脂内にモールドした受光器であって、
前記受光素子前方の所定領域を外れた領域に入射した光を反射させ、さらに樹脂の後方に光反射部材を設けたことを特徴とする受光器

【請求項 15】 前記光反射部材の少なくとも 1 部分が、前記樹脂界面を構成する樹脂の外周部と接触していること特徴とする、請求項 14 に記載の受光器

【請求項 1 6】 発光素子や受光素子等の光能動素子を素子装着位置に装着される光学部品であって、

前記素子装着位置前方の所定領域を外れる光をほぼ全反射させる樹脂界面と、光反射部材とを有し、

前記素子装着位置から外部に至る光経路が、前記樹脂界面と前記光反射部材の各々で少なくとも 1 回以上反射する経路を経由するように、前記素子装着位置と前記樹脂界面と前記光反射部材との位置関係を定めた光学部品。

【請求項 1 7】 光源の前面に配置する光学部品であって、

前記光源から出射された光をほぼ全反射させる樹脂界面と、前記樹脂界面でほぼ全反射された光を反射させて前方へ出射する光反射部材とを備えたこと特徴とする光学部品。

【請求項 1 8】 受光素子の前面に配置する光学部品であって、

外部から入射した光を反射させる光反射部材と、前記光反射部材で反射した光を全反射させて前記受光素子に入射させる樹脂界面とを備えたことを特徴とする光学部品。

【請求項 1 9】 前記発光素子あるいは前記受光素子のうち少なくとも一方を配置するために、前記樹脂界面と反対側の面に凹部を備えたことを特徴とする、請求項 1 6、1 7 又は 1 8 に記載の光学部品。

【請求項 2 0】 前記素子装着位置に、光能動素子との位置関係を定めるための契合部を有する、請求項 1 6、1 7 又は 1 8 に記載の光学部品。

【請求項 2 1】 前記素子装着位置となる部位が、凹部もしくは貫通孔となっている、請求項 1 6、1 7 又は 1 8 に記載の光学部品。

【請求項 2 2】 前記光能動素子との位置関係を定めるための位置決め部を備える、請求項 1 6、1 7 又は 1 8 に記載の光学部品。

【請求項 2 3】 前記樹脂界面と前記光反射部材との位置関係を定める、請求項 1 6、1 7 又は 1 8 に記載の光学部品。

【請求項 2 4】 請求項 1 6 ～ 2 3 に記載の光学部品を複数個配列させたことを特徴とする光学部品であって、

【請求項 2 5】 請求項 1 6 ～ 2 3 に記載の光モジュールと光能動素子とを

所定の空間を有するように配置し、この空間に光透過性物質を充填することで光モジュールと光能動素子とを契合させたことを特徴とする光学装置。

【請求項 26】 前記光反射部材の少なくとも 1 部分が、前記樹脂界面を構成する樹脂層の外周部と接触していることを特徴とする、請求項 16、17 又は 18 に記載の光学部品。

【請求項 27】 発光素子前方の所定領域を外れた光をほぼ全反射させるための樹脂界面を有する樹脂層と、該樹脂界面でほぼ全反射された光を前方へ出射させる光反射部材とを備えた光学部品の製造方法において、

前記光反射部材の外周部の少なくとも 1 部分を成型金型のキャビティ内面に当接させた状態で樹脂注入を行う工程を有することを特徴とする光学部品の製造方法。

【請求項 28】 受光素子前方の所定領域を外れた領域に入射した光を反射させる光反射部材と、前記光反射部材によって反射された光をほぼ全反射させる樹脂界面とを有する樹脂層とを備えた光学部品の製造方法において、

前記光反射部材の外周部の少なくとも 1 部分を成型金型のキャビティ内面に当接させた状態で樹脂注入を行う工程を有することを特徴とする光学部品の製造方法。

【請求項 29】 光源から出射された光のうち前方の所定領域を外れる光を樹脂界面でほぼ全反射させ、該樹脂界面でほぼ全反射された光を前記樹脂界面後方に設けた光反射部材によって前方へ出射させることを特徴とする光出射方法。

【請求項 30】 外部から入射された光のうち受光素子前方の所定領域を外れた光を光反射部材によって反射させ、前記光反射部材によって反射した光を樹脂界面でほぼ全反射させた後、前記受光器に入射させることを特徴とする光入射方法。

【請求項 31】 前記請求項 1 に記載の光学装置において、前記投光素子と、前記受光器と、投光素子とを備え、該投光素子から出射された光、あるいは該投光素子から出射され対象物体で反射された光を、前記受光器で検出するようにしたことを特徴とする光電装置。

【請求項 32】 前記受光素子として光電変換素子を用いた請求項 1 に記

載の受光器と、該受光器で発生した電気エネルギーを蓄えるための充電器と、発光器とを備えた自発光機器。

【請求項 3 3】 請求項 2 に記載の発光光源、もしくは請求項 1 7 に記載の光学部品を複数個配列させたことを特徴とするディスプレイ装置。

【請求項 3 4】 請求項 2 又は 5 に記載の発光光源、もしくは請求項 1 7 に記載の光学部品を複数個配列させたことを特徴とする車載ランプ用光源。

【請求項 3 5】 請求項 1、4、8 から 1 0 のいずれか 1 項に記載の発光光源、もしくは請求項 1 7 に記載の光学部品を複数個配列させたことを特徴とする屋外用表示機器。

【発明の詳細な説明】

【0 0 0 1】

【発明の属する技術分野】

本発明は、光学装置及び当該光学装置を用いた機器に関する。具体的には、本発明は、発光ダイオードのような固体発光素子を備えた発光光源と、フォトダイオードやフォトトランジスタ、光電変換素子（太陽電池セル）等の受光素子を備えた受光器と、光源や受光素子と共に用いられる光学部品と、該発光光源や該受光器、該光学部品を含む光学装置とに関する。また、本発明は、光出射方法及び光入射方法や、前記光学部品の製造方法に関する。さらには、前記光学装置を利用した光電センサ、自発光機器、ディスプレイ装置、車載ランプ用光源および屋外用表示機器に関する。

【0 0 0 2】

【背景技術】

（発光光源について）発光ダイオードをモールド樹脂中に封止した発光光源では、発光ダイオードから前方へ出射された光はそのまま発光光源から出射されるだけでなく、モールド樹脂の側面や後面で反射されたり、モールド樹脂の内部で散乱されたり、ケースの内面で散乱されたりしてロスとなり、光利用効率が低くなる。

【発明の要旨】

このため斜め方向に出射された光も効率的に取り出せるようにした発光光源と

しては、特開平 1 - 1 4 3 3 6 8 号公報に開示されたものが提案されている。この発光光源の断面を図 1 に示す。図 1 において、1 は発光ダイオード、2 は透明ガラス基板、3 及び 4 はリードフレーム、5 はボンディングワイヤ、6 は反射部材、8 は光透過性樹脂からなるモールド樹脂である。リードフレーム 3 及び 4 は透明ガラス基板 2 の背面に設けられており、発光ダイオード 1 はリードフレーム 3 の背面に実装され、リードフレーム 4 との間をボンディングワイヤ 5 によって接続されている。反射部材 6 の反射面 7 は複数の平板領域によって多面体状に形成されている。

【 0 0 0 4 】

この発光光源においては、発光ダイオード 1 から背面側へ向けて光を出射させ、背面側へ出射された光を反射面 7 によって反射させてモールド樹脂 8 及び透明ガラス基板 2 を通して前方へ出射させるようにしている。特に、発光ダイオード 1 から斜め方向に出射された光も、反射面 7 で反射された後、モールド樹脂 8 及び透明ガラス基板 2 を通して前方へ出射されるので、光利用効率が向上する。

【 0 0 0 5 】

しかしながら、このような発光光源では、反射部材で反射された光が前方へ出射される際、発光ダイオードやリードフレームに遮られてこれらの影が生じ、最も光量が得られるはずの光軸中心付近の光を効率よく利用することができない。さらに、発光光源から出射された光の指向特性において光軸中心付近が暗くなるので、表示用の光源としては見た目が悪く、視覚的な不具合が生じていた。

【 0 0 0 6 】

図 2 は、従来の別な発光光源の構造を示す断面図。この発光光源にあっては、一方のリードフレーム 3 の先端に L E D チップのような発光ダイオード 1 をダイバンプで発光ダイオード 1 と他方のリードフレーム 4 とをボンディングワイヤ 5 によって接続している。モールド樹脂 8 の前面（樹脂界面）の中央部には発光ダイオード 1 の光軸と一致させるようにしてレンズ部 9 が設けられている。

【 0 0 0 7 】

図 2 のような発光光源では、発光ダイオード 1 がリードフレーム 3 の陰になる

ことがなく、発光ダイオード 1 から出射された光が遮られることなくしてレンズ部 9 から前方へ出射される。

【0008】

しかし、このような発光光源では、発光ダイオード 1 から前方へ出射された光しか利用されないの、やはり光の利用効率が悪かった。また、1 個の発光光源では、いわゆる点光源となり、発光面積を大きくすることはできない。

【0009】

(受光素子について) また、フォトダイオードでは、例えばセンシング用であれば、受光量が大きくなることによって感度が向上し、また光電変換素子では受光量が大きくなることによって発生する電気エネルギーが増加する。従って、これらの受光素子では、できるだけ受光量を大きくすることが望まれる。

【0010】

入射光の強度が同じであれば、受光量を増加させる方法として、まず考えることができるのは、受光素子の受光面積を大きくすることである。しかし、受光素子のチップ面積を大きくする方法では、1 枚の単結晶ウエハから取ることできるチップ数が少なくなるため、大幅なコストアップになる。

【0011】

また、受光素子の前方にレンズを配置し、レンズに入射した光を受光素子に集光させる方法がある。しかし、このような受光器では、大きなレンズが必要になると共に受光素子とレンズとの距離の分だけ厚みが増すので、受光器が大型になるという問題があった。

【0012】

【発明の開示】

本発明の第 1 の目的は、発光光源や受光器等の光学装置において所望の指向特

【0013】

本発明の第 2 の目的は、発光ダイオード等の固体発光素子から出る光の利用効率を向上させることにある。

【0014】

本発明の第3の目的は、発光ダイオード等の固体発光素子から出る光の発光面積を大きくすることにある。

【0015】

また、本発明の第4の目的は、受光面積をおおきくすることによってフォトダイオードや光電変換素子等による受光効率を高めることにある。

【0016】

また、本発明の第5の目的は、発光光源や受光器の組み立て精度を高めると共にその製造を容易にすることにある。

【0017】

また、本発明の第6の目的は、発光光源や発光光源を用いた機器において、外乱光による下方（例えば、地上）からの視認性の低下を抑制することができるようにすることにある。

【0018】

本発明にかかる光学装置は、光学素子と、光学素子前方の所定領域を外れる光をほぼ全反射させる樹脂界面と、光反射部材とからなる光学装置であって、前記光学素子から前記光学装置の外部に至る光経路が、前記樹脂界面と前記光反射部材の各々で少なくとも1回以上反射する経路を経由するように、前記光学素子と前記樹脂界面と前記光反射部材との位置関係を定めたことを特徴とするものである。ここで、光学素子とは、発光ダイオード等の発光素子や、フォトダイオード、光電変換素子等の受光素子などである。この光学装置によれば、光学素子と光学装置前方との間の経路において、所定領域を外れる光を樹脂界面と光反射部材とで光を反射させているので、樹脂界面と光反射部材との形状によって所望の指向特性を実現することができる。しかも、光学装置の薄型化を図ることができる。

本発明にかかる第1の発光光源は、発光素子から出射された光のうち前方の所定領域を外れる光を樹脂界面でほぼ全反射させるように発光素子の位置を定めて樹脂で覆い、該発光素子から出射されて樹脂界面でほぼ全反射された光を反射させて前方へ出射させる光反射部材を前記樹脂界面の後方に設けたものである。こ

ここで、光をほぼ全反射させる樹脂界面は、樹脂と空気との界面であってもよく、当該樹脂と別な樹脂や多層反射膜等との界面であってもよい。

【 0 0 2 0 】

第 1 の発光光源によれば、発光素子を覆っている樹脂でほぼ全反射された光も光反射部材で反射させることによって前方へ出射させることができ、光の利用効率を向上させることができる。また、発光素子から前方へ向けて出射された光も発光素子自身によって遮られることなく前方へ出射させることができるので、光の利用効率がより向上すると共に発光光源の中心部が暗くなることなく指向特性を改善することができる。さらに、樹脂界面の形状や光反射部材の形状を変化させることによって発光光源から出射された光の指向特性を任意に変えることができる。

【 0 0 2 1 】

上記第 1 の発光光源における第 1 の態様によれば、発光光源は、前記所定領域と接する領域において、前記樹脂界面の少なくとも一部が前記発光素子の光軸に対して垂直な面に対して傾斜している。第 1 の態様による発光光源においては、発光素子から出射され前記樹脂界面と前記所定領域の境界に達する光線の大半について、光軸となす角度を前記樹脂界面に入射する光の全反射の臨界角よりも小さな角度とすることができる。前記樹脂界面の境界に達する発光素子からの光と発光素子の光軸とのなす角度を全反射の臨界角よりも小さくすれば、光軸に対して樹脂界面における全反射の臨界角よりも小さな角度で出射された光も樹脂界面で全反射させ、さらに光反射部材で前方へ反射させることができる。この結果、発光素子前方の所定領域で迷光となる比率を減らすことができ、光の利用効率をより向上させることができる。ただし、必ずしも発光素子から出射され樹脂界面と前記所定領域の境界に達する全ての光線について、光軸となす角度が樹脂界面について光軸となす角度が樹脂界面に入射する光の全反射の臨界角よりも小さな角度となっていれば効果がある。

【 0 0 2 2 】

上記第 1 の発光光源における第 2 の態様によれば、発光光源は、前記光反射部

材のうち少なくとも前記樹脂界面で全反射された光が到達する領域は、前記樹脂界面に関する前記発光素子の鏡像位置あたりを焦点とする凹面鏡となっている。第2の態様の発光光源によれば、光反射部材で反射された光は、ほぼ平行光として前方へ出射される。

【0023】

上記第1の発光光源における第3の態様によれば、発光光源は、前記発光素子の光軸を通り互いに直交するいずれか2つの断面で、前記光反射部材の光反射面における曲率の分布範囲が異なっている。ここで、曲率の分布範囲が異なっているとは、曲率の分布範囲が一致していない場合であって、互いに重なり合っていない場合に限らず、一部重なって互いにずれている場合や、一方の分布範囲が他方の分布範囲よりも広い場合も含まれる。

【0024】

第3の態様の発光光源によれば、発光素子の光軸を通り互いに直交するいずれか2つの断面で、光反射部材の光反射面における曲率の分布範囲が異なっているから、発光素子から出射される光が光軸の回りに均等に出射されていても、光反射面で反射した光の広がり方が方向によって異なる。よって、例えば横に拡がった指向特性など、用途に応じて光軸の回りで非対称な指向特性を有する発光光源を得ることが可能になる。

【0025】

さらに、上記第3の態様の発光光源における第4の態様によれば、発光光源は、前記発光素子の前方の所定領域に光学レンズを設け、発光素子の光軸を通り互いに直交するいずれか2つの断面で、前記光学レンズの表面における曲率の分布範囲が異なっている。ここでいう、曲率の分布範囲が異なっているという意味は、光反射部材の場合と同様である。第1の実施態様の発光光源によれば、光学レ

ズも光軸の回りに非対称な形状を有しているので、光学レンズを通して前方へ出射される発光素子の光も光軸の回りで非対称もしくは不均一な指向特性となる。

よって、発光素子を中心部から前方へ出射される光も用途、光軸で、例えば横に拡げることができる。

【 0 0 2 6 】

本発明にかかる第 2 の発光光源は、発光素子の前方に光出射面を有する発光光源において、前記光出射面が、発光素子の光軸方向に対して垂直な面から傾いているものである。本発明の第 2 の発光光源にあっては、光出射面が発光素子の光軸方向に対して垂直な面から傾いているから、光出射面の向きを選択することにより、光出射面で反射した外乱光が、発光光源の出射光と同じ方向へ向かわないようにできる。従って、発光光源で反射した外乱光によって発光光源が見にくくなったり、点灯しているのか消灯しているのかわかりにくくなるのを防止することができる。

【 0 0 2 7 】

本発明にかかる第 3 の発光光源は、発光素子の前方に光出射面を有する発光光源において、前記光出射面が水平方向よりも上を向いて設置されており、該光出射光から出射される光の少なくとも一部が下方へ向けて出射されるようになったものである。本発明の第 3 の発光光源にあっては、光出射面が水平方向よりも上を向いて設置されており、該光出射光から出射される光の少なくとも一部が下方へ向けて出射されるようになっているから、発光光源を用いた機器、たとえば表示用機器を高い位置に設置した場合でも、西日や朝日などの低空からの外乱光が下方へ反射されにくくなる。一方、発光光源の光は下方へ出射されるので、外乱光によって表示が見づらくなったり、点灯状態と消灯状態を誤認したりしにくくなる。

【 0 0 2 8 】

上記第 1 の発光光源における第 5 の態様によれば、発光光源は、発光素子から出射された光のうち前方の所定領域を外れる光を樹脂界面でほぼ全反射させるように発光素子の位置を定めて樹脂で覆い、該発光素子から出射されて樹脂界面で

後方に設けた発光素子光源において、光反射部材で反射された光が、発光素子の光軸に対して傾いた方向へ出射されるようにしたものである。第 5 の態様による発光光源では、光反射部材で反射された光が、発光素子の光軸に対して傾いた方向へ出射されるようにしているから、発光光源の設置方向とは別に光の出射方向

を設定することができる。従って、光は必要な方向、たとえば下方へ出射させておき、発光光源そのものは上方を向けて設置しておくことにより、西日や朝日などの外乱光が発光光源で下方へ反射されるのを防止することができる。また、この発光光源では、光軸に対して大きな角度をなす方向へ向けて発光素子から出射された光を樹脂界面で全反射させ、さらに光反射部材で前方へ反射させて発光光源から前方へ出射させることができるので、光の利用効率が向上する。

【 0 0 2 9 】

上記第 1 の発光光源における第 6 の態様によれば、発光光源は、前記光反射部材のうち少なくとも前記樹脂界面で全反射された光が到達する領域が凹面鏡をなし、前記樹脂界面に関する前記凹面鏡の焦点の鏡像位置と外れた位置に前記発光素子が配置されたものである。第 6 の態様の発光光源によれば、発光光源の前方に対して傾いた光軸方向へ光を出射させることができ、発光光源の指向特性の自由度が高くなる。

【 0 0 3 0 】

上記第 1 の発光光源における第 7 の態様によれば、発光光源は、前記発光素子の側面から出射された光を前方方向に反射する第 2 の光反射部材を備え、前記第 2 の光反射部材により反射された光の大部分が前記樹脂界面に到達するように、前記第 2 の光反射部材の傾斜角を設定している。第 7 の態様による発光光源によれば、発光素子の側面から出た光が第 2 の光反射部材で反射された後、所定領域から直接外部へ出射され、発光光源の光軸から大きく傾いた方向へ出射されるのを避けることができる。すなわち、発光素子の側面から出た光を第 2 の光反射部材で反射させることによって樹脂界面へ導いているので、樹脂界面で全反射された光は、光反射部材へ導かれ、光反射部材によって出射方向を制御されるので、光をほぼ発光装置の光軸方向へ出射させることが可能になる。

上記第 7 の態様の発光光源における第 8 の態様によれば、発光光源は、前記第 2 の光反射部材は、前記発光素子を配置するためのリードフレーム上に備わっている。発光素子を樹脂界面から取り出す場合、図 10 の場合、は、前記第 2 の光反射部材をリードフレームによって形成することができ、部品点数を削減することが

できる。

【0032】

第1の発光装置における第9の態様によれば、発光光源は、前記光反射部材の少なくとも1部分が、前記樹脂界面を構成する樹脂の外周部と接触している。第9の態様の発光光源によれば、樹脂成形により発光光源を製作するとき、反射部材を金型キャビティの内周部に当てて位置決めすることができ、容易に光反射部材の位置精度を得ることができる。

【0033】

本発明にかかる受光器は、受光素子を樹脂内にモールドした受光器であって、前記受光素子前方の所定領域を外れた領域に入射した光を反射させ、さらに樹脂界面でほぼ全反射させて受光素子に入射させるように、前記樹脂の受光側界面の後方に光反射部材を設けたものである。

【0034】

本発明にかかる受光器にあつては、受光素子の外側へ入射した光も、光反射板で反射させた後、さらに樹脂の界面でほぼ全反射させることによって受光素子へ入射させることができるので、受光素子の面積を大きくすることなく受光器の受光面積を大きくし、受光器の受光効率を向上させることができる。また、樹脂の受光側界面の後方に設けた光反射部材と樹脂界面とによって光を集めているので、受光器を比較的薄型の構造とすることができる。

【0035】

上記受光器における第1の態様によれば、受光器は、前記光反射部材の少なくとも1部分が、前記樹脂界面を構成する樹脂層の外周部と接触している。第1の態様の受光器によれば、樹脂成形により受光器を製作するとき、反射部材を金型キャビティの内周部に当てて位置決めすることができ、容易に光反射部材の位置

【0036】

本発明にかかる第1の光学部品は、発光素子や受光素子等の光能動素子を素子装着位置に装着される向きを有するものであり、前記素子装着位置前方の所定領域を外れる光をほぼ全反射させる樹脂界面と、光反射部材とを有し、前記素子装着

位置から外部に至る光経路が、前記樹脂界面と前記光反射部材の各々で少なくとも1回以上反射する経路を経由するように、前記素子装着位置と前記樹脂界面と前記光反射部材との位置関係を定めたものである。ここで、光能動素子には、LED（発光ダイオード）チップのような固体発光チップ、LEDチップ等をパッケージした発光素子、フォトダイオード、フォトトランジスタ、光電変換素子（太陽電池セル）などが含まれる。また、素子装着位置から外部に至る光経路とは、素子装着位置に装着された光能動素子から出て光能動素子及び光モジュールの外部へ至る光経路、あるいは、光能動素子及び光モジュールの外部から入射して素子装着位置に装着された光能動素子へ至る光経路ということである。

【0037】

このような光学部品によれば、光能動素子である例えば発光素子から所定領域を外れる方向へ出射された光を樹脂界面で全反射させた後、さらに光反射部材で反射させることによって外部へ出射させることができ、樹脂界面と光反射部材の形状を設計することによって所望の指向特性を得ることができる。また、外部から入射して光反射部材で反射されたとき、所定領域を外れる方向へ出射された光を樹脂界面で全反射させて、光能動素子である例えば受光素子に入射させることができ、樹脂界面と光反射部材の形状を設計することによって所望の受光特性を得ることができる。さらに、樹脂界面と光反射部材とで光を折り返すように反射させることで光学部品の小型化、薄型化を図ることができる。

【0038】

本発明にかかる第2の光学部品は、光源の前面に配置する光学部品であって、前記光源から出射された光をほぼ全反射させる樹脂界面と、前記樹脂界面でほぼ全反射された光を反射させて前方へ出射する光反射部材とを備えたこと特徴としていて、本発明による第2の光学部品によれば、発光素子と組み合わせたものに

の光学部品は発光素子と別部品となっているので、発光素子に後付けできるなど、取り扱いが容易になる。なお、本発明の光学部品は、発光素子のみならず、電圧・電流検出用の光検、検出部と同等の作用効果を得ることができ

【0039】

本発明にかかる第3の光学部品は、受光素子の前面に配置する光学部品であって、外部から入射した光を反射させる光反射部材と、前記光反射部材で反射した光を全反射させて前記受光素子に入射させる樹脂界面とを備えたことを特徴としている。本発明にかかる第3の光学部品によれば、受光素子と組み合わせることにより例えば上記受光器と同様な作用効果を得ることができる。また、この光学部品は受光素子と別部品となっているので、受光素子に後付けできるなど、取り扱いが容易になる。

【0040】

上記第1～第3の光学部品における第1の態様によれば、光学部品は、前記発光素子あるいは前記受光素子のうち少なくとも一方を配置するために、前記樹脂界面と反対側の面に凹部を備えている。第1の態様の光学部品によれば、凹部内に発光素子又は受光素子を配置するので、凹部によって発光素子、受光素子あるいは光学部品の位置決めを容易に行うことができる。

【0041】

上記第1～第3の光学部品における第2の態様によれば、前記素子装着位置に、光能動素子との位置関係を定めるための契合部を有している。ここで、契合とは、2つの部材がぴったりと一致することである。この実施形態にあつては、光学部品に契合部を設けているので、光能動素子をがたつきなく装着することができ、光能動素子との位置決めも容易に行える。

【0042】

上記第1～第3の光学部品における第3の態様によれば、前記素子装着位置となる部位が、凹部もしくは貫通孔となっている。この実施形態にあつては、凹部または貫通孔となった素子装着位置に光能動素子を納めたり、光能動素子を挿通させたりすることができ、光学部品と光能動素子とを立体的に組み合わせ

【0043】

上記第1～第3の光学部品における第4の態様によれば、前記光能動素子との位置関係を定めるための位置決め部を備えている。従つて、この光学部品を光能動素子と組み合わせる場合には、位置決め部によって互いに位置決めすることが

でき、光学部品と光能動素子とをがたつき無く組み立てることができると共に互いの光軸合わせ等も容易に行うことができる。

【 0 0 4 4 】

上記第 1 ～ 第 3 の光学部品における第 5 の態様によれば、正面から見たときの外形が、長軸方向と短軸方向を有している。この光学部品によれば、例えば発光素子から出た光を光学部品で反射させて前方へ出射させる際には、長軸方向と短軸方向を持つ、例えば光束断面が長円状をした光を出射させることができる。

【 0 0 4 5 】

本発明にかかる光学部品アレイは、本発明の光学部品を複数個配列させたものである。この光学部品アレイによれば、光学部品を面光源化することができる。しかも、光学部品を小型化することができるので、発光点を緻密にでき、また光学部品アレイを薄型化することができる。

【 0 0 4 6 】

本発明にかかる第 2 の光学装置は、前記光学部品と前記光能動素子とを所定の空間を有するように配置し、この空間に光透過性物質を充填することで光学部品と光能動素子とを契合させているので、光学部品と光能動素子に高い寸法精度を要求されず、光学部品の製造が容易になる。

【 0 0 4 7 】

上記第 1 ～ 第 3 の光学部品における第 6 の態様によれば、光学部品は、前記光反射部材の少なくとも 1 部分が、前記樹脂界面を構成する樹脂層の外周部と接触している。第 2 の態様の光学部品によれば、樹脂成形により光学部品を製作するとき、反射部材を金型キャビティの内周部に当てて位置決めすることができ、容易に光反射部材の位置精度を得ることができる。

【 0 0 1 8 】

た光をはば全反射させるための樹脂界面を有する樹脂層と、該樹脂界面ではば全反射された光を前方へ出射させる光反射部材とを備えた光学部品の製造方法において、前記光反射部材の外周部の少なくとも一部分を成型金型（例えば円筒内面）に当接させた状態で樹脂注入を行う工程を有することを特徴としている。

【 0 0 4 9 】

本発明にかかる第 1 の光学部品の製造方法によれば、上記第 1 の光学部品を製造することができ、しかも、樹脂成形により光学部品を製作するとき、反射部材を金型キャビティの内周部に当てて位置決めすることができ、容易に光反射部材の位置精度を得ることができる。

【 0 0 5 0 】

本発明にかかる第 2 の光学部品の製造方法は、受光素子前方の所定領域を外れた領域に入射した光を反射させる光反射部材と、前記光反射部材によって反射された光をほぼ全反射させる樹脂界面とを有する樹脂層とを備えた光学部品の製造方法において、前記光反射部材の外周部の少なくとも 1 部分を成形金型のキャビティ内面に当接させた状態で樹脂注入を行う工程を有することを特徴としている。

【 0 0 5 1 】

本発明にかかる第 2 の光学部品の製造方法によれば、上記第 2 の光学部品を製造することができ、しかも、樹脂成形により光学部品を製作するとき、反射部材を金型キャビティの内周部に当てて位置決めすることができ、容易に光反射部材の位置精度を得ることができる。

【 0 0 5 2 】

本発明にかかる光出射方法は、光源から出射された光のうち前方の所定領域を外れる光を樹脂界面でほぼ全反射させ、該樹脂界面でほぼ全反射された光を前記樹脂界面後方に設けた光反射部材によって前方へ出射させることを特徴としている。この光出射方法によれば、光源から出た光の経路において、所定領域を外れる光を樹脂界面と光反射部材とで光を反射させるので、樹脂界面と光反射部材との形状によって所望の指向特性を実現することができる。

本発明にかかる光入射方法は、外部から入射された光のうち受光素子前方の所定領域を外れた光を光反射部材によって反射させ、前記光反射部材によって反射された光を樹脂界面でほぼ全反射させ、前記受光器に入射させることを特徴としている。この光入射方法によれば、受光素子に入射する光の経路において、所

定領域を外れる光を樹脂界面と光反射部材とで光を反射させるので、樹脂界面と光反射部材との形状によって所望の指向特性を実現することができる。

【 0 0 5 4 】

本発明の発光光源や受光器等は、種々の機器に応用することができる。例えば、本発明にかかる光電センサは、前記受光素子として光電変換素子を用いた本発明にかかる受光器と、投光素子とを備え、該投光素子から出射された光、あるいは該投光素子から出射され対象物体で反射された光を、前記受光器で検出するようにしたものである。また、本発明にかかる自発光機器は、前記受光素子として光電変換素子を用いた本発明にかかる受光器と、該受光器で発生した電気エネルギーを蓄えるための充電器と、発光器とを備えたものである。また、本発明にかかるディスプレイ装置は、本発明にかかる発光光源、もしくは本発明にかかる光学部品を複数個配列させたものである。さらに、本発明にかかる車載ランプ用光源は、本発明にかかる発光光源、もしくは本発明にかかる光学部品を複数個配列させたものである。さらに、本発明にかかる屋外用表示機器は、本発明にかかる発光光源、もしくは本発明にかかる光学部品を複数個配列させたものである。。

【 0 0 5 5 】

なお、この発明の以上説明した構成要素は、可能な限り任意に組み合わせることができる。

【 0 0 5 6 】

【発明の実施の形態】

図面を参照して、本発明に係る実施形態について以下に詳細に説明する。

【 0 0 5 7 】

(第 1 の実施形態) 第 1 の実施形態として、発光光源 1 1 の断面を図 3 に示す。この実施形態によれば、発光ダイオード (LED チップ) 等の発光素子 1 2 は、図 3 の断面に示すように、樹脂 1 3 中に封止され、樹脂 1 3 の中に封止された発光素子 1 2 はリードフレーム 1 4 の先端に設けられたスラム 1 5 上に搭載され、ボンディングワイヤ 1 6 によってもう一方のリードフレーム 1 7 と接続され、一方のリードフレーム 1 4 を発光面 1 8 として前方へ向けて配置されている。

【0058】

モールド樹脂13の前面中央部には、球面レンズ状、非球面レンズ状、放物面状などの凸レンズ形状をした直接出射領域18が形成されており、その周囲には直接出射領域18を囲むようにして平面状をした全反射領域19が形成されている。また、直接出射領域18は、その中心軸が発光素子12の中心軸と一致するように形成されており、全反射領域19は発光素子12の光軸と垂直な平面となっている。発光素子12は、この直接出射領域18の焦点もしくはその近傍に位置している。また、発光素子12から直接出射領域18と全反射領域19との境界を見た方向が発光素子12の光軸となす角度 α は、モールド樹脂13と空気との間の全反射の臨界角 θ_c と等しいか、それよりも大きくなっている。

【0059】

従って、発光素子12から出射された光のうち、直接出射領域18へ放射された光は、ほぼ平行光化されて直接モールド樹脂13の前面から前方へ出射される。また、発光素子12から出射された光のうち、全反射領域19へ出射された光は樹脂界面で全反射され、モールド樹脂13の背面側へ向けられる。

【0060】

モールド樹脂13の背面には、真空蒸着等によってアルミや銀等の反射率の高い金属材料を成膜することによって、あるいは多層反射膜を成膜することによって光反射部20が形成されている。光反射部20のうち、少なくとも全反射領域19で反射された光が到達する領域は、全反射領域19に関する発光素子12の鏡像位置あたりを焦点とする球面鏡や回転放物面鏡などの凹面鏡となっている。

【0061】

従って、発光素子12から出射され全反射領域19で全反射された光は、光反射部20に到達して光反射部20で反射された後、ほぼ平行光となって全反射領

【0062】

よって、この実施形態による発光光源11によれば、発光素子12から前面側へ出射されたほぼ平行光を、全反射領域19で全反射された光も発光光源11の前方へ取り出すことができ、光利用効率を高くすることができる。

。しかも、発光素子 1 2 から前方へ出射された光は、何物にも遮られることなく直接出射領域 1 8 から出射されるので、前記従来例のように光軸上が暗くなることなく、指向特性が改善される。

【0 0 6 3】

さらに、発光素子 1 2 から斜め方向へ出射された光は、全反射領域 1 9 で全反射され、光反射部 2 0 でも反射されて前方へ出射されるので、光路長が長くなり、その分だけ収差を小さくして発光光源 1 1 を高精度化することができる。

【0 0 6 4】

また、発光ダイオードを用いた一般的な従来の発光光源では、モールド樹脂で全反射された光はほとんど前方へ出射されないので、図 4 (b) に示すような幅の狭い光量分布を示すが、この実施形態の発光光源 1 1 では、発光素子 1 2 から出射された光をモールド樹脂 1 3 の前面全体に広げて、かつほぼ平行光化して出射するので、図 4 (a) に示すように、幅が広くて均一な光量分布（ビームプロファイル）が得られる。

【0 0 6 5】

また、この実施形態では、発光光源 1 1 から平行光を出射するように設計したが、発光素子 1 2 の位置と凸レンズ状をした直接出射領域 1 8 の焦点位置や表面形状、凹面鏡状をした光反射部 2 0 の焦点位置や表面形状などを変化させることによって発光光源 1 1 から出射される光の指向特性を所望通りに変化させることができる。

【0 0 6 6】

（第 2 の実施形態）第 2 の実施形態による発光光源 2 1 の断面図を図 5 に示す。図 5 ではステムやリードフレーム、ボンディングワイヤ等は図示を省略している。図 5 は、図 1 の図 1 1 に対応する発光光源 2 1 であり、図 1 1 と同様、図 5 においても図示を省略する。

図 5 の発光光源 2 1 は、図 1 1 と同様、発光素子 1 2 がモールド樹脂 1 3 の前面に設けられ、発光素子 1 2 から出射された光は、直接出射領域 1 8 を平面状に形成している。従って、直接出射領域 1 8 と全反射領域 1 9 とは外觀上は区別できないが、発光素子 1 2 から出射された光線の挙動から区別され、発光素子 1 2 から出射された光は、モールド樹脂 1 3 の前面に於いて全反射の臨界角より大角度で入射する光の位置が直接出射領域 1 8 と全反射領域 1 9 との境界となる。従って、この境

界よりも内側の直接出射領域 1 8 に入射した光は直接出射領域 1 8 から直接に出射され、その外側の全反射領域 1 9 に入射した光は全反射領域 1 9 で全反射された後、光反射部 2 0 で反射されて前方へ出射される。

【0 0 6 7】

この実施形態でもモールド樹脂 1 3 の界面で全反射させることができ、光の利用効率を高めることができる。また、直接出射領域 1 8 が平面状に形成されているので、直接出射領域 1 8 から出射される光は拡がり、この領域から出射される光の指向角を広くすることができる。よって、指向角を広くしたい場合や指向角への制限があまりない場合には、この実施形態のように直接出射領域 1 8 を平面状にしてモールド樹脂 1 3 の前面形状を簡略化することができる。

【0 0 6 8】

(第 3 の実施形態) 図 6 は第 3 の実施形態による発光光源 2 2 の断面図である。この実施形態では、直接出射領域 1 8 の前部 1 8 a をその基部 1 8 b よりも大きくし、その前部 1 8 a をレンズ形状としている。樹脂界面で全反射された後、光反射部 2 0 で反射された光がほぼ平行光化される場合には、全反射領域 1 9 の内周部には光が出射されない領域が存在するから、全反射領域 1 9 から出射される光を遮らない限度で直接出射領域 1 8 の前部 1 8 a を大きくすることにより、全反射領域 1 9 を狭めることなく、直接出射領域 1 8 のレンズ形状を大口径化することができる。また、このような形態によれば、レンズ状をした直接出射領域 1 8 から放射される光と、全反射領域 1 9 から放射される光の割合を効率よく設計することができる。よって、発光光源 2 2 の高性能化を図ることができる。

【0 0 6 9】

(第 4 の実施形態) 図 3 に示した発光光源 1 1 では、直接出射領域 1 8 の端(外周部)へ入射した光は、前方へ出射されなくなり、その分だけ発光素子 1 2 から直接出射領域 1 8 までの距離が短い場合には、直接出射領域 1 8 の曲率が大きくなり、そのため直接出射領域 1 8 の端へ出射された光は横方向へ出射されたり、全反射された光となる場合がある。しかし、直接出射領域 1 8 の端は発光素子 1 2 の中心軸に対して全反射の臨界角と等しい角度をなす方向よりも外側になければならないので

、直接出射領域 1 8 の大きさ（正面から見たときの直径）に下限があり、そのため直接出射領域 1 8 の外周部の面積が大きくなり、発光素子 1 2 から出射される光のロスも大きくなる。さらに、直接出射領域 1 8 の大きさに下限があるので、直接出射領域 1 8 の表面の曲率にも上限が存在し、直接出射領域 1 8 の設計自由度が制約されていた。

【0070】

この点を考慮した第 4 の実施形態による発光光源 2 3 を図 7 の断面図に示す。すなわち、この実施形態では、モールド樹脂 1 3 の表面中心部に直接出射領域 1 8 を設け、その外側周囲に全反射領域 1 9 を設けている。直接出射領域 1 8 は略半球状をしており、その中心軸は発光素子 1 2 の光軸 C と一致している。しかし、この発光光源 2 3 にあっては、発光素子 1 2 から直接出射領域 1 8 へ向けて出射された光は、屈折しながら直接出射領域 1 8 からほぼ前方へ出射される。

【0071】

全反射領域 1 9 は、円錐（台）状又は角錐（台）状をしたテーパ状部 1 9 b と、その外側に位置する平面部 1 9 a とからなり、テーパ状部 1 9 b の中心軸は発光素子 1 2 の光軸 C と一致し、平面部 1 9 a は発光素子 1 2 の光軸 C と垂直な面となっている。また、テーパ状部 1 9 b の中心軸を通る断面は直線に限らず、曲線となっていてよい。例えば、テーパ状部 1 9 b は、その中心軸を回転軸とする曲線の回転面となっていてよい。

【0072】

発光素子 1 2 から全反射領域 1 9 の平面部 1 9 a とテーパ状部 1 9 b の間の境界を見た方向が発光素子 1 2 の光軸 C となす角 θb は、モールド樹脂 1 3 の（例えば、空気との）界面における全反射の臨界角 θc よりも大きくなっている。従って、発光素子 1 2 から出射され、平面部 1 9 a に入射した光はすべて光反射

【0073】

また、発光素子 1 2 から直接出射領域 1 8 の端（直接出射領域 1 8 とテーパ状部 1 9 b の境界）を見た方向が発光素子 1 2 の光軸 C となす角 θa は、モールド樹脂 1 3 の（例えば、空気との）界面における全反射の臨界角 θc より

も小さくなっている。すなわち、正面から見たとき、図 3 のような発光光源 1 1 と比較して直接出射領域 1 8 の大きさが小さくなり、直接出射領域 1 8 の外周部が全体に占める比率が小さくなる。そのため、図 3 のような構造の発光光源 1 1 では直接出射領域 1 8 の端で横向きに出射されたり、全反射されたりしてロスとなっていた光もテーパ状部 1 9 b で全反射させた後、光反射部 2 0 で反射させて前方へ出射させることができ、光のロスを小さくできる。また、直接出射領域 1 8 が小さくなる結果、直接出射領域 1 8 の表面の曲率も大きくすることが可能になり、設計上の制約が少なくなる。

【 0 0 7 4 】

テーパ状部 19b に入射した光は、すべてテーパ状部 19b で全反射される。例えば、テーパ状部 19b の断面が図 7 のように直線で構成されている場合、テーパ状部 19b の傾き β は、全反射の臨界角を θ_c として、次式を満たすように設計している。

$$\beta \geq \theta \quad c - \theta \quad a$$

従って、発光素子 12 から出射され、テーパ形状部 19b に入射した光はすべて光反射部 20 へ向かうようにテーパ形状部 19b で全反射される。

【0075】

こうして平面部 19 a 及びテーパ状部 19 b で全反射された光は、光反射部 20 で反射された後、全反射領域 19 から前方へ出射されるよう、光反射部 20 の形状が設計されている。

【 0 0 7 6 】

従って、この実施形態によれば、光のロスを低減すると共に直接出射領域 18 の設計自由度を高くすることができる。

視図及び断面図である。また、図9はモールド樹脂10を透視して内部を示した発光光源24の斜視図、図11は図10のA部拡大図である。この発光光源24は、例えば、金属材料を、スピンコーティング法、成膜法、蒸着表面、アルミニウムや銀やメッキを施すことによって鏡面加工したものを光反射部として

用いている。あるいは、アルミニウムや銀等のプレス加工品に化学処理を施すことによって表面に光沢を持たせたものを光反射部 2 0 として用いてもよい。

【 0 0 7 8 】

また、光反射部 2 0 の中心部にはステム 1 5 を納めるための開口 2 0 a が明いており、発光素子 1 2 を実装されたステム 1 5 を開口 2 0 a に非接触で納めた状態で、光反射部 2 0 はリードフレーム 1 4 及び 1 7 と共にモールド樹脂 1 3 内に封止されている。

【 0 0 7 9 】

このモールド樹脂 1 3 の正面においては、図 7 の実施形態と同様、中心部に直接出射領域 1 8 が形成され、その周囲にテーパ状部 1 9 b が形成され、その周囲に平面部 1 9 a が形成されている。

【 0 0 8 0 】

このような構造の発光光源 2 4 によれば、図 3 の実施形態のようにモールド樹脂 1 3 の背面に蒸着膜等（光反射部 2 0）を成膜する必要がなく、発光素子 1 2 やリードフレーム 1 4、1 7 と共に個別部品となった光反射部 2 0 を成形金型内にセットしておくだけでよく、発光光源 2 4 の製造工程を簡略化することができる。

【 0 0 8 1 】

しかも、モールド樹脂 1 3 の前面外周部には、図 1 1 に示すようにテーパ状に面取り部 2 5 を設けてあり、この面取り部 2 5 の角 B に光反射部 2 0 の外周面の角を一致させている。このため、モールド樹脂 1 3 を成形する際には、光反射部 2 0 の反射面側の外周角を成形金型のキャビティ内面に当接させた状態でセットすることができ、光反射部 2 0 を位置決めしてモールド樹脂 1 3 内に精度良く組み立てることができ、光反射部 2 0 の実装精度が高くなる。

（第 6 の実施形態）図 1 2 は本発明の第 6 の実施形態による発光光源 2 6 の平面図である。この発光光源 2 6 は、第 5 の実施形態とほぼ同じ構造を有している。すなわち出射領域 1 8 が発光素子 1 2 の直下と垂直な平面部 1 9 a によって構成され、出射領域 1 8 の位置が異なっている。

【 0 0 8 3 】

また、図 1 2 には、第 1 の実施形態においても述べたように、光反射部 2 0 のうち少なくとも全反射領域 1 9 で反射された光が到達する領域は、全反射領域 1 9 に関する発光素子 1 2 の鏡像 1 2 a の位置を焦点とする球面鏡や回転放物面鏡などの凹面鏡となってことを表している。従って、発光素子 1 2 から出射され、全反射領域 1 9 で全反射され、さらに光反射部 2 0 で反射された光は、全反射領域 1 9 を通ってほぼ平行光として前方へ出射される。

【 0 0 8 4 】

(第 7 の実施形態) 図 1 3 は第 7 の実施形態による発光光源 2 7 の断面図である。この実施形態では、全反射領域 1 9 を傾けて逆円錐状に形成している。図 1 3 では外周部が前方へ出るように全反射領域 1 9 を逆円錐状に形成しているの
で、発光素子 1 2 から出て全反射領域 1 9 に入射する光の入射角を大きくすることができ、その分全反射領域 1 9 の内周部の径を小さくすることができる。よって、全反射領域 1 9 で全反射した後に光反射部 2 0 で反射されて全反射領域 1 9 から放射される光の割合を高くすることができ、光反射部 2 0 の形状を最適設計することにより、任意の指向性を持つ発光光源の実現を容易にできる。

【 0 0 8 5 】

なお、図示しないが、全反射領域 1 9 は外周部が後方へ引っ込むように円錐状にしてもよい。全反射領域 1 9 を円錐状にすれば、全反射領域 1 9 から放射される光を内周側へ寄せることができ、直接出射領域 1 8 付近における全反射領域 1 9 の暗部を小さくできる。

【 0 0 8 6 】

(第 8 の実施形態) 図 1 4 は第 8 の実施形態による発光光源 2 8 の断面図である。この実施形態では、発光素子 1 2 の前面に形成された直接出射領域 1 8 において、発光素子 1 2 から前方へ出射される光の大部分をセールド樹脂 1 3 の前面(全反射領域 1 9)で全反射させた後、光反射部 2 0 で反射させて前方へ出射させるように、セールド樹脂 1 3 の前面を構成する発光領域 1 8 の形状、発光光源 2 8 の設計の出度を向上させることが可能になる。

【 0 0 8 7 】

(第 9 の実施形態) 図 1 5 は第 9 の実施形態による発光光源 2 9 の断面図である。この実施形態によれば、全反射領域 1 9 を連続的に変化する曲面、例えばレンズ曲面にしてあり、設計の自由度をさらに向上させることができる。

【 0 0 8 8 】

(第 1 0 の実施形態) 図 1 6 は第 1 0 の実施形態による発光光源 3 0 を示す断面図である。この実施形態による発光光源 3 0 では、レンズ状をした直接出射領域 1 8 のレンズ形状をフレネルレンズとし、直接出射領域 1 8 ないし発光光源 3 0 の薄型化を図っている。

【 0 0 8 9 】

(第 1 1 の実施形態) 図 1 7 は第 1 1 の実施形態による発光光源 3 1 を示す断面図である。この実施形態による発光光源 3 1 にあっては、モールド樹脂 1 3 の背面をフレネルレンズ状に形成し、その表面に光反射部 2 0 を形成したものである。この実施形態によっても発光光源 3 1 の薄型化を図ることができる。

【 0 0 9 0 】

(第 1 2 の実施形態) 図 1 8 は第 1 2 の実施形態による発光光源 3 2 を示す断面図である。この実施形態にあっては、モールド樹脂 1 3 内において発光素子 1 2 の近くにミラー 3 3 を配置し、発光素子 1 2 から側方向へ出射された光をミラー 3 3 で全反射領域 1 9 へ反射させ、全反射領域 1 9 で全反射させた後、光反射部 2 0 で反射させて全反射領域 1 9 から前方へ出射させるようにしたものである。このミラー 3 3 は、例えばステム 1 5 の内面に形成してもよい(図 2 4 参照)。

【 0 0 9 1 】

(第 1 3 の実施形態) によれば、発光素子 1 2 から出射される光のうち、側方向へ出射された光も有効利用することかでき、発光素子 1 2 から出射された光の利用効率をより向上させることができる。

【 0 0 9 2 】

(第 1 3 の実施形態) 図 1 9 は第 1 3 の実施形態による発光光源 3 1 を示す断

面図である。この実施形態にあつては、モールド樹脂 1 3 の光軸から外れた位置に発光素子 1 2 を設けている。発光素子 1 2 が全反射領域 1 9 や直接出射領域 1 8 の光軸 D から外れた位置に設けられているので、発光光源 3 4 からは偏った方向に光が出射される。すなわち、発光素子 1 2 が偏っている面内で指向特性を非対称にすることができる。

【 0 0 9 3 】

(第 1 4 の実施形態) 図 2 0 は本発明の第 1 4 の実施形態による発光光源 3 5 を示す断面図である。この実施形態による発光光源 3 5 は、図 1 2 に示した発光光源 2 6 とほぼ同様な構造を有しているが、発光素子 1 2 の位置が光反射部 2 0 の中心及び直接出射領域 1 8 の光軸 D から外れている点が異なっている。

【 0 0 9 4 】

すなわち、発光素子 1 2 は、直接出射領域 1 8 の焦点から直接出射領域 1 8 の光軸と垂直な方向へ少し変位した位置に配置されている。光反射部 2 0 のうち少なくとも全反射領域 1 9 で反射された光が到達する領域は、球面鏡や回転放物面鏡などの凹面鏡となっており、光反射部 2 0 の中心は直接出射領域 1 8 の光軸 D と一致するように配置されている。しかも、当該凹面鏡と発光素子 1 2 とは、全反射領域 1 9 に関する発光素子 1 2 の鏡像 1 2 a が、当該凹面鏡の焦点を通り当該凹面鏡の光軸と垂直な面内で、凹面鏡の焦点から外れているような位置関係となっている。言い換えると、全反射領域 1 9 に関する当該凹面鏡の焦点の鏡像位置と外れた位置に、発光素子 1 2 が配置されている。

【 0 0 9 5 】

従つて、この発光光源 3 5 においては、発光素子 1 2 から出射された光は、直接出射領域 1 8 を通つて斜め方向へほぼ平行光として出射される。また、発光素子 1 2 から出射された光は、全反射領域 1 9 で全反射され、さらに光反射部 2 0 で反射

【 0 0 9 6 】

(第 1 5 の実施形態) 図 2 1 は第 1 5 の実施形態による発光光源 3 6 を示す断面図である。この実施形態では、モールド樹脂 1 3 内に発光色や異なる複数の発光素子 1 2 R、1 2 G (例えば、赤色発光ダイオード、緑色発光ダイオードなど

）を封止している。

【0097】

図22に示すような砲弾型の発光光源37（比較例）でモールド樹脂内に角チップの複数の発光素子を納めると、色分離が大きく、しかも見る方向によって異なり、見る方向によって視認性が異なるが、本発明の発光光源36では、図21に示すように、直接出射領域18や全反射領域19の形状を適当に設計することによって見る方向による色分離の程度の違いを小さくでき、視認性を均一化できる。

【0098】

（第16の実施形態）図23は第16の実施形態による発光光源38を示す断面図である。この実施形態では、モールド樹脂13の前面全体に光学多層膜39を形成している。モールド樹脂13の前面に光学多層膜39を形成することにより、特定角度よりも大きな入射角の光を界面で反射させ、特定角度よりも入射角が小さな光を透過させることができ、また光学多層膜39の設計によって該特定角度を任意に選択でき、設計の自由度が高くなる。なお、ここで光学多層膜39を形成される元になる発光光源は、例えば図3～図20に示したような発光光源あるいはそれ以外の発光光源でもよい。

【0099】

（第17の実施形態）図24は、第17の実施形態による発光光源41を示す断面図である。この実施形態による発光光源41について説明する前に、その理解を容易にするため、比較のための実施形態について説明する。

【0100】

例えば図10や図12等にした発光光源では、リードフレーム17の先端のステム15にパラボラ状をしたカップ（光反射部材）を設けてあり、ステム15と（15a）バアチップとの側面から出射された光を、カップの内面で反射させることによって発光光源の前方へ出射させるためである。このようなステム内の光は、光束が利用されているが、光束の中心は、発光素子の光軸に対してほぼ垂直に傾斜していた

【0101】

図27は、図12に示した発光光源に、従来より用いられているカップ40をそのまま適用した実施形態を表している。直接出射領域18から出射される光の光軸は、発光点と直接出射領域18の主点を結ぶ角度によって決まるが、カップ40により反射される光の場合には、カップ40を仮想光源とする光と考えてよい。すなわち、カップ40に関する発光素子12の鏡像は、カップ40内面の外周近傍に環状に生じるが、発光素子12とカップ40との距離が非常に短いため、カップ40による発光素子12の鏡像はカップ40の極近傍に生じ、ほとんどカップ40と一致するためである。よって、図27に示すように、カップ40で反射された後に出射される光は、カップ40表面の各点（仮想光源）から出た光と考えることができ、発光素子12から出射され、カップ40で反射された後、直接出射領域18から出射される光の光軸が傾き、斜め方向に出射されてしまう。

【0102】

このカップ40を用いた従来の発光光源（例えば、図22に示したような砲弾型のもの）では、発光素子とレンズとの距離が長いため、このような出射光の光軸の傾きも小さく、あまり問題になることは無かった。しかし、本発明にかかる発光光源では、発光素子12と直接出射領域18との距離が短いため、カップ40で反射された出射光の光軸の傾きも大きくなり、発光素子12から前方へ出射された光と、発光素子12の側面から出射されてカップ40で反射された光とをほぼ同じ方向へ出射させることは不可能である。

【0103】

この結果、本発明にかかる発光光源に、傾きがほぼ 45° となった従来のカップを用いた場合には、図28に示すように、発光素子12から出射した光は、ほぼ混ざった状態となる。特に、発光光源から遠くなるにつれ、この出射方向が異なる光は分離し、光L1の周囲にリング状の光L2が生じてしまう。加えて、直接出射領域18は、発光素子12の前面光と側面光とに対して同時に設計することはできないため、前面光に対してレンズ設計を行うことになるので、直接出射領

域 1 8 のレンズ形状設計によっては、この斜めの光 L 2 の光軸はほとんど制御することができない。

【 0 1 0 4 】

ここで説明する実施形態は、ステム 1 5 に工夫を加えることにより、上記のような実施形態を改善したものである。図 2 4 に示した発光光源 4 1 は、図 1 2 の実施形態と同様な構造の発光光源を用いて、その改善方法を具体的に表しており、図 2 5 (a) (b) はそのリードフレームの正面図及び一部破断した側面図である。この実施形態でも、リードフレーム 1 7 の先端に、発光素子 1 2 を実装するためのステム 1 5 が設けられており、ステム 1 5 の発光素子実装位置の周囲に光反射用のカップ 4 2 が設けられている。発光素子 1 2 は、ステム 1 5 の前面において、カップ 4 2 の内側に実装されている。そして、図 2 4 の一部を拡大した図 2 6 に示すように、発光素子 1 2 から側面方向へ出射されてカップ 4 2 で反射された光が、直接出射領域 1 8 へ向かわず、全反射領域 1 9 へ向かうようにカップ 4 2 の形状が設計されている。具体的には、図 2 5 に示すように、カップ 4 2 の内側のステム底面に対するカップ 4 2 の傾斜角度 γ を約 22° となるようにしている。

【 0 1 0 5 】

この発光光源 4 1 にあっては、カップ 4 2 の傾斜角度 γ を小さくして、カップ 4 2 で反射した光が全反射領域 1 9 へ向かうようにしているので、図 2 4 に示すように、発光素子 1 2 の側面から出射されてカップ 4 2 で反射された光は全反射領域 1 9 で全反射された後、光反射部 2 0 へ向かい、光反射部 2 0 で反射された後、全反射領域 1 9 を透過して前方へ出射される。また、発光素子 1 2 の前面から出射され、全反射領域 1 9 へ達した光も、全反射領域 1 9 で全反射された後、光反射部 2 0 へ向かい、光反射部 2 0 で反射された後、全反射領域 1 9 を透過し

出射領域 1 8 へ達した光は、直接出射領域 1 8 にレンズ作用を受けて前方へ出射される。

【 0 1 0 6 】

このようにカップ 4 2 で反射された光を全反射領域 1 9 で全反射させて光反射

部 2 0 へ向かわせるようにすれば、光反射部 2 0 によって光路を自由に制御できる。よって、図 2 5 のようなリードフレーム 1 4、1 7 を用いてカップ 4 2 で反射された光を全反射領域 1 9 へ向かわせるようにすることにより、発光素子 1 2 から出射されるほぼ全ての光を所望の方向（例えば、発光素子 1 2 の光軸とほぼ平行な方向）に出射させることが可能になる。しかも、このような実施形態によれば、発光光源 4 1 が大きくなるのを避けることができる。

【 0 1 0 7 】

上記のように、カップ 4 2 で反射させた光を全反射領域 1 9 へ向かわせることによって光路を自由に制御できるというのは、次のような理由による。発光素子 1 2 の前面及び側面から出射された光が光反射部 2 0 に達するまでには、全反射領域 1 9 で反射されて光路を折り曲げられるため、発光素子 1 2 から光反射部 2 0 までの光路長が長くなるので、光反射部 2 0 にとっては、発光素子 1 2 の前面から出射された光と発光素子 1 2 の側面から出射されてカップ 4 2 で反射された光は、ほぼ同じ方向から飛んでくる光となる。そのため、同時に制御可能となり、光反射部 2 0 の曲率設計時には、両者を総合的に設計可能となるからである。

【 0 1 0 8 】

（第 1 8 の実施形態）図 2 9 は第 1 8 の実施形態による発光光源 4 3 を示す断面図である。この実施形態はキャンパッケージタイプとなっており、光反射部 2 0 の前面側には透明なモールド樹脂 1 3 を充填し、光反射部 2 0 の背面側には絶縁物質 4 6 を充填し、光反射部 2 0 の外周部から延出した円筒状のケース部 4 4 によって絶縁物質 4 6 の外周面を覆い、ケース部 4 4 の後端部外周にフランジ 4 5 を設けている。

【 0 1 0 9 】

また、光反射部 2 0 の中心部には、ステム 1 5 が一体に形成されており、光反射部 2 0 の開口 2 0 a には、ステム 1 5 の先端部が挿入されている。ステム 1 5 は、先端部が金属材料によって一体に形成されている。リードフレーム 1 7 は、先端部を光反射部 2 0 の開口 2 0 a に接触しないよう挿入されている。

【 0 1 1 0 】

従って、この実施形態によれば、部品点数が少なくなり、組み立てが容易で、

コストも安価になる。特に、一般的なキャンパッケージ品と同様な工程で製造することが可能になる。さらに、ステム 1 5 と一体となったケース部 4 4 やフランジ 4 5 が表面に露出しているので、発光素子 1 2 で発生した熱の放熱性が良好となり、許容順電流量が大きくなるため、より高輝度化が可能になる。

【 0 1 1 1 】

さらに、この実施形態でも、第 1 7 の実施形態と同様、ステム 1 5 に設けられたカップ 4 2 は、発光素子 1 2 の側面から出射され、カップ 4 2 で反射された光が全反射領域 1 9 へ向かうように設計されており、発光光源 4 3 から出射される光の出射方向を 1 方向に揃えることができる。

【 0 1 1 2 】

次に、受光器のいくつかの実施形態について、説明する。

(第 1 9 の実施形態) 図 3 0 は本発明の第 1 9 の実施形態による受光器 5 1 の内部の構造を示す斜視図、図 3 1 はその断面図である。この受光器 5 1 によれば、チップ状をしたフォトダイオード、フォトトランジスタ等の受光素子 5 2 と光反射部 5 3 が透光性樹脂材料からなるモールド樹脂 5 4 中に封止されている。モールド樹脂 5 4 中に封止された受光素子 5 2 はリードフレーム 5 5 の先端に設けられたステム 5 6 上に搭載され、ボンディングワイヤ 5 7 によってもう一方のリードフレーム 5 8 に接続されており、受光面を前方へ向けて配置されている。

【 0 1 1 3 】

モールド樹脂 5 4 の前面中央部には、球面レンズ状、非球面レンズ状、放物面状などの凸レンズ形状をした直接入射領域 5 9 が形成されており、その周囲には直接入射領域 5 9 を囲むようにして平坦な平面領域 6 0 (樹脂界面) が形成されている。また、直接入射領域 5 9 は、その中心軸が受光素子 5 2 の光軸と一致するように形成されており、平面領域 6 0 は受光素子 5 2 の光軸と垂直な平面とな

直しており、受光器 5 1 にはほぼ垂直に入射した光のうち直接入射領域 5 9 に入射した光は、受光素子 5 2 に集光されて受光素子 5 2 の受光面で受光される。

【 0 1 1 4 】

なお、受光素子 5 2 から直接入射領域 5 9 と平面領域 6 0 との境界を見た方向

が光軸となす角度 α は、モールド樹脂54と空気との間の全反射の臨界角 θ_c と等しいか、それよりも大きくなっている。

【0115】

光反射部53は、金属部材をプレス加工等でパラボラ状に成形し、その表面にアルミニウムや銀のメッキを施すことによって鏡面加工したものである。あるいは、アルミニウムや銀等のプレス加工品に化学処理を施すことによって表面に光沢を持たせたものを光反射部53として用いてもよい。光反射部53の中心部にはステム56を納めるための開口61があいており、受光素子52を実装されたステム56を開口61に納めた状態で、光反射部53はリードフレーム55及び8と共にモールド樹脂54内に封止されている。光反射部53の断面形状は、モールド樹脂54の平面領域60に垂直に入射して光反射部53で反射された光が、平面領域60で全反射した後、受光素子52に入射するように設計されている。

【0116】

従って、受光器51にはほぼ垂直に入射した光のうち、直接入射領域59に入射した光は、直接入射領域59を透過する際に屈折されて受光素子52に集光され、また平面領域60に入射した光は光反射部53で反射され、ついで平面領域60で全反射されて受光素子52に集光される。よって、受光器51にはほぼ垂直入射した光の大部分を受光素子52に集めることができ、受光効率の高い受光器51を製作することができる。しかも、受光素子52の面積に頼ることなく、光反射部53を大きくするだけで受光面積を大きくして受光量を増やすことができ、安価に受光量と受光効率を高めることができる。さらに、受光効率を高めることによって厚くなることもなく、薄型の受光器51を得ることができる。

【0117】

に個別部品となった光反射部53を成形金型内にセットしておくだけでよく、受光器51の製造工程を簡略化することができる。

【0118】

しかも、モールド樹脂54の角部に光反射部53の外周面の角を一致させてい

る。このため、モールド樹脂 5 4 を成形する際には、光反射部 5 3 の反射面側の外周角を成形金型のキャビティ内面に当接させた状態でセットすることができ、光反射部 5 3 を位置決めしてモールド樹脂 5 4 内に精度良くインサートすることができ、光反射部 5 3 の実装精度が高くなる。

【0 1 1 9】

(第 2 0 の実施形態) 図 3 2 は第 2 0 の実施形態による受光器 6 2 の断面図である。この実施形態にあつては、モールド樹脂 5 4 の表面中心部に直接入射領域 5 9 を設け、直接入射領域 5 9 の周囲に、中心側で窪むように円錐(台)状又は角錐(台)状をしたテーパー状部 6 3 を設け、その外側に平坦な平面領域 6 0 を設けている。テーパー状部 6 3 の中心軸は受光素子 5 2 の光軸と一致し、平面領域 6 0 は受光素子 5 2 の光軸と垂直な面となっている。

【0 1 2 0】

しかして、この受光器 6 2 にあつては直接入射領域 5 9 に向けて入射した光は、屈折しながら受光素子 5 2 に入射する。また、光反射部 5 3 は、平面領域 6 0 にほぼ垂直に入射した光を反射させ、さらに平面領域 6 0 で全反射させることにより、受光素子 5 2 に入射させる。テーパー状部 6 3 は、平面領域 6 0 から入射して光反射部 5 3 の外周部分で反射された光が直接入射領域 5 9 の近傍で全反射されたときに受光素子 5 2 から外れた方向へ全反射されることなく、受光素子 5 2 に入射するようにするものである。従つて、この実施形態によれば、より受光効率を向上させることができる。また、テーパー状部 6 3 を設けることにより、直接入射領域 5 9 の突出長を小さくでき、受光器 6 2 をより薄型化することができる。

【0 1 2 1】

なお、この実施形態の場合、受光素子 5 2 から直接入射領域 5 9 とテーパー状部 6 3 との間で全反射が繰り返されることにより、受光素子 5 2 に入射する光の量が増加する。また、この実施形態によれば、平面領域 6 0 とテーパー状部 6 3 との境界部での全反射の臨界角 θ_c をより小さくすることも可能になる。

【0 1 2 2】

第 2 1 の実施形態(図 3 3)は第 2 0 の実施形態、より受光器 6 2 を含む太陽電池 6 1 の断面図であつて、太陽電池として用いられるものである。この受光器 6 2 は太陽電池

【 0 1 2 3 】

【 0 1 2 4 】

【 0 1 2 5 】

【 0 1 2 6 】

出証特 2 0 0 1 - 3 0 6 0 9 5 5

【0127】

(第22の実施形態) 図34は第22の実施形態による発光光源65の斜視図、図35(a)はその正面図、図35(b)は図35(a)のX1-X1線断面図、図35(c)は図35(a)のY1-Y1線断面図である。この実施形態によれば、発光ダイオード(LEDチップ)等の発光素子12は透光性樹脂材料からなるモールド樹脂13中に封止されている。モールド樹脂13中に封止された発光素子12はリードフレーム17の先端に設けられたステム15上に搭載され、ボンディングワイヤ16によってもう一方のリードフレーム14に接続されており、光出射側を発光光源65の前方へ向けて配置されている。

【0128】

光反射部20は、金属部材をプレス加工等でパラボラ状に成形したものであり、その表面はアルミニウムや銀のメッキを施すことによって鏡面加工されている。あるいは、アルミニウムや銀等のプレス加工品に化学処理を施すことによって表面に光沢を持たせたものを光反射部20として用いてもよい。光反射部20の中心部にはステム15を納めるための開口20aがあいており、発光素子12を実装されたステム15を開口20aに納めた状態で、光反射部20はリードフレーム14及び17と共にモールド樹脂13内に封止されている。

【0129】

この光反射部20は、図35(a)に示すように、正面から見た状態では長軸方向と短軸方向とを有しており、この実施例では略楕円形をしている。また、光反射部20の外周縁は、モールド樹脂13の前面と平行となるように形成されているので、光反射部20の外周縁とモールド樹脂13の前面との間に大きな隙間が発生せず、この隙間から光が漏れてロスになるのを防止することができる。

【0130】

、いずれも両方に湾曲しているか、互いに形状が異なっている。すなわち、長軸方向における断面の曲率の分布範囲と、短軸方向における断面の曲率の分布範囲が、互いに異なっている。即ち、長軸方向における断面の曲率分布は短軸方向における断面の曲率分布よりも小さな値の側にずれている。

【0131】

例えば、長軸方向における断面でも、短軸方向における断面でも、光反射部 20 の断面が円弧であるとすれば、長軸方向における断面の半径を R_1 、短軸方向における断面の半径を R_s としたとき、

$$(1/R_1) < (1/R_s)$$

つまり、長軸方向断面における半径 R_1 が短軸方向断面における半径 R_s よりも大きくなっている ($R_1 > R_s$)。

【0132】

また、光反射部 20 の断面が円弧でない場合には、長軸方向断面においても、短軸方向断面においても、曲率は場所によって異なるため拡がり（分布）を有している。このような場合には、たとえば曲率の分布の中心値によって特徴づけることができる。即ち、長軸方向断面における曲率の最小値が $(\rho_1)_{\min}$ 、最大値が $(\rho_1)_{\max}$ であるとし、短軸方向断面における曲率の最小値が $(\rho_s)_{\min}$ 、最大値が $(\rho_s)_{\max}$ であるとするれば、それぞれの中心値 $(\rho_1)_c$ 、 $(\rho_s)_c$ は、

$$\text{長軸方向: } (\rho_1)_c = \{(\rho_1)_{\min} + (\rho_1)_{\max}\} / 2$$

$$\text{短軸方向: } (\rho_s)_c = \{(\rho_s)_{\min} + (\rho_s)_{\max}\} / 2$$

で表される。そして、本発明にかかる発光光源 65 に用いられる光反射部 20 では、長軸方向断面における曲率の中心値 $(\rho_1)_c$ を短軸方向断面における曲率の中心値 $(\rho_s)_c$ よりも小さくし、

$$(\rho_1)_c < (\rho_s)_c$$

とすればよい。

【0133】

あるいは、曲率の分布の両端（すなわち最小値と最大値）によって特徴づけ

$$(\rho_1)_{\max} \leq (\rho_s)_{\max}$$

としてもよい。ただし、この等号は同時に成り立たないものとする。

【0134】

モールド樹脂 13 の前面中央部には、凸レンズ形状をした直接出射領域 18 が

形成されており、その周囲には直接出射領域 1 8 を囲むようにして平面状をした全反射領域 1 9 が形成されている。また、直接出射領域 1 8 は、その光軸が発光素子 1 2 の光軸と一致するように形成されており、全反射領域 1 9 は発光素子 1 2 の光軸と垂直な平面となっている。発光素子 1 2 は、この直接出射領域 1 8 の焦点もしくはその近傍に位置している。また、発光素子 1 2 から直接出射領域 1 8 と全反射領域 1 9 との境界を見た方向が光軸となす角度は、モールド樹脂 1 3 と空気との間の全反射の臨界角 θ_c と等しいか、それよりも大きくなっている。

【 0 1 3 5 】

このレンズ状をした直接出射領域 1 8 においても、正面から見ると、図 3 5 (a) に示すように長軸方向と短軸方向を有する略楕円状をしており、長軸方向及び短軸方向はそれぞれ光反射部 2 0 の長軸方向及び短軸方向に一致している。直接出射領域 1 8 も、長軸方向における断面の曲率の分布範囲と、短軸方向における断面の曲率の分布範囲とは互いに異なっており、特に、長軸方向における断面の曲率分布は短軸方向における断面の曲率分布よりも小さな値の側にずれている。ここで、直接出射領域 1 8 で長軸方向における断面の曲率分布が短軸方向における断面の曲率分布よりも小さな値の側にずれているというのは、光反射部 2 0 の場合と同じ意味である。

【 0 1 3 6 】

しかして、発光素子 1 2 から出射された光のうち、直接出射領域 1 8 へ放射された光は、ほぼ平行光化されて直接モールド樹脂 1 3 の前面から前方へ出射される。また、発光素子 1 2 から出射された光のうち、全反射領域 1 9 へ出射された光は樹脂界面で全反射され、樹脂界面で全反射された光のほぼ全てが光反射部 2 0 で反射されることにより、全反射領域 1 9 から前方へ出射される。よって、発光素子 1 2 から前面側へ出射されたほぼ全ての光を（すなわち、全反射領域 1 9

高くすることができる。しかも、発光素子 1 2 から前方へ出射された光は、何物にも遮られることなく直接出射領域 1 8 から出射されるので、前記従来例のように、光軸が略楕円状にならず、楕円形状が改善される。

【 0 1 3 7 】

さらに、発光素子 1 2 から斜め方向へ出射された光は、全反射領域 1 9 で全反射され、光反射部 2 0 でも反射されて前方へ出射されるので、光路長が長くなり、その分だけ収差を小さくして発光光源 6 5 を高精度化することができる。

【0 1 3 8】

また、光反射部 2 0 は略楕円形状をしているので、このとき光反射部 2 0 で反射されて前方へ出射される光も、図 3 6 に示すように出射プロファイルが略楕円形状のビームとなる。しかも、直接出射領域 1 8 も略楕円形状をしていて長軸方向が光反射部 2 0 の長軸方向と一致しているから、直接出射領域 1 8 から出射される光ビームも断面略楕円状となり、図 3 7 に示すように、直接出射領域 1 8 から出射される光が全反射領域 1 9 から出射される光を補完し、直接出射領域 1 8 から出射される光と全反射領域 1 9 から出射される光とを合わせると、ほぼ強度均一な楕円プロファイルの出射光が実現される。

【0 1 3 9】

なお、一方向に拡がった略楕円状の光を出射させようとすれば、任意の方向で曲率が一定な半球面状の金属部材を用意し、その左右両側をカットして縦に長くした光反射部を考えると、このカットした部分でモールド樹脂の前面との間に大きな隙間が発生し、ここから光が漏れて光の利用効率が悪くなる。これに対し、方向によって曲率を異ならせることによってこのような隙間を小さくすることができ、発光光源 6 5 の輝度を高くできる。また、正面視で円形をした光反射部 2 0 において、直交 2 方向で曲率を異ならせた場合には、反射した光の広がりを変ならせることができるので、一方向に拡がった略楕円状プロファイルの出射光を得ることができる。もっとも、光反射部 2 0 も楕円状にしておくことにより、光反射部 2 0 の設計は容易になる。

【0 1 4 0】

ことができ、より均一なビームプロファイルの設計が可能となる。図 3 8 (a) はバイコニック面で形成された光反射部 2 0 を表しており、図 3 8 (b) のように、光反射部 2 0 の長軸方向は X 軸、短軸方向は Y 軸、前方へ向かう Z 軸を考えると、このバイコニック面を有する光反射部 2 0 の光反射面は次の (1) 式で表

される。

【0 1 4 1】

【数 1】

$$Z = \frac{cvxX^2 + cvY^2}{1 + \sqrt{1 - cvx^2(ccx + 1)X^2 - cv^2(cc + 1)Y^2}} + aX^4 + bY^4 + cX^6 + dY^6 + \dots \quad \dots\dots(1)$$

【0 1 4 2】

但し、このバイコニック面のXZ平面における断面の形状を $Z = g_1(X)$ と表すとき、この曲線の曲率を cv 、コーニック係数を cc とし、YZ平面における断面の形状を $Z = g_2(Y)$ と表すとき、この曲線の曲率を $cvx (\neq cv)$ 、コーニック係数を ccx としている。また、 a 、 b 、 c 、 d はいずれも高次項の係数である。

【0 1 4 3】

(第23の実施形態) 図39(a)は第23の実施形態による発光光源66を示す正面図、図39(b)、図39(c)は図39(a)のX2-X2線断面図及びY2-Y2線断面図である。この実施形態にあつては、光反射部20を正面視で長形状とし、長軸方向及び短軸方向の断面で凹状に湾曲するように形成しており、これを矩形状に成形されたモールド樹脂13内に封止し、発光光源66の外形も正面から見て長形状となるようにしている。

【0 1 4 4】

このような形状の発光光源66でも、第15の実施形態と同様、図40に示すように略楕円形状プロファイルの均一な光ビームを出射することができる。

【0 1 4 5】

図41(a)は第24の実施形態による発光光源67を示す正面図、図41(b)及び図41(c)は図41(a)のX3-X3線断面図及びY3-Y3線断面図である。この実施形態にあつては、図41(a)(b)に示すように、点鎖線が示すように、凹形状及び楕円形状の光反射部20を四辺をカットしてほぼ長形状にした光反射部20を用いている。そして、これ

を矩形状に成形されたモールド樹脂 1 3 内に封止し、発光光源 6 7 の外形も正面から見て長形状となるようにしている。

【0 1 4 6】

このような構造の発光光源 6 7 によれば、図 4 2 に示すように、より長形状に近いプロファイルの光ビームを出射させることができる。車載用のハイマウントストラップランプなどの用途では、ある限られた矩形領域内へ均一なビームを照射することが望まれることがあるので、この発光光源 6 7 はそのような用途に望ましいものである。

【0 1 4 7】

また、従来の発光光源 (LED) では、ビームプロファイル (指向特性) の設計にあたっては、レンズ面の曲率と、LED チップーレンズ面間の距離のみをパラメータとして設計しており、光軸方向に発光光源が厚くならざるを得なかったが、本発明にかかる発光光源では、光反射部の形状によってより自由な設計が可能となるので、結果として、光軸方向に薄い発光光源 6 7 を得ることができる。すなわち、第 2 2 ～第 2 4 のような実施形態 (図 3 4 ～図 4 2) の発光光源によれば、厚みが薄くて広い範囲に光を出射させることが可能な発光光源を実現することができる。例えば、ハイマウントストラップランプのように、光学系に許容されるスペース (特に、奥行き) は狭いが、幅広い面積に光を照射する必要があるアプリケーションには、係る実施形態による発光光源 6 7 は特に有効となる。

【0 1 4 8】

(第 2 5 の実施形態) 図 4 3 (a) は、第 2 5 の実施形態による発光光源 6 9 を示す正面図、図 4 3 (b) は図 4 3 (a) の X 4 - X 4 線断面図、図 4 3 (c) は図 4 3 (a) の Y 4 - Y 4 線断面図である。図 4 3 に示す発光光源 6 9 では

直接出射領域 1 8 の周囲にテーパ状をしたテーパ状部 1 9 を形成し、テ

ーパ状部 1 9 は、発光素子 1 2 の光軸の光出射方向となす角度が 90 度よりも小さくされており、平面部 1 9 a は光軸に垂直になっている。ここで、発光素子 1 2 からテーパ状部 1 9 の平面部 1 9 a までの境界を境目とすると、発光素子 1 2 の光軸となす角度がモールド樹脂 1 3 の界面における全反射の臨界角 θ_c よりも大きくなる

ようにしておけば、平面部 1 9 a に入射した光は全て全反射され、またテーパ状部 1 9 b と直接出射領域 1 8 の境界に入射した光もテーパ状部 1 9 b で全反射されるようにテーパ状部 1 9 b の傾斜角を設定しておけば、テーパ状部 1 9 b に入射した光は全て全反射される。従って、テーパ状部 1 9 b 及び平面部 1 9 a が全反射領域 1 9 となり、平面部 1 9 a では全反射させることのできない領域の光もテーパ状部 1 9 b で全反射させることが可能になり、これらの光を光反射部 2 0 で反射させて前方へ向かわせることにより、発光光源 6 9 の光出射効率が向上する。

【 0 1 4 9 】

また、正面から見て略楕円形をした光反射部 2 0 を設計する場合、特に長軸方向の光出射プロファイルや効率を重視して設計した場合には、短軸方向については、発光素子 1 2 から出射した光がモールド樹脂 1 3 の界面で全反射する領域（全反射領域 1 9）が狭くなったり、または無くなってしまったりする場合がある。

【 0 1 5 0 】

このような場合にもテーパ状部 1 9 b を形成することが有効となる。しかも、図 4 3 のように全反射領域を増やすために形成するテーパ状部 1 9 b については、短軸方向においてテーパ状部 1 9 b が占める割合を、長軸方向においてテーパ状部 1 9 b が占める割合よりも大きくし、発光光源 6 9 を正面から見たとき、テーパ状部 1 9 b の外形が直接出射領域 1 8 や光反射部 2 0 の外形と相似関係でないようにすればよい。場合によっては、正面から見たテーパ状部 1 9 b の外形の長軸と短軸の方向が直接出射領域 1 8 や光反射部 2 0 とは逆転する場合もある。このような構成とすることにより、発光光源 6 9 の短軸方向における効率を向上させることが可能となる。

また、短軸方向の光出射プロファイルや効率を重視して設計をした場合や、発光光源 6 9 の外形や光出射プロファイルからの制限を受ける場合には、図 4 4 に示す発光光源 6 9 の外形、発光素子 1 2 の樹脂界面、反射層の樹脂界面、反射層の樹脂界面がある。このような場合には、図 4 5 に示すように、長軸方向の樹脂界面

の端部においては、発光素子 1 2 から出射した光の出射角（光軸となす角度）が、例えば 7 0 度以上といった大きな角度になる場合がある。このような角度の光は強度が低いので、L E D の外周部分の光強度が小さくなり、発光光源 6 9 の輝度が不均一になる。

【 0 1 5 2 】

このような場合には、図 4 5 (b) に示すように、長軸方向の断面においてテーパ状部 1 9 b の角度を、全反射角を満たす角以上に設定し、テーパ状部 1 9 b で全反射した光を樹脂界面の端部に到達させることにより、樹脂界面の端部における輝度を向上させ、発光光源 6 9 の輝度をほぼ均一にすることができる。この場合も、発光光源 6 9 を正面から見たときのテーパ状部 1 9 b の外形については、直接出射領域 1 8 や光反射部 2 0 の外形とは必ずしも相似関係に無く、長軸と短軸の比がより大きな形状になる場合もある。

【 0 1 5 3 】

なお、図 3 4 以下に示したような、正面から見て長軸方向と短軸方向を有する形状は、図示しないが、受光器にも適用することができる。

【 0 1 5 4 】

（第 2 6 の実施形態）図 4 6 (a) (b) は、第 2 6 の実施形態による発光光源 7 1 を示す正面図及び断面図である。この発光光源 7 1 は、回路基板 7 3 に実装された L E D チップ等のチップ型発光素子 1 2 に円盤状をした光モジュール（光学部品） 7 2 を被せるように設置して構成されている。

【 0 1 5 5 】

光モジュール 7 2 は、モールド樹脂 1 3 内に光反射部 2 0 をインサート成形したものであって、モールド樹脂 1 3 の表面には、凸レンズ状の直接出射領域 1 8 と全反射領域 1 9 とが形成されている。また、モールド樹脂 1 3 の裏面には、光にして凹状をした素子装着部 7 4 が形成されている。この素子装着部 7 4 は、発光素子 1 2 から出射された光が光モジュール 7 2 に入射する際、その光軸を曲げることにより、各素子からの光、反射光はほぼ垂直になるように、略半球状、形成されている。この光モジュール 7 2 を、回路基板 7 3 に実装された表面実装タイプのチップ

プ型発光素子 1 2 に被せ、発光素子 1 2 を素子装着部 7 4 内に納めるようにして発光光源 7 1 が構成されている。このとき素子装着部 7 4 の寸法を発光素子 1 2 の外形寸法と合わせておけば、発光素子 1 2 と光モジュール 7 2 との位置合わせが容易となり、効率的に組み立てることができる。

【 0 1 5 6 】

このような光モジュール 7 2 を用いることによっても、これまで説明したようにモールド樹脂 1 3 内に発光素子 1 2 を埋め込まれた発光光源と同様な作用効果を奏することができる。すなわち、図 4 6 (b) に示すように、発光素子 1 2 から前方へ出射された光は、素子装着部 7 4 からモールド樹脂 1 3 内に入り、モールド樹脂 1 3 内を進んで直接出射領域 1 8 から前方へ出射される。また、発光素子 1 2 から斜め方向に出射された光は、素子装着部 7 4 からモールド樹脂 1 3 内に入り、モールド樹脂 1 3 内を進んで全反射領域 1 9 に達し、全反射領域 1 9 で全反射した後、光反射部 2 0 で反射され、全反射領域 1 9 を透過して前方へ出射される。従って、発光素子 1 2 に較べて大きな光モジュール 7 2 を用いることにより、発光素子 1 2 の大きさに較べて大きな面積に発光素子 1 2 の光を広げて光モジュール 7 2 から出射させることができ、発光面の大面積化が可能になる。

【 0 1 5 7 】

また、この光モジュール 7 2 を被せることにより生じる光損失も、光モジュール 7 2 へ入射する際の損失、モールド樹脂 1 3 の前面から出射する際のフレネル損、および光反射部 2 0 によるわずかな反射損のみであり、発光素子 1 2 から出射された光の約 9 0 % の光が効率よく光モジュール 7 2 から前方へ出射される。

【 0 1 5 8 】

さらに、光モジュール 7 2 を用いた発光光源 7 1 からの出射方向も自由に設計可能であり、ミラーを用いて同様な効果を得ようとした場合より、空間的に小さな発光素子 1 2 を用いて同様な効果を得ようとした場合より、空間的な制約が多い事例が多いが、そのような場合にも当該光モジュール 7 2 を使用することは有効である。

【 0 1 5 9 】

また、このような光モジュール 7 2 によれば、回路基板 7 3 に既に実装されて

いる発光素子 1 2 に用いることができ、後付けで発光素子 1 2 の発光面積の大型化か高効率化を図ることができる。

【 0 1 6 0 】

なお、本実施形態では、LEDチップを用いた例を示したが、光モジュール 7 2 を大型化し、LEDチップを電球や蛍光灯のような光源に適用しても同様の効果を得ることができる。

【 0 1 6 1 】

(第 2 7 の実施形態) 図 4 7 は、第 2 7 の実施形態による発光光源 7 5 を示す正面図である。この発光光源 7 5 では、長軸方向と短軸方向を有する、例えば長方形をした光モジュール 7 2 を用いている。このような光モジュール 7 2 を用いれば、長軸方向と短軸方向とで光の広がり異なるので、長方形ないし楕円形状のプロファイルの出射光を実現でき、光モジュール 7 2 を用いて第 2 2 の実施形態(図 3 4)に対応した発光光源 7 5 を製作することができる。

【 0 1 6 2 】

これ以外にも、光モジュール 7 2 の構造を変更することにより、これまで述べた種々の発光光源と同様な機能を持たせることも可能になる。

【 0 1 6 3 】

(第 2 8 の実施形態) 図 4 8 は第 2 8 の実施形態による受光器 7 6 を示す斜視図、図 4 9 はその断面図である。この実施形態では、回路基板 7 3 に実装された受光素子 5 2 に光モジュール 7 7 を被せ、素子装着部 7 8 内に受光素子 5 2 を納めて受光器 7 6 を構成している。受光素子 5 2 の種類は特に限定されることなく、図 5 0 (a) や図 5 0 (b) に示すような形態のリード 5 0 a を有するものなど、一般的なフォトダイオードやフォトトランジスタ等に適用できる。

【 0 1 6 4 】

形したものであって、モールド樹脂 5 4 の表面には、凹レンズ状の直接入射領域 5 9 と平面領域 6 0 とが形成されている。また、モールド樹脂 5 4 の裏面には、凹反射部 6 1 が凹部 6 2 を有する位置にあり、凹部 6 2 の内には入射領域 5 9 として凹状をした素子装着部 7 8 が形成されている。この素子装着部 7 8 も、光モ

ジュール 7 7 から受光素子 5 2 に入射する光の光軸を曲げないよう、各方向の光に対してほぼ垂直となっており、略半球状に形成されている。この光モジュール 7 7 を、回路基板 7 3 に実装された受光素子 5 2 に被せ、受光素子 5 2 を素子装着部 7 8 内に納めるようにして受光器 7 6 が構成されている。このとき素子装着部 7 8 の寸法を受光素子 5 2 の外形寸法と合わせておけば、受光素子 5 2 と光モジュール 7 7 との位置合わせが容易となり、効率的に組み立てることができる。

【 0 1 6 5 】

しかして、この受光器 7 6 にあっては、光モジュール 7 7 の直接入射領域 5 9 に入射した光はモールド樹脂 5 4 内を進み、素子装着部 7 8 から出て受光素子 5 2 に入射する。また、光モジュール 7 7 の平面領域 6 0 に入射して光はモールド樹脂 5 4 内を進んで光反射部 5 3 で平面領域 6 0 に向けて反射され、平面領域 6 0 で全反射された後、素子装着部 7 8 から出て受光素子 5 2 に入射する。よって、光モジュール 7 7 が大面積レンズの役目をし、受光素子 5 2 に較べて大きな光モジュール 7 7 を用いることにより、大面積の光を受光素子 5 2 に受光させることが可能になる。

【 0 1 6 6 】

レンズを利用して同様な作用効果を得ようとした場合には、空間的に大きな領域が必要となるが、この光モジュール 7 7 を用いれば薄型化が可能になる。

【 0 1 6 7 】

受光器の場合にも、光モジュール 7 7 の構造を変更することにより、これまで述べた種々の受光器と同様な機能を持たせることが可能になる。

【 0 1 6 8 】

また、ここでは発光光源用の光モジュール 7 2 と受光器用の光モジュール 7 7 とは、別々に説明したが、これらは互いに共用する事も可能である。

（第 2 の実施形態）図 1 1 は第 2 の実施形態による発光光源 1 1 を示す断面図である。この実施形態では、発光素子 1 2 に被せる光モジュール 7 2 内には、光反射部 1 3 が設けられている。この光反射部 1 3 は、例えば、その表面に反射型フレネルレンズ状のハターン 8 1 を形成し、そのハターン 8 1 の表面

に金属蒸着膜からなる反射膜 8 1 を形成している。また、モールド樹脂 1 3 の外周部には、回路基板 7 3 の表面で安定させるために円筒状の支持部 8 2 が一体に成形されている。

【0 1 7 0】

このような構造によっても、第 2 7 の実施形態（図 4 6）と同様な効果が得られる。しかも、モールド樹脂 1 3 内に光反射部 2 0 をインサート成形する必要がないので、部品点数を減らすことができ、コストを安価にできる。また、光モジュール 7 2 を成形する際に、光反射部 2 0 の位置決めが不要となり、光モジュール 7 2 の成形工程を効率化できる。

【0 1 7 1】

（第 3 0 の実施形態）図 5 2 は第 3 0 の実施形態による発光光源 8 3 を示す断面図である。この実施形態では、モールド樹脂 1 3 の表面の中央部にわずかに直接出射領域 1 8 を形成し、大部分を全反射領域 1 9 としている。しかも、直接出射領域 1 8 は、浅い凹部によって構成している。

【0 1 7 2】

この実施形態では、発光素子 1 2 から前方へ出射される光をできるだけ全反射領域 1 9 で全反射させ、光反射部 2 0 で出射方向を制御できるようにしている。この実施形態によれば、出射光の制御性を高くすることで、空間的や制約のために凸レンズ状の直接出射領域 1 8 を形成できない場合、発光素子 1 2 から出射される光がある偏った指向角を有していてランバート分布に近くない場合、凸レンズ状の直接出射領域 1 8 では所望の方向に光を出射させることが困難な場合、より大面積化が必要となり、光モジュール 7 2 の端面方向に光を配分したい場合などの各場合にも対応可能となる。

【0 1 7 3】

（第 3 1 の実施形態）図 5 3 は第 3 1 の実施形態による発光光源 8 4 を示す断面図である。この実施形態においては、直接出射領域 1 8 及び全反射領域 1 9 が平面状に形成されている。また、光モジュール 7 2 の素子装着部 7 4 は、図 5 4 に示すように、球面状部分を有する。この部分から前方へ安定して光を樹脂 1 3 内に入り込んだ幅の狭い窪み 7 4 1 からなる。また、球面状部分 7 4 2 と窪み

7 4 c の間の境界部 7 4 b は滑らかに湾曲している。球面状部分 7 4 a 及び窪み 7 4 c は、いずれも発光素子 1 2 から出射した光の方向に対してほぼ垂直となるように形成されているが、境界部 7 4 b は、発光素子 1 2 から出射した光の方向に対して傾斜している。

【 0 1 7 4 】

しかして、窪み 7 4 c では、発光素子 1 2 から前方へ出射された光は、光軸方向を変えることなく、そのまま前方へ進んで出射する。これにより発光光源 8 4 を正面から見たとき、中心部から光が出射される。境界部 7 4 b では、発光素子 1 2 から前方へ出射された光が屈折し、全反射領域 1 9 の方向へ曲げられ、光反射部 2 0 で出射方向を制御される。球面状部分 7 4 a では、発光素子 1 2 から斜め方向へ出射された光が、光軸方向をほとんど変えることなく、全反射領域 1 9 の方向へ進み、光反射部 2 0 で反射されて出射方向を制御される。このような構成によれば、第 3 0 の実施形態（図 5 2）と同様、発光素子 1 2 から前方へ出射される光をできるだけ全反射領域 1 9 で全反射させ、光反射部 2 0 で光の出射方向を制御できる。さらに、窪み 7 4 c によって、正面から見たときに発光光源 8 4 の中心部が暗くなるのを防止している。

【 0 1 7 5 】

（第 3 2 の実施形態）図 5 5 は第 3 2 の実施形態による発光光源 8 5 を示す断面図である。この実施形態においても、直接出射領域 1 8 及び全反射領域 1 9 が平面状に形成されている。また、光モジュール 7 2 の素子装着部 7 4 は、円錐台形状となっている。

【 0 1 7 6 】

このような形状の素子装着部 7 4 を有する光モジュール 7 2 を用いれば、発光素子 1 2 から素子装着部 7 4 の頂面へ出射された光は、方向を変えることなく前方へ出射される。また、傾斜面へ出射された光のうち、頂面近くの光 L 1 は全反射領域 1 9 側へ屈折され（この光 L 4 は、球面状の素子装着部 7 4 の場合には、破線のように直進する）、光反射部 2 0 で出射方向を制御される。発光素子 1 2 から素子装着部 7 4 の傾斜面に垂直に入射する光 L 3 は、直進して全反射領域 1 9 で全反射し、光反

射部 20 で出射方向を制御される。従って、この実施形態でも第 31 の実施形態と同様な効果を得ることができる。

【0177】

さらに、発光素子 12 から側面方向へ（光軸に対して約 70° 以上の角度で）出射された光 L6 は、球面状の素子装着部 74 の場合には、破線で示すように、光反射部 20 に直接当たって反射され、外側へ広がってしまうが、円錐台形状の素子装着部 74 の場合には、素子装着部 74 の傾斜面で屈折することによって直進して全反射領域 19 へ入射させられ、全反射領域で 19 で全反射された後光反射部 20 で反射され、前方へ出射される。

【0178】

（第 33 の実施形態）図 57（a）は本発明の第 33 の実施形態による光モジュール 312 に発光素子 313 を装着した発光光源 311 の断面図である。発光素子 313 は、リード 314 の先端に設けられたステム 315 に LED チップ 316 を搭載し、LED チップ 316 とリード 317 との間をボンディングワイヤ 318 によってボンディングしたものを透明なモールド樹脂 319 で砲弾型にモールドしたものである。この発光素子 313 は、従来公知のものであって、市販品を用いることもできる。

【0179】

光モジュール 312 は、図 57（b）に示すように、透明樹脂 320 の内部に光反射部材 321 をインサート成形したものである。光モジュール 312 は、円環状ないしドーナツ状の外観を有しており、中心の貫通孔（開口）322 が発光素子 313 を装着するための素子装着位置となっている。光反射部材 321 は、金属部品をプレス加工等でパラボラ状に成形したもので、中心部は光モジュール 312 の貫通孔に対応して開口されており、その表面にアルミニウムや銀のメ

等のプレス加工品に化学処理を施すことによって表面に光沢を持たせたものを光反射部材 321 としてもよい。また、光反射部材 321 の外周縁または内周縁が透明樹脂 320 の外周縁と角または内周縁と角、位置が異なる場合は、光反射部材 321 を透明樹脂 320 にインサート成形する際、金型内において光反射部材 321

21の位置決めを容易にするためである。

【0180】

発光素子313は光モジュール312の素子装着位置である貫通孔322に装着されており、発光素子313と光モジュール312をケース323内に納め、ケース323内に透明樹脂324を充填させると共に光モジュール312の貫通孔322内周面と発光素子313との間の空間に透明樹脂324を充填させることによって一体化し、発光光源311を構成している。

【0181】

しかして、発光素子313のLEDチップ316から前方へ出射された光は、図57(a)に示すように、発光素子313から直接前方へ出射される。また、LEDチップ316から斜め方向へ出射された光は、発光素子313の側面から出て貫通孔322から光モジュール312内に入り、透明樹脂320の前面である平面状の全反射領域(樹脂界面)325で全反射されることによって光反射部材321側へ向かい、光反射部材321で反射されて透明樹脂320の全反射領域325から前方へ出射される。さらに、LEDチップ316から横方向へ出射された光は、発光素子313の側面から出て貫通孔322から光モジュール312内に入り、光反射部材321で反射されて透明樹脂320の全反射領域325から前方へ出射される。

【0182】

このような発光光源311によれば、LEDチップ316から斜め方向や横方向へ出射された光も全反射領域325や光反射部材321で反射させることによって前方へ出射させることができるので、利用できる光の出射角度、すなわち視野角 α を大きくすることができ、より明るい配光を得ることができる。また、光モジュール312を発光素子313に近接させて配置し、発光素子313から出

るようにしているので、光学系が空間的に大きくなり、発光光源311を小型化することができる。また、光反射部材321の形状によって光の出射方向を自在に設定することが可能である。

【0183】

また、この発光光源 3 1 1 では、光モジュール 3 1 2 と発光素子 3 1 3 とが別々の部品となっているので、個々に品質管理を行うことができ、発光光源 3 1 1 の不良品率を低減させることができる。

【 0 1 8 4 】

(第 3 4 の実施形態) 図 5 8 は本発明の第 3 4 の実施形態であって、光モジュール 3 2 7 に発光素子 3 1 3 を装着した発光光源 3 2 6 の断面図である。この実施形態は、リング状をした光モジュール 3 2 7 の貫通孔 3 2 2 内に砲弾型の発光素子 3 1 3 を挿通させ、光モジュール 3 2 7 の内周面と発光素子 3 1 3 との間に透明樹脂を充填して光モジュール 3 1 2 と発光素子 3 1 3 とを接着一体化したものである。このように光モジュール 3 1 2 と発光素子 3 1 3 との間に、モールド樹脂 3 1 9 や透明樹脂 3 2 0 と同程度の屈折率の透明樹脂を充填すれば、フレネル損等による光の損失を低減することができる。

【 0 1 8 5 】

また、このような構造では、第 3 3 の実施形態による発光光源 3 1 1 と比較してケース 3 2 3 を必要としないので、発光光源 3 2 6 を小型化することができる。

【 0 1 8 6 】

(第 3 5 の実施形態) 図 5 9 は本発明の第 3 5 の実施形態であって、光モジュール 3 2 7 に放熱タイプの発光素子 3 2 9 を装着した発光光源 3 2 8 の断面図である。ここで用いている放熱タイプの 3 2 9 は、熱伝導率の高いヒートシンク部 3 3 0 の上に L E D チップ 3 1 6 を実装し、ヒートシンク部 3 3 0 の外周面及び上面を透明なモールド樹脂 3 3 2 で覆ったものである。ヒートシンク部 3 3 0 の放熱性を高くするため、ヒートシンク部 3 3 0 の下面に凹部 3 3 1 を設けて放熱面積を大きくしている。この放熱タイプの発光素子 3 2 9 では、モールド樹脂 3 3 2 から凹部 3 3 1 が設けられている。

【 0 1 8 7 】

また、この発光素子 3 2 9 は、光モジュール 3 2 7 の貫通孔 3 2 2 内に挿入して組み立てであり、光モジュール 3 2 7 の下面と発

【 0 1 8 8 】

このような放熱タイプの発光素子 3 2 9 と光モジュール 3 2 7 とを組み合わせれば、放熱性を損なうことなく、より明るい配光を得ることができる。

【 0 1 8 9 】

【 0 1 9 0 】

【 0 1 9 1 】

【 0 1 9 2 】

出証特 2001-3464955

用いてもよい。

【0193】

(第38の実施形態) 図62は本発明の第38の実施形態であって、光モジュール348に発光素子313を装着した発光光源347の断面図である。この実施形態では、光モジュール348の貫通孔322の縁を斜めに面取りして面取り部349を設けているので、全反射領域325の内周部で光が全反射されることがなく、直接出射してしまうのを防止することができる。よって、全反射領域325の内周部における迷光の発生を防止することができる。なお、この実施形態でも、発光素子としては、放熱タイプのものを用いてもよい。

【0194】

(第39の実施形態) 図63は本発明の第39の実施形態であって、光モジュール351に砲弾型の発光素子352に装着した発光光源350の断面図である。この実施形態にあつては、光モジュール351の貫通孔322の内周に凹状をした位置決め部353を設け、発光素子352のモールド樹脂319の後端部外周に凸状をした位置決め部354を設けている。

【0195】

従つて、光モジュール351と発光素子352を組み立てる際、位置決め部353、354どうしを嵌合させることにより、光モジュール351と発光素子352の光軸合わせを行え、また発光素子352の貫通孔322への挿入深さも一定にすることができる。よって、発光光源350の組み立てが容易になり、組み立てが容易になると共に発光光源350の組み立て精度が向上する。

【0196】

(第40の実施形態) 図64は本発明の第40の実施形態である。この発光光源355では、LEDチップ316を実装された回路基板356の上にリング状

LEDチップ316から前方の空气中へ出射された光は直接前方へ出射され、LEDチップ316から横方向へ出射された光は、光モジュール327の内周面から透明樹脂326へ入射し、全反射領域325で全反射を4回、全反射部材324で反射されて全反射領域325から前方へ出射される。

【 0 1 9 7 】

この発光光源 3 5 5 では、LEDチップ 3 1 6 が樹脂によって覆われていないので、LEDチップ 3 1 6 から横方向へ出射された光が内周面から光モジュール 3 2 7 の透明樹脂 3 2 0 内に進入するとき、光線は比較的大きな角度 β だけ屈折する。このため同じ方向へ出射された光線どうしを比較すると、LEDチップ 3 1 6 が樹脂（モールド樹脂 3 1 9 など）で封止されている場合よりも光が外に広がり易くなり、発光光源 3 5 5 の発光面積を大きくして大型光源化することができる。

【 0 1 9 8 】

（第 4 1 の実施形態）図 6 5 は本発明の第 4 1 の実施形態であって、光モジュール 3 5 8 を砲弾型の発光素子 3 1 3 に装着した発光光源 3 5 7 の断面図である。この発光光源 3 5 7 に用いられている光モジュール 3 5 8 にあっては、透明樹脂 3 2 0 によって発光素子 3 1 3 の前面を覆うようになっている。透明樹脂 3 2 0 の前面（樹脂界面）のうち、発光素子 3 1 3 の前面と対向する領域は凸曲面状をしたレンズ部 3 5 9 となっており、レンズ部 3 5 9 の外周領域は平坦な全反射領域 3 2 5 となっている。また、レンズ部 3 5 9 の背面には発光素子 3 1 3 がぴったりとはまり込む形状の凹部 3 6 0（素子装着位置）となっている。

【 0 1 9 9 】

しかして、この発光光源 3 5 7 によれば、LEDチップ 3 1 6 から前方へ出射された光は、光モジュール 3 5 8 の透明樹脂 3 2 0 内に入り、光モジュール 3 5 8 のレンズ部 3 5 9 から出射する際にレンズ作用を受けて集光される。また、LEDチップから横方向へ出射された光は、光モジュール 3 5 8 の全反射領域 3 2 5 で全反射されて光反射部材 3 2 1 へ向かい、光反射部材 3 2 1 で反射された後透明樹脂 3 2 0 の全反射領域 3 2 5 を透過して前方へ出射される。従って、全反射領域 3 2 5 によって、LEDチップ 3 1 6 からいすれの方へ出射される光も光学的作用を受けて集光され、発光光源 3 5 7 の大面積化が可能になる。

【 0 2 0 0 】

また、発光素子 3 1 3 の前面の形状と光モジュール 3 5 8 の凹部 3 6 0 の形状

をいずれも半球状にしてあれば、発光素子 3 1 3 に光モジュール 3 5 8 を被せることによる光損失も、発光素子 3 1 3 から光モジュール 3 5 8 に入射する際の損失、光モジュール 3 5 8 から出射される際のフレネル損、光反射部材 3 2 1 におけるわずかな反損失のみとなり、LEDチップ 3 1 6 を出射した光の約 9 0 % の光が効率よく発光光源 3 5 7 から外部へ出射される。

【0 2 0 1】

また、このように光モジュール 3 5 8 の凹部 3 6 0 内に発光素子 3 1 3 をはめ込む構造になっていると、発光素子 3 1 3 を光モジュール 3 5 8 に装着する際の位置決めを容易に行える。また、位置決めが容易であるので、光モジュール 3 5 8 を発光素子 3 1 3 から容易に取り外すこともでき、異なる指向角や配光特性を有する光モジュールを複数種類用意しておき、必要に応じて取り替えることもできる。

【0 2 0 2】

図 6 6 (a) (b) (c) は上記発光光源 3 5 7 の製造工程を示す概略工程図である。図 6 6 (a) に示すように、成型金型 3 6 1 には、光モジュール 3 5 8 の外形を成形するためのキャビティ 3 6 2 とレンズ部 3 5 9 を成形するための凹部 3 6 3 が形成されている。このキャビティ 3 6 2 内に光反射部材 3 2 1 を逆さにして納め、光反射部材 3 2 1 の縁をキャビティ 3 6 2 で位置決めする。ついで、光反射部材 3 2 1 の中央の開口内に位置させるようにして発光素子を 3 1 3 をキャビティ 3 6 2 内に入れ、中空で保持する。この状態で、図 6 6 (b) に示すように、キャビティ 3 6 2 内に透明樹脂 3 2 0 を注入して硬化させ、発光素子 3 1 3 と一体に光モジュール 3 5 8 を成形する。この後、図 6 6 (c) のように成型金型 3 6 1 のキャビティ 3 6 2 から取り出すと、上記発光光源 3 5 7 が得られる。

このようにして上記発光光源 3 5 7 を製造すれば、発光素子 3 1 3 と光モジュール 3 5 8 の間に空気層が挟み込まれないので、発光素子 3 1 3 と光モジュール 3 5 8 との間、挟み込まれた空気層、また、光が反射されることがなく、発光素子 3 1 3 と光モジュール 3 5 8 との光結合効率が良好となる。また、このようにして

製造すれば、光モジュール 3 5 8 の製造工程と、光モジュール 3 5 8 及び発光素子 3 1 3 の組立工程とが一度に行われるので、製造工程が合理化される。その結果、全体としての製作コストを低減することができ、また発光素子 3 1 3 と光モジュール 3 5 8 との位置関係の精度を出しやすくなる。

【 0 2 0 4 】

また、このように発光素子の前面をレンズ部 3 5 9 で覆うようにした構造は、図 6 7 に示すように、放熱タイプの発光素子 3 2 9 を用いても実現できる。

【 0 2 0 5 】

(第 4 2 の実施形態) 図 6 8 は本発明の第 4 2 の実施形態である。この発光光源 3 6 4 に用いられている光モジュール 3 6 5 が、図 6 5 に示されている光モジュール 3 5 8 と異なる点は、光モジュール 3 6 5 の透明樹脂 3 2 0 前面が平坦となっており、発光素子 3 1 3 の前面と対向する部分も全反射領域 3 2 5 と面一の平坦面 3 6 6 となっている点である。

【 0 2 0 6 】

このような実施形態によれば、光モジュール 3 6 5 の前面が突出していないので、発光光源 3 6 4 のサイズをより小さくすることができる。また、前面の突出部分(レンズ部 3 5 9)に引っ掛かってほこり等の異物が光モジュール 3 6 5 に付着することも無くなる。

【 0 2 0 7 】

なお、このような構造は、放熱タイプの発光素子や LED チップにも使用することができる。

【 0 2 0 8 】

(第 4 3 の実施形態) 図 6 9 は本発明の第 4 3 の実施形態であって、図 6 5 に示したのと異なり光モジュール 3 5 8 を用いて、回路基板 3 5 6 に実装された LED

光源 3 6 7 は、第 4 2 の実施形態による発光光源 3 6 4 (図 6 4) と同様な構造のものであるが、この発光光源 3 6 7 では、LED チップ 3 1 6 を光モジュール 3 6 5 の透明樹脂 3 2 0 の内部に埋め込み、透明樹脂 3 2 0 の表面を平坦にしておき、LED チップ 3 1 6 の耐久性が高まり、水滴などにも強くなる。また、

この発光光源 3 6 7 では、LED チップ 3 1 6 から前方へ出射された光をレンズ部 3 5 9 で集光させることができる。また、凹部 3 6 0 は、LED チップ 3 1 6 の発光点を中心とする半球面となるようにしているので、LED チップ 3 1 6 から出射された光が凹部 3 6 0 の界面で反射されにくく、光の損失が低減されている。

【0 2 0 9】

図 7 0 に示す発光光源 3 6 8 は、上記発光光源 3 6 7 の変形例であって、光モジュール 3 5 8 の前面中央部に窪み 3 6 9 を形成し、光モジュール 3 5 8 の前面に突出しないようにして窪み 3 6 9 内にレンズ部 3 5 9 を設けている。従って、この発光光源 3 6 8 によれば、光モジュール 3 5 8 の前面に突出物が無くなり、発光光源 3 6 8 を薄型化することができる。

【0 2 1 0】

図 7 1 に示す発光光源 3 7 0 も上記発光光源 3 6 7 の変形例であって、LED チップ 3 1 6 を納めるための凹部 3 6 0 を LED チップ 3 1 6 の形状に合わせて直方体状にしている。従って、凹部 3 6 0 を LED チップ 3 1 6 に合わせて装着することにより、光モジュール 3 5 8 の位置決めを容易に行える。

【0 2 1 1】

(第 4 4 の実施形態) 図 7 2 は本発明の第 4 4 の実施形態による発光光源 3 7 3 を示す断面図である。この発光光源 3 7 3 に用いられている光モジュール 3 7 4 では、光反射部材 3 2 1 を透明樹脂 3 2 0 内に埋め込まず、透明樹脂 3 2 0 は光反射部材 3 2 1 の前面にのみ設けている。従って、金属製の光反射部材 3 2 1 の背面が露出している。このように光反射部材 3 2 1 の背面が直接外気と接触しているので、発光光源 3 7 3 が発光した際に発生する熱を外部に放熱しやすくなる。よって、LED チップ 3 1 6 の温度上昇を小さく抑えることができ、LED

ことができる。

【0 2 1 2】

図 7 3 に示す発光光源 3 7 4 は、図 7 2 の発光光源 3 7 3 と同様、光反射部材 3 2 1 の背面に脚部 3 7 5 を設けている。

【 0 2 1 3 】

このような発光光源 3 7 3 によれば、明るさが求められる自動車のハイマウントストップランプ、道路交通信号機などに利用でき、より少ない数の発光光源によりこれらの機器を構成することができる。

【 0 2 1 4 】

(第 4 5 の実施形態) 図 7 3 は本発明の第 4 5 の実施形態による受光器 3 7 6 を示す断面図である。この受光器 3 7 6 においては、回路基板 3 5 6 の上に実装されたフォトダイオード等の受光素子 3 7 7 を覆うようにして、回路基板 3 5 6 の上に光モジュール 3 5 8 を配置している。図 7 3 には、図 6 9 の発光光源 3 6 7 で用いたのと同じ光モジュール 3 5 8 を用いているが、異なる形態の光モジュールを用いてもよい。

【 0 2 1 5 】

この受光器 3 7 6 においては、レンズ部 3 5 9 に入射した光は、レンズ部 3 5 9 により直接受光素子 3 7 7 に集光される。一方、レンズ部 3 5 9 の外側の樹脂界面(全反射領域 3 2 5)に入射した光は、全反射領域 3 2 5 を透過して光反射部材 3 2 1 により反射される。ついで、光反射部材 3 2 1 で反射されて再び全反射領域 3 2 5 へ達した光は、全反射領域 3 2 5 で全反射されることによって受光素子 3 7 7 に集光される。

【 0 2 1 6 】

従って、このような光モジュール 3 5 8 と受光素子 3 7 7 との組み合わせによれば、光モジュール 3 5 8 が大レンズの役割をするため、大きな受光面積を実現することができる。また、光モジュール 3 5 8 を大きくして受光面積を広くしても、レンズを用いた受光器のように大型にならず、薄型の受光器 3 7 6 を実現できる。

(第 4 6 の実施形態) 図 7 4 は本発明の第 4 6 の実施形態による受光器 3 7 8 を示す断面図である。この受光器 3 7 8 に用いられている光モジュール 3 7 9 には、図 7 3 の光モジュール 3 5 8 と異なり、図 7 5 のように、角度 γ 角で傾くようにして環状の切り込み 3 8 0 を形成している。ここで、角度 γ は、透明樹脂

3 2 0 から全反射領域 3 2 5 に向かう光の、全反射領域 3 2 5 における全反射の臨界角である。

【 0 2 1 8 】

このような切り込み 3 8 0 を設けることにより、光反射部材 3 2 1 で反射した後の光を全反射させる面積を限度まで大きくしつつレンズ部 3 5 9 を大きくすることができ、受光素子 3 7 7 における受光量を多くし、集光効率を高めることができる。また、レンズ部 3 5 9 と受光素子 3 7 7 との距離を大きくすることができるので、受光器 3 7 8 の設計自由度が増す。

【 0 2 1 9 】

なお、このような構造の光モジュール 3 7 9 は、発光光源にも用いることができる。

【 0 2 2 0 】

(第 4 7 の実施形態) 図 7 5 は本発明の第 4 7 の実施形態による発光光源 3 8 1 を示す断面図である。この実施形態は、フラットパッケージタイプの発光素子 3 8 2 と光モジュール 3 8 3 との組み合わせである。フラットパッケージ型の発光素子 3 8 2 は、モールド樹脂 3 1 9 を前面 (LED チップ 3 1 6 からの光出射方向の面) が平坦なパネル状に形成したものである。また、光モジュール 3 8 3 は、図 6 9 の発光光源 3 6 7 で用いた光モジュール 3 5 8 と同様な構造を有しているが、凹部 3 6 0 を有していない点で異なっている。この光モジュール 3 8 3 は、背面を発光素子 3 8 2 のモールド樹脂 3 1 9 前面に密着させて透明な接着剤などで接着して発光素子 3 8 2 に装着されている。この発光光源 3 8 1 でも、LED チップ 3 1 6 から出射された光は、これまでに説明したものと同様な挙動を示す。

【 0 2 2 1 】

センサよりも検出距離を長くし、検出精度を高めることができるので、光路距離を短縮することが可能になり、光センサの小型化を実現できる。また、この発光光源 3 8 1 は、光センサを異なる位置に位置決め、利用すれば、光センサの光軸ばらつきを低減させることができる。

【 0 2 2 2 】

また、図 7 6 に示す発光光源 3 8 4 はこの実施形態の変形例であって、フラットパッケージ型の発光素子 3 8 2 の前面に装着された光モジュール 3 8 5 は、レンズ部 3 5 9 の周囲に窪み 3 6 9 を係止することによりレンズ部 3 5 9 が飛び出さないようにしてあり、発光光源 3 8 4 をより薄型化できる。

【 0 2 2 3 】

また、図 7 7 に示す発光光源 3 8 6 は別な変形例であって、フラットパッケージ型の発光素子 3 8 2 の前面に装着された光モジュール 3 8 7 の前面中央部には、円錐状の窪み 3 8 8 が形成されている。この窪み 3 8 8 は L E D チップ 3 1 6 の光軸と一致しているので、L E D チップ 3 1 6 から前方へ出射された光を全反射させることができ、L E D チップ 3 1 6 からまっすぐ前方へ出射される光の光量を減らすことができる。

【 0 2 2 4 】

また、図 7 8 に示す発光光源 3 8 9 はさらに別な変形例であって、光モジュール 3 9 0 の前面中央部には、浅い球面状の窪み 3 9 1 が形成されている。この発光光源 3 8 9 でも、光モジュール 3 9 0 の前面から出射される光の光量分布を窪み 3 9 1 によって制御することができる。

【 0 2 2 5 】

また、図 7 9 に示す発光光源 3 9 2 はさらに別な変形例であって、光モジュール 3 9 0 の前面全体を平坦に形成されている。

【 0 2 2 6 】

(第 4 8 の実施形態) 図 8 0 は本発明の第 4 8 の実施形態による発光光源 3 9 3 を示す断面図である。この発光光源 3 9 3 では、光モジュール 3 9 4 の背面に断面がフック状をしたガイド部 3 9 5 を設け、このガイド部 3 9 5 でフラットパ

【 0 2 2 7 】

ッケージ型発光素子 3 8 2 の背面に、図 8 1 に示すように、ガイド部 3 9 5 を設け、このガイド部 3 9 5 でフラットパッケージ型発光素子 3 8 2 を横からスライドさせることによってガイド部 3 9 5 で

発光素子 3 8 2 のモールド樹脂 3 1 9 に契合させるようにできる。

【 0 2 2 8 】

あるいは、発光素子 3 8 2 に光モジュール 3 9 4 を一体成形する場合には、ガイド部 3 9 5 でモールド樹脂 3 1 9 の 4 辺を掴ませるようにしてもよい。

【 0 2 2 9 】

(第 4 9 の実施形態) 図 8 1 は発光光源を複数個同時に作製するための方法を説明する図である。図 8 1 (a) に示す発光素子 3 9 2 はリードフレーム 3 9 1 から切り離す前の状態を示している。リードフレーム 3 9 1 には、パンチ加工によってリード 3 1 4、3 1 7 やステムが多数設けられており、リードフレーム 3 9 1 によってつながった状態で LED チップを搭載され、さらにモールド樹脂 3 1 9 でモールドされて発光素子 3 9 2 が作製される。この発光素子 3 9 2 を得るには、各発光素子 3 9 2 をリードフレーム 3 9 1 から切り離す。しかし、この実施形態では、各発光素子 3 9 2 がリードフレーム 3 9 1 によってつながったままの状態では、各発光素子 3 9 2 に光モジュール 3 9 3 を装着している。

【 0 2 3 0 】

発光素子 3 9 2 がリードフレーム 3 9 1 でつながっている状態では、各発光素子 3 9 2 間の間隔は一定に揃えられているので、複数個の光モジュール 3 9 3 を一度に各発光素子 3 9 2 に装着することができる。よって、生産時のばらつきの少ない精度の高いリードフレーム基準で発光素子 3 9 2 と光モジュール 3 9 3 を組み立てることができ、精度よく、かつ効率的に発光光源を組み立てることができる。一方、リードフレーム 3 9 1 に固定されたままであると、発光素子 3 9 2 間の距離が制限され、発光素子 3 9 2 間に十分な間隔をあけることができない場合があるので、そのような場合には、図 8 1 (b) のように光モジュール 3 9 3 の縁を切り落として長円状にしておき、発光素子 3 9 2 の配列方向に光モジュール 3 9 3 を装着することなく光モジュール 3 9 3 の面積を大きくすることができ、大面積の発光光源を得ることができる。

【 0 2 3 1 】

第 5 0 の実施形態 図 8 2 及び図 8 3 は本発明の第 5 0 の実施形態による発

光光源アレイ 4 0 0 の斜視図及び断面図である。これは、台座 4 0 1 の上に配置された回路基板 3 5 6 の上に複数の L E D チップ 3 1 6 を一定間隔で配列させ、その上に光モジュールアレイ 4 0 3 を重ねたものである。光モジュールアレイ 4 0 3 には、L E D チップ 3 1 6 と同じピッチで、レンズ部 3 5 9 や光反射部材 3 2 1 が設けられている。よって、発光光源アレイ 4 0 0 には一定ピッチで個々の発光光源 4 0 2 がアレイ状に配列され、各発光光源 4 0 2 を個々に光らせられるようになっている。

【 0 2 3 2 】

また、図 8 4 に示すものは、発光光源アレイの変形例であって、砲弾型の発光素子 4 0 5 を用いたものである。この発光光源アレイ 4 0 4 では、回路基板 4 0 6 に一定ピッチ毎に発光素子 4 0 5 を実装してあり、各発光素子 4 0 5 に対応する位置に開口をあけられた光モジュールアレイ 4 0 7 を回路基板 4 0 6 の上に重ねている。光モジュールアレイ 4 0 7 には、各開口を囲むようにして光反射部材 3 2 1 が設けられている。

【 0 2 3 3 】

これらの発光光源アレイ 4 0 4、4 0 4 では、面状に配列された個々の発光光源を発光させることができるので、発光ディスプレイ装置などとして用いることができる。

【 0 2 3 4 】

また、発光光源アレイを作製するには、回路基板上に個々の発光光源を配列してもよい。そのときには、各発光光源 4 0 8 を円形にして図 8 5 のようにハニカム状に配列してもよく、各発光光源 4 0 8 を六角形状にして図 8 6 のようにハニカム状に配列してもよい。あるいは、各 4 0 8 を矩形状にして図 8 7 のように配列させてもよい。

また、図 8 8 のように長円状に形成した発光光源 4 0 8 を長軸方向に沿って並べてもよい。このような 1 次元の発光光源アレイは、車両用のハイマウントストップランプなどに、用いられることができる。

【 0 2 3 5 】

(第 5 1 の実施形態) 図 8 9 は第 3 3 の実施形態による発光光源 9 1 の構造を示す断面図である。この発光光源 9 1 にあっては、一方のリードフレーム 1 7 の先端にステム 1 5 が設けられており、ステム 1 5 には L E D チップ等の発光素子 1 2 がダイボンダされ、他方のリードフレーム 1 4 と発光素子 1 2 とはボンディングワイヤ 1 6 によってボンディングされている。光反射部 2 0 は、金属板によって非球面状に成形されており、金属板の内面には金属メッキやエッチングによって鏡面加工を施され、略中央部には開口 2 0 a が開口されている。

【 0 2 3 7 】

発光素子 1 2 を実装されたリードフレーム 1 7 及び 1 4 の先端部は、光反射部 2 0 の開口 2 0 a 内に挿通され、光反射部 2 0 と共に高屈折率の透光性樹脂からなるモールド樹脂 1 3 内に封止されている。モールド樹脂 1 3 の前面には全反射領域 1 9 が形成されており、その略中央部には凸レンズ状の直接出射領域 1 8 が形成されている。

【 0 2 3 8 】

しかして、この発光光源 9 1 を点灯させると、発光素子 1 2 から出た光のうち直接出射領域 1 8 に入射した光は、直接出射領域 1 8 によって集光されて前方へ出射される。また、発光素子 1 2 から出た光のうち直接出射領域 1 8 周囲の全反射領域 1 9 へ入射した光は、全反射領域 1 9 で後方へ向けて全反射され、全反射領域 1 9 の後方に位置する光反射部 2 0 によって再度反射されると共に指向特性が狭くなるように（好ましくは、ほぼ平行光となるように）絞られた後、全反射領域 1 9 を透過して前方へ出射される。従って、発光素子 1 2 の光軸方向に対して大きな角度を持つ方向へ出射された光も前方へ出射させることができ、光の利用効率が大幅に向上する。また、発光素子 1 2 の前面で均一に発光させることができ、

さらに、この発光光源 9 1 にあっては、モールド樹脂 1 3 の前面（全反射領域 1 9 ）は発光素子 1 2 の光軸と垂直な平面 B に対して ϕ だけ傾けられている。また、直接出射領域 1 8 は非球面状として構成され、直接出射領域 1 8 の光軸（中心）は全反射領域 1 9 の幾何学的な中心（よりも全反射領域 1 9 の傾斜

方向（図 8 9 の上方向）へずれている。発光素子 1 2 の光軸は、直接出射領域 1 8 の光軸 F よりも全反射領域 1 9 の傾斜方向へさらにずれている。

【0 2 4 0】

光反射部 2 0 の湾曲形状は 1 つの非球面式で表現されており、上記構成に対応して、光反射部 2 0 はその中心からずらした部分を使用して作成されたような非対称形状をしている。この光反射部 2 0 の形状を図 9 0 により詳しく説明する。図 9 0 (a) (b) において、2 点鎖線で表した曲面板 9 2 は、H を回転対称軸とする非球面式で表現される曲面を有している。光反射部 2 0 は、この曲面板 9 2 の縁を J 方向に ϕ だけ傾いた面でカットされている。光反射部 2 0 の開口 2 0 a はほぼ円形に開口されており、その中心 K が曲面板 9 2 の回転対称軸 H と光反射部 2 0 の中心 G との中間に位置している。また、開口 2 0 a の中心 K は、直接出射領域 1 8 の光軸とほぼ一致している。また、光反射部 2 0 の両側縁 9 3 は少し切り落とされており、それに伴って発光光源 9 1 を正面から見た形状も両側面を切り落とされた俵型となっている。これは、光反射部 2 0 の形状が回転対称でなく、方向性を持つため、成型時において金型内で光反射部 2 0 が回転して位置がずれないようにするためである。

【0 2 4 1】

なお、この発光光源 9 1 を正面から見たときの形状は、図 1 0 7 のような俵型に限らず、図 1 0 8 のような一部切欠した円形、図 1 0 9 のような方形、図 1 1 0 のような楕円形などであってもよい。

【0 2 4 2】

発光素子 1 2 の光軸も光反射部 2 0 の中心 G から外れており、全反射領域 1 9 の傾斜方向へずれている。

【0 2 4 3】

ているので、図 9 1 1 に示すように全反射領域 1 9 が斜め上方を向くようにして設置することにより、西日や朝日のような外乱光が斜め上方から入射してきても、全反射領域 1 9 の光反射部 2 0 が反射する光は、斜め上方を向く（地面）は達しない。よって、発光光源 9 1 が消灯しているときにも反射光によって点灯

しているように見える不都合を回避することができる。

【0 2 4 4】

また、上記のように発光素子 1 2 は直接出射領域 1 8 の光軸 F よりも上方へずれているので、発光素子 1 2 から出て直接出射領域 1 8 を通過した光は、全反射領域 1 9 や光反射部 2 0 における反射光と異なる領域、すなわち下方へ向けて出射される。また、光反射部 2 0 を非対称な形状とし、発光素子 1 2 を光反射部 2 0 の中心よりも上方へずらしているるので、発光素子 1 2 から出て全反射領域 1 9 で全反射され光反射部 2 0 で反射された後、全反射領域 1 9 を透過して出射される光も、全反射領域 1 9 や光反射部 2 0 における反射光と異なる領域、すなわち下方へ向けて出射される。よって、地上からは外乱光に妨げられることなく発光光源 9 1 の光を確実に捉えることができ、発光光源 9 1 が点灯しているか消灯しているかはっきりと判別できる。

【0 2 4 5】

図 9 2 はこの発光光源 9 1 から出射された光の配光特性の例を示す図である。この配光特性は、発光素子 1 2 の光軸ないし発光光源 9 1 の中心軸に対して下方へ ε の傾きを有しており、全反射領域 1 9 の傾斜方向（上方）へは狭い範囲に、その反対側（下方）には広い範囲に配光された非対称な配向特性となっている。

【0 2 4 6】

このような配光特性のため、信号機にこの発光光源 9 1 を使用した場合には、遠くから見たときには明るく見え、近くから見上げた場合には見えず、信号機に求められる理想的な照らし方を実現できることになる。

【0 2 4 7】

また、この発光光源 9 1 では、直接出射領域 1 8 を非球面レンズとしたり、光反射部 2 0 を非球面状で表現したりする等により、発光光源 9 1 の設計を容易

【0 2 4 8】

図 8 9 に示すように、光反射部 2 0 の外周縁は、モールド樹脂 1 3 の前面外周縁に形成される凹取（第 1）部、位置（第 2）部、モールド樹脂 1 3 を成形する際、は、光反射部 2 0 の外周縁を成形金型のキャビティ内面に当接させて光反射部 2

0を位置決めすることができ、また、樹脂は光反射部20の開口20aを通して流れるので、光反射部20を容易にインサート成形できる。

【0249】

なお、直接出射領域18としては、非球面レンズに限らず、球面レンズを用いても差し支えない。

【0250】

(第52の実施形態)図93及び図94は、第34の実施形態を示す図であって、それぞれ上記のような構造の発光光源91を使用した信号機101の正面図及び側面図である。この信号機101は、赤、黄、緑の信号灯102R、102Y、102Gを配列したものであって、上方をフード103で覆われている。赤、黄、緑の各信号灯102R、102Y、102Gは、図95に示すように、対応する発光色の発光光源91を、方向を揃えて基板104に多数実装し、その基板104をケーシング105内に納め、その前面を乳白色又は半透明のカバー106で覆ったものである。

【0251】

図97は従来のLED107を用いた信号灯の構造を示す比較のための断面図である。従来のLED107では、前方へ真っ直ぐに光を出射するので、このようなLED107を実装した基板104を信号灯の内部に納めて下方へ光を出射させようとするれば、図97のように基板104を斜めにしてケーシング105内に納める必要がある。そのため、信号灯のケーシング105内に基板104を実装するための構造が複雑になる。また、基板104を斜めにして納めなければならないので、信号灯の厚みが厚くなる。

【0252】

これに対し、本発明にかかる信号機101では、図96に示すように、発光光源91は、基板104の上面に平行に配列され、基板104はケーシング105内に平行に納めることができ、信号灯102R、102Y、102Gの厚みを薄くすることができる。また、基板104を信号灯101の上方へ向けて傾斜させて実装するなどの構造も簡単になる。さらに、上方方向を照らす必要がないと決められている信号機の照射規格範囲に、出射光を

効率よく配光することができ、発光効率の高い発光光源 9 1 を使用した信号機 1 0 1 を実現することができる。また、発光光源 9 1 で反射した光が下方へ反射されないで、信号灯 1 0 2 R、1 0 2 Y、1 0 2 G の視認性も良好になる。

【0 2 5 3】

なお、信号機 1 0 1 のランプのように赤、緑、青などの非白色で点灯させる場合には、透明なモールド樹脂 1 3 内に赤色光 L E D、緑色光 L E D、青色光 L E D などの発光素子 1 2 を封止した発光光源を用いる方法と、白色光 L E D のように白色発光する発光素子 1 2 を赤色透明樹脂、緑色透明樹脂、青色透明樹脂などからなるモールド樹脂 1 3 内に封止した発光光源を用いる方法とが考えられる。しかし、前者の方法によれば、万一太陽光等の外乱光が、モールド樹脂 1 3 の表面や光反射部 2 0 で地上に向けて反射された場合でも、その反射光は発光光源が点灯しているときのように色づいて見えることがないので、発光光源が消灯しているにもかかわらず、反射光によって発光光源が点灯していると誤認しにくくなる。

【0 2 5 4】

(第 5 3 の実施形態) 図 9 8 は第 3 5 の実施形態による支柱 1 1 6 の上に設置された発光ディスプレイ 1 1 1 の一例を示す正面図であって、たとえば道路状況や気象情報を運転者に伝えるものであって、文字やイラストの部分が発光光源 9 1 によって構成されている。また、図 9 9 及び図 1 0 0 はこの発光ディスプレイ 1 1 1 を構成する発光ディスプレイユニット 1 1 2 の正面図及び側面図である。発光ディスプレイユニット 1 0 2 は、第 3 3 の実施形態として説明したような発光光源 9 1 を基板 1 1 3 に実装し、その基板 1 1 3 をベース 1 1 4 とカバー 1 1 5 との間に挟み込み、各発光光源 9 1 をカバー 1 1 5 の孔から露出させるようにしたものである。発光光源 9 1 は、表示しようとするマークや文字に応じて適当

【0 2 5 5】

従来の L E D 1 1 7 を用いた発光ディスプレイユニットの場合には、図 1 0 1 に示すように、発光素子 1 2 が露出しているため、点灯時には、下方から見やすくなるようにして壁や支柱の上などに設置しようとするれば、発光ディス

プレイユニットを下向きに傾けて設置しなければならなかった。

【0256】

これに対し、本発明にかかる発光光源91を用いた発光ディスプレイ111では、図100に示すように発光光源91自体が斜め方向へ光を出射することができるので、発光ディスプレイを傾けて設置しなくても、斜め下方へ光を出射させて地上から見やすくすることができる。よって、発光ディスプレイ111を設置しやすくでき、また発光ディスプレイ111を薄型化してスリムにすることができる。しかも、西日や朝日等の外乱光の反射によって発光ディスプレイが見えなくなったりしにくいので、本発明の発光光源91を使用した発光ディスプレイ111によれば、発光効率の高い発光光源91を用いて、しかも表示をくっきりと認識することができる発光ディスプレイ111を実現できる。

【0257】

(第54の実施形態) 図102は第36の実施形態による発光光源121の構造を示す断面図である。この発光光源121では、先端に発光素子12をダイボンドされたリードフレーム17と、発光素子12とワイヤボンディングされたリードフレーム14を封止しているモールド樹脂13の前面の全反射領域19を発光素子12の光軸に垂直な平面に形成している。この発光光源121は、モールド樹脂13の全反射領域19を外乱光の方向に向けて斜めに設置されている。

【0258】

しかして、この発光光源121でも、低空からの外乱光、たとえば西日や朝日が発光光源121に入射しても、発光光源121の全反射領域19で反射した光は元の方(斜め上方)へ反射されるので、地上へ達することがなく、発光光源121が消灯しているときでも点灯しているように見えることがなくなる。

【0259】

へ出射した光を下方(地上)からはっきりと見ることができ、発光光源121の視認性が犠牲になることはない。また、下方から発光光源121の光を見ることができ、発光光源121の光軸を下方に傾けておき、発光素子12から出た光が、全反射領域19で屈折されて下方へ出

射されるようにしてもよい。

【0260】

また、図103に示す発光光源122のように、モールド樹脂13の全反射領域19の中央部に直接出射領域18を設けてあってもよい。この場合にも、図102の発光光源121と同様な効果を奏することができる。

【0261】

図118に示す発光光源134は、図102に示したような構造の発光光源121において、全反射領域19の後方に対称な形状の光反射部20を設け、全反射領域19で全反射された光を光反射部20で全反射させて前方へ出射させるようにしたものである。また、図119に示す発光光源135は、図118の発光光源134において、全反射領域19の中央部には直接出射領域18を設けた（あるいは、図103の発光光源122において対称な形状の光反射部20を設けた）ものである。

【0262】

（第55の実施形態）図104は第37の実施形態による発光光源123の構造を示す断面図である。この発光光源123では、先端に発光素子12をダイボンドされたリードフレーム17と、発光素子12とワイヤボンディングされたリードフレーム14を封止しているモールド樹脂13の前面の全反射領域19を発光素子12の光軸対して斜めに傾斜させている。この発光光源123は、ほぼ水平に設置され、モールド樹脂13の全反射領域19（傾斜面）を斜め上方に向けて設置される。また、発光素子12から出た光の一部は、全反射領域19が傾斜しているため、下方へ屈折させられる。より多くの光を斜め下方へ出射させるためには、発光素子12の光軸を下方へ向けて傾けておいてもよい。

【0263】

か発光光源123に入射しても、発光光源123の全反射領域19で反射した光は元の方（斜め上方）へ反射されるので、地上へ達することがなく、発光光源123の光は、斜め下方へ向かうことになる。

【0264】

また、図 1 0 5 に示す発光光源 1 2 4 のように、モールド樹脂 1 3 の全反射領域 1 9 の中央部に直接出射領域 1 8 を設けてあってもよい。この場合にも、図 1 0 4 の発光光源 1 2 3 と同様な効果を奏することができる。

【 0 2 6 5 】

(第 5 6 の実施形態) 図 1 0 6 は第 3 8 の実施形態による発光光源 1 2 5 の構造を示す断面図である。この発光光源 1 2 5 では、先端に発光素子 1 2 をダイボンドされたリードフレーム 1 7 と、発光素子 1 2 とワイヤボンディングされたリードフレーム 1 4 と、光反射部 2 0 を封止しているモールド樹脂 1 3 の前面の全反射領域 1 9 を斜めに傾斜させている。これに伴って、光反射部 2 0 の外周縁も斜めにカットされており、光反射部 2 0 の形状は上下で非対称となっている。第 3 3 の実施形態で説明した発光光源 9 1 から直接出射領域 1 8 を除いたものが、この実施形態に含まれる。

【 0 2 6 6 】

この発光光源 1 2 5 は、ほぼ水平に設置され、モールド樹脂 1 3 の全反射領域 1 9 (傾斜面) を斜め上方に向けて設置される。発光素子 1 2 から出て全反射領域 1 9 で全反射された光は、光反射部 2 0 で反射された後、全反射領域 1 9 で屈折されて下方へ出射される。また、発光素子 1 2 から前方へ出射された光の一部は、全反射領域 1 9 で下方へ屈折させられる。なお、発光素子 1 2 の光軸を下方へ傾けておいても差し支えない。

【 0 2 6 7 】

しかして、この発光光源 1 2 5 では、低空からの外乱光、たとえば西日や朝日が発光光源 1 2 5 に入射しても、発光光源 1 2 5 の全反射領域 1 9 で反射した光は元の方角(斜め上方)へ反射されるので、地上へ達することがなく、発光光源 1 2 5 が消滅しているときでも消滅しているように見えることがなくなる。

また、この発光光源 1 2 5 では、発光素子 1 2 から周辺方向へ出射された光も全反射領域 1 9 で全反射させ、さらに光反射部 2 0 で反射させて全反射領域 1 9 へ入射させることで、光の利用効率が高くなる。

【 0 2 6 8 】

(第57の実施形態) 図111は第39の実施形態による発光光源126の構造を示す断面図である。この実施形態では、モールド樹脂13の前面の全反射領域19は発光素子12の光軸に垂直となっているので、発光光源126自体を傾けて設置し、西日や朝日等の低空から入射する外乱光を下方へ反射させないようにしている。一方、モールド樹脂13内の光反射部20は上半分と下半分とで非対称もしくは異なる非球面式で表現された面となっており、それによって全反射領域19で全反射され光反射部20で反射された後、全反射領域19から出射される光が下方へ向けて出射されるようにしている。

【0270】

よって、このような構造の発光光源126でも、消灯している発光光源126に西日や朝日などの外乱光が当たった時に、外乱光が全反射領域19や光反射部20で下方へ反射されて発光光源126が点灯しているように見えるのを防止することができる。

【0271】

同様に、図112に示す実施形態の発光光源127では、直接出射領域18を上半分と下半分とで非対称なプロファイルとしてあり、それによって直接出射領域18から出射された光が下方へ向けて出射されるようにしている。

【0272】

(第58の実施形態) 図113は、第40の実施形態による発光光源128の断面図である。この発光光源128では、直接出射領域18の中心が全反射領域19の中心に位置している。この実施形態の発光光源128のように、直接出射領域18の中心が全反射領域19の中心に位置している場合でも、発光素子12の位置を動かして適当な位置(直接出射領域18の中心よりも高い位置)に配置させることにより、直接出射領域18から下方へ向けて斜めに出射させる光が

【0273】

(第59の実施形態) 図114は第41の実施形態による発光光源129の構造を示す断面図である。この発光光源129では、全反射領域19自体を曲面によって形成している。全反射領域19は、発光素子12から出た光の大部

分を全反射させるように設計しており、発光素子 1 2 から出射された光の大部分を全反射領域 1 9 で後方へ全反射させ、さらに光反射部 2 0 で反射させて全反射領域 1 9 から出射させる。全反射領域 1 9 から出射された光は、下方へ向けて出射されるように光反射部 2 0 の形状または発光素子 1 2 の位置を設計してある。また、この全反射領域 1 9 は斜め上方へ向けて傾斜させられている。すなわち、全反射領域 1 9 の接平面 1 3 0 は斜め上方へ向けて傾斜している。

【 0 2 7 4 】

従って、この発光光源 1 2 9 においても、低空から入射した西日や朝日などの外乱光は大部分がほぼ元の方へ反射されて下方へ達しにくくなっている。一方、発光素子 1 2 から出た光は大部分が複数回の反射を経て全反射領域 1 9 から下方へ向けて出射される。よって、信号機用の発光光源などとして用いられた場合には、発光光源 1 2 9 が消灯しているにもかかわらず、発光光源 1 2 9 が点灯していると誤認する恐れが少なくなる。また、発光ディスプレイなどでは、傾けて設置しなくてもはっきりとした画像を見られるようになる。

【 0 2 7 5 】

また、この実施形態では、モールド樹脂 1 3 前面の全反射領域の面積が大きくなるので、ランバート分布で発光している発光素子 1 2 の光のうちでも発光素子 1 2 の光軸付近の強い光を全反射領域 1 9 と光反射部 2 0 で反射させて発光光源 1 2 9 から出射させることができるので、発光効率の高い発光光源を得ることができる。

【 0 2 7 6 】

図 1 1 5 は、全反射領域 1 9 (あるいは、接平面 1 3 0) を斜め上方へ向けて傾ける代わりに、発光光源 1 3 1 の全体を斜め上方へ向けて傾けて配置したものである。このような発光光源 1 3 1 では、外乱光が下方へ反射されるのを防止し

【 0 2 7 7 】

図 1 1 6 は、この実施形態(図 1 1 5)とは、第 1 の実施形態、より発光領域が狭い断面図である。この発光光源 1 3 2 では、モールド樹脂 1 3 の前面略中央部に直

【0278】

図116に示す実施形態による発光光源132でも、全反射領域19が斜め上方へ傾いていることによって低空から入射した西日や朝日等の外乱光を元の方
向へ反射させて下方（地上）に達しないようにしている。また、発光素子12の位置や光反射部20の形状によって発光光源132から斜め下方へ向けて光が出射されるようにしている。従って、発光光源132が消灯している場合でも、外乱光の反射によって発光光源132が点灯していると誤認する恐れが少なくなる。

図 1 1 7 に示す発光光源 1 3 3 は、全反射領域 1 9（あるいは、接平面 1 3 0）を斜め上方へ向けて傾ける代わりに、発光光源 1 3 3 の全体を斜め上方へ向けて傾けて配置したものである。このような発光光源 1 3 3 でも、外乱光が下方へ反射されるのを防止しつつ、発光光源 1 3 3 からの出射光を下方へ向け斜めに出射させることができる。

（第 6 1 の実施形態）図 1 2 0 は第 4 3 の実施形態による発光光源 1 3 6 の構造を示す断面図である。この発光光源 1 3 6 にあっては、発光素子 1 2 の光軸方向に垂直な平面から傾いた全反射領域 1 9 を設け、そのほぼ中央部に直接出射領域 1 8 を設け、その後方に対称な形状の光反射部 2 0 を設けている。また、発光素子 1 2 は、光反射部 2 0 及び直接出射領域 1 8 の中心から外れた位置に配置されており、これによって斜め下方へ光を出射させるようにしている。

出証特 2 0 0 1 - 3 0 6 0 9 5 5

4 1 によれば、発光光源 1 4 2 を隙間なく配列させることができるので、表示機器の発光面に隙間がなくなり、点灯時にむらがなく、きれいに見えるという利点がある。

【 0 2 8 2 】

この発光光源 1 4 2 は、正面が基板 1 4 3 と平行になっているので、外乱光を下方へ反射させないよう、屋外用表示機器 1 4 1 は図 1 2 2 に示すように少し斜め上方を向けて高い位置に設置される。発光光源 1 4 2 からは斜め下方に向けて光を出射されるので、屋外用表示機器 1 4 1 が斜め上方に向けて設置されていても、下方から表示をはっきりと見ることができる。

【 0 2 8 3 】

(第 6 3 の実施形態) 図 1 2 3 (a) (b) (c) は、第 4 5 の実施形態であって、発光光源の製造方法の一例を表している。ここでは、発光光源について説明するが、受光器も同様にして製造することができる。図 1 2 3 には発光光源を製造するための金型 1 5 1 が示されており、金型 1 5 1 にはモールド樹脂 1 3 を成形するためのキャビティ 1 5 2 が形成されており、キャビティ 1 5 2 の底面には全反射領域 1 9 を成形するためのパターン面 1 5 3 と直接出射領域 1 8 を成形するためのパターン面 1 5 4 とが形成されている。

【 0 2 8 4 】

発光光源の製造にあたっては、まず図 1 2 3 に示すように、キャビティ 1 5 2 内に光反射部 2 0 を納める。光反射部 2 0 の外径寸法とキャビティ 1 5 2 の内径とはほぼ等しいので、光反射部 2 0 をキャビティ 1 5 2 内に入れてキャビティ 1 5 2 の底面に光反射部 2 0 を置くことによりキャビティ 1 5 2 内で光反射部 2 0 を位置決めすることができる。

【 0 2 8 5 】

ポイントし、ワードフレーム 1 1 と発光素子 1 2 をボンディングワイヤ 1 6 でつないだものを示しているが、これは別工程で予め製作されている。これを、図 1 2 3 に示すように、発光素子 1 2 を、図 1 2 3 の状態では、ワードフレーム 1 1 の内、斜め、ワードフレーム 1 1、1 7 の上端を支持することによって発光素子 1 2 をキ

ャビティ 1 5 2 内で所定位置に位置決めする。

【 0 2 8 6 】

この状態で、図 1 2 3 (c) に示すように、キャビティ 1 5 2 内にモールド樹脂 1 3 を注入して発光素子 1 2 や光反射部 2 0 をインサートすると共に直接出射領域 1 8 や全反射領域 1 9 を成形し、モールド樹脂 1 3 が冷却して硬化したらキャビティ 1 5 2 から取り出し、発光光源を得る。

【 0 2 8 7 】

このような製造方法によれば、光反射部 2 0 の位置決めを容易に行え、簡単な設備によって発光光源や受光器を量産することができる。

【 0 2 8 8 】

次に、本発明にかかる発光光源、例えば図 3 ～図 2 1 に示したような実施形態による発光光源の応用例についていくつか説明する。

(第 6 4 の実施形態) 図 1 2 4 に示すものは、第 4 6 の実施形態であって、本発明にかかる発光光源 1 6 2 を配列して構成した発光ディスプレイ 1 6 1 である。このような発光ディスプレイ 1 6 1 を形成するのに、図 1 2 5 (a) に示すような砲弾型の発光光源 1 6 3 を用いると、ビームプロファイルが中心付近で明るく、周辺付近で暗くなっていた(図 4 (b) 参照)ため、視認性において不均一になっていた。また、このような砲弾型の発光光源 1 6 3 を配列すると、図 1 2 5 (b) に示すように発光光源 1 6 3 間に隙間ができて暗部となり、視認性が低下する。

【 0 2 8 9 】

これに対し、本発明の発光光源 1 6 2 では、図 1 2 6 に示すように矩形状にすることができるので、図 1 2 4 のように隙間無く発光光源 1 6 2 を並べることができる。発光光源 1 6 2 間に暗部が生じず、視認性が良好となる。また、本発明の

の光を合成することによって、図 1 2 7 (a) に示すような均一なビームプロファイルを得ることができる。よって、発光光源 1 6 2 の集合として画像や文字を描くとき、発光光源 1 6 2 が均一な明るさで発光することによって、均一な画像や文字を表わすことができる。

【 0 2 9 0 】

また、図 1 2 7 のように、それぞれ赤 (R)、緑 (G)、青 (B) の発光素子を内蔵した各発光光源 1 6 2 をデルタ配列することにより、フルカラー発光ディスプレイとすることもできる。

【 0 2 9 1 】

なお、図示しないが、図 2 1 に示したような 2 色あるいはそれ以上の発光色を有する発光光源 3 6 を配列して多色発光ディスプレイを構成すれば、色分離の少ないディスプレイを製作することができる。

【 0 2 9 2 】

(第 6 5 の実施形態) 図 1 2 8 に示すものは、本発明の第 4 7 の実施形態であって、本発明にかかる発光光源 1 6 2 を用いた光ファイバ結合装置 1 6 4 を示している。この光ファイバ結合装置 1 6 4 では、発光光源 1 6 2 と光ファイバ 1 6 7 の端面との間にレンズ 1 6 5 を配置し、レンズ 1 6 5 によって発光光源 1 6 2 から出射された光を光ファイバ 1 6 7 の端面に集光させ、光ファイバ 1 6 7 と結合させている。ここで用いているレンズ 1 6 5 は、発光光源 1 6 2 の直接出射領域 1 8 に対応する箇所と全反射領域 1 9 に対応する箇所とでレンズ定数が異なっており、2 種類の凸レンズ 1 6 6 a、1 6 6 b を合成した形状となっている。そして、発光光源 1 6 2 の直接出射領域 1 8 から出射された光は、レンズ 1 6 5 の中央部で光ファイバ 1 6 7 の端面に結合され、全反射領域 1 9 から出射された光は、レンズ 1 6 5 の周辺部で光ファイバ 1 6 7 の端面に結合される。

【 0 2 9 3 】

このように直接出射領域 1 8 から放射された中心付近の光と全反射領域 1 9 から放射された周辺付近の光とは、別々のレンズ部分で光ファイバ 1 6 7 の端面へ効率よく集光できるので、これまで発光ダイオード等を用いたシステムで課題とされていたファイバ結合効率の向上を実現できる。

(第 6 6 の実施形態) 図 1 2 9 に示すものは、第 4 7 の実施形態であって、本発明にかかる発光光源 1 6 2 を用いた信号灯である。図 1 2 9 は発光色が赤の発光光源 1 6 2 を配列して赤信号ランプを構成し、発光色が緑の発光光源 1 6 2 を配列して緑信号ランプを構成し、発光色が黄の発光光源 1 6 2 を配列して黄信号

ランプを構成した信号灯 1 6 8 の側面図である。ここで、信号灯 1 6 8 は斜め上方を向けて配置されており、信号灯 1 6 8 による西日の反射光が車両位置を向かないようにしている。従って、信号機において課題とされている西日の反射による信号機の見にくさが改善される。

【 0 2 9 5 】

また、発光光源 1 6 2 としては、図 1 9、図 2 0 に示した発光光源 3 4、3 5 のように斜め方向へ光を出射させるものを用い、斜め下方の道路側へ向けて光を出射させるようにしている。従って、西日による視認性の低下を防止しつつ、道路から信号灯 1 6 8 を見やすくすることができる。信号機の規格によると、上方への光放射は不要であるから、下方へ光を集中させることによって光利用効率を向上させ、信号灯の高輝度化を実現できる。

【 0 2 9 6 】

なお、従来用いられている砲弾型の発光光源では、レンズ形状のみによる設計のため、非対称なビームプロファイルを得るには限界がある。従って、西日の反射予防のために信号灯を上に向けると地上から見えなくなるが、本発明ではミラー形状を非対称にしたり、発光素子の位置を光軸からずらせたりすることで容易に実現可能となる。

【 0 2 9 7 】

(第 6 7 の実施形態) 図 1 3 0 は第 4 9 の実施形態であって、本発明にかかる発光光源を用いた広告看板等を表している。図 1 3 0 のように、ビル 1 6 9 の壁面等に設置されている広告看板(電装看板) 1 7 0 などでも、光の出射方向を下方へ向けることにより、地上からの視認性が良好となる、また、水平面内においても、図 1 3 1 に示すように広告看板の光がビルの壁面へ出射されないようにすれば、無駄な光を減らして広告看板の高輝度化を図る事ができる。

(第 6 8 の実施形態) 図 1 3 2 は第 4 9 の実施形態による発光光源 1 7 2 を用いたハイマウントストラップランプ 1 7 1 を示す斜視図である。このハイマウントストラップランプ 1 7 1 は、横に長い基板 1 7 3 を用いて、図 1 3 2 に示すような略長円状をした発光光源 1 7 3 を複数個一列に並べて実装したものである。

【0299】

このハイマウントストラップランプ用の発光光源173は、図8～図10に示した発光光源24と同様な構造を有するものであるが、全体が略長円状、楕円状、長形状など横に長い正面形状をしているので、円盤状をした光反射部20の両側を折り曲げてモールド樹脂13内にインサートしている。そして、この発光光源173はその長軸方向が基板の長さ方向と平行になるようにして基板174上に実装されている。

【0300】

このハイマウントストラップランプ171は、車両172のリアウィンドウ175の内部に取り付けられ、車両172のブレーキを踏んだときに全発光光源173が一斉に点灯し、後続の車両に報知するものである。

【0301】

このようなハイマウントストラップランプ171において、横に長い発光光源173を用いれば、効率よく横長の光を出射させることが可能になる。また、発光光源173を横長にすることで必要な発光光源173の数を少なくできるので、ハイマウントストラップランプ171のコストを安価にすることができる。

【0302】

次に、正面から見たときに長軸方向と短軸方向を有する発光光源、例えば図22～図33に示したような実施形態による発光光源の応用例についていくつか説明する。

(第69の実施形態) 図134は第51の実施形態によるハイマウントストラップランプ184を示す斜視図である。このハイマウントストラップランプ184は、本発明にかかる発光光源を横一列に並べて実装したものであって、図136に示すように、車両187のリアウィンドウ188の内側に取り付けられる。

ハイマウントストラップランプ184を構成する発光光源には、上記各実施形態のような発光光源を用いることができるが、特に、図41に示したような発光光源6が好ましい。

【0303】

従来より用いられているハイマウントストラップランプ 1 8 9 では、図 1 3 7 (a) に示すように、発光ダイオード 1 9 0 を複数個横 1 列に配列し、ランプ前面に設けられた拡散レンズ 1 9 1 を通して出射させることで横長の光ビームを実現している。このようなハイマウントストラップランプ 1 8 9 では、1 個の発光ダイオード 1 9 0 では、図 1 3 7 (b) の正方形領域にしか光を出射させることができないので、多数の発光ダイオード 1 9 0 を必要としている。

【0 3 0 4】

これに対し、本発明のハイマウントストラップランプ 1 8 4 では、図 1 3 6 (a) に示すように、例えば長軸長さ：短軸長さ = 2 : 1 のビームを出射する発光光源 1 8 5 を用い、その前方に該発光光源 1 8 5 のビームプロファイルに応じた拡散レンズ 1 8 6 を配置すれば、図 1 3 6 (b) に示すように、1 個の発光光源 1 8 5 で従来例の発光ダイオード 1 9 0 の 2 倍の領域から光を出射させることができる。従って、発光光源 1 8 5 の配列ピッチを従来例における発光ダイオード 1 9 0 の配列ピッチの $1/2$ 倍にすることが可能になる。

【0 3 0 5】

また、本発明の発光光源 1 8 5 では、従来の発光ダイオード 1 9 0 に比べ、2 倍以上の光利用効率を実現可能であるため、配列ピッチを発光ダイオード 1 9 0 の 2 倍にしても、各発光光源 1 8 5 が出射する光パワーが 2 倍あるため、ハイマウントストラップランプ 1 8 4 として出射する光パワーは従来と同じになる。よって、本発明の発光光源 1 8 5 を用いたハイマウントストラップランプ 1 8 4 によれば、光源数を半減でき、部品数を減らすことによって組立も容易になり、大幅なコストダウンが可能となる。

【0 3 0 6】

(第 7 0 の実施形態) 図 1 3 8 は第 5 2 の実施形態による発光光源を用いたデ
 ーは、多数の発光光源 2 0 2 をマトリクス状ないしハニカム状などに配列してあり、各発光光源 2 0 2 は長軸方向が水平方向を向くように配置されている。図 1
 ーは、例えば、家庭用照明器具、壁掛け式や家庭用外壁部等、取
 付けられるものでよい。

【 0 3 0 7 】

人の目の高さ程度に設置されるディスプレイ装置の場合には、ディスプレイ装置の指向角としては、水平方向に広く様々な角度から表示が見えることが望まれる。このディスプレイ装置 2 0 1 では、長軸方向が水平方向を向くように配置した本発明の発光光源 2 0 2 を用いているので、図 1 3 9 に示すように、個々の発光光源 2 0 2 から出射される光自体が横方向に拡がった指向特性を有しており、その結果ディスプレイ装置 2 0 1 としても、図 1 4 0 に示すように横に広い指向特性を持つことになる。従って、視覚効果に優れたディスプレイ装置を製作することが可能になる。

【 0 3 0 8 】

次に、本発明にかかる受光器を用いた応用例についていくつか説明する。

(第 7 1 の実施形態) 図 1 4 1 は第 5 3 の実施形態による拡散反射型の物体の有無検知を行う光電センサ 2 1 1 の構成を示す概略図である。この光電センサ 2 1 1 は、発光ダイオードを用いた投光器 2 1 2、発光ダイオード駆動回路 2 1 3、本発明に係る受光器(例えば、図 3 0 及び図 3 1 に示したような構造の受光器) 2 1 4、受光器 2 1 4 からの出力を増幅する増幅回路 2 1 5、発光ダイオード駆動回路 2 1 3 を制御し増幅回路 2 1 5 からの受光信号を受けとって物体有無の判別などを行う処理回路 2 1 6 とから構成されている。

【 0 3 0 9 】

しかして、光電センサ 2 1 1 の前方に光を拡散反射させる物体 2 1 7 が存在し、光電センサ 2 1 1 の投光器 2 1 2 から出射された光が物体 2 1 7 の表面に当たると、物体 2 1 7 の表面で反射された光のうち図 1 4 1 で斜線を施した領域の反射光が受光器 2 1 4 で受光されることにより、処理回路 2 1 6 で物体有りと判断され、検出信号が出力される。

このような光電センサ 2 1 1 では、物体の検出距離は、センサ内部のノイズと物体 2 1 7 からの反射光とを区別できる最小の受光量 (S/N 比) により決定される。投光器 2 1 2 から出射される光の強度が同じであれば、物体 2 1 7 からの反射光の強さは変わらないが、本発明の受光器 2 1 4 を用いることにより受光効

率が向上して受光量が増加するので、検出に余裕ができる。したがって、このような光電センサ 2 1 1 を用いることにより、さらに遠くにある物体も検出可能となり、受光量が大きくなるので、検出距離を延ばすことができる。例えば、受光量が 2 倍になると、検出距離は略 $\sqrt{2}$ 倍に延びる。

【 0 3 1 1 】

従来の光電センサでは、このような効果を得るためには、受光器の前に大きなレンズを配置し、図 1 4 1 に斜線を施した領域の反射光を小さな受光器内に集光させる必要があった。これに対し、本発明のような構成の光電センサ 2 1 1 によれば、レンズ等を実装することなく実現できるので、受光器 2 1 4 の薄型化、光電センサ 2 1 1 の小型化、部品点数の削減などにより、受光系のバラツキを減少させ、しかも光電センサ 2 1 1 を低コスト化することが可能になる。

【 0 3 1 2 】

なお、この光電センサは、反射型に限らず、透過型光電センサとしても同様な効果を得ることができる。また、物体有無の検知に限らず、物体までの距離（アナログ量）の検出も可能である。

【 0 3 1 3 】

（第 7 2 の実施形態）図 1 4 2 は第 5 4 の実施形態による道路鎮 2 2 1 を示す断面図である。道路鎮は、一般に道路の中央分離帯や交差点などにおいて道路に埋め込まれているが、従来の道路鎮は自動車のヘッドライトを反射させるだけのものであった。

【 0 3 1 4 】

図 1 4 2 に示す道路鎮 2 2 1 は内部に、本発明にかかる発光光源 2 2 2、本発明にかかる受光器 2 2 3、充電器 2 2 4 及び駆動回路 2 2 5 を備え、表面を透明カバー 2 2 7 によって覆われたものである。この道路鎮 2 2 1 にあっては、昼間になると、充電器 2 2 4 の電力を用いて駆動回路 2 2 5 により発光光源 2 2 2 を発光させるようになっている。

【 0 3 1 5 】

このような道路鎮 2 2 1 によれば、本発明にかかる受光器 2 2 3 を用いて昼間

効率よく充電器 2 2 4 を充電することが可能になる。また、受光器 2 2 3 等の厚みを薄くできるので、道路鋲 2 2 1 も薄型化でき、道路 2 2 6 への埋め込みが容易になる。

【 0 3 1 6 】

なお、上記実施形態では道路鋲に関して具体的な実施形態を記載したが、道路鋲に限らず、デリニエータ、視線誘導灯など、昼間受光器により充電器に蓄えられた電気エネルギーを用いて、夜間に発光器を点灯させるような、自発光機器に広く応用することが可能である。

【 0 3 1 7 】

(第 7 3 の実施形態) つぎに、光モジュールを用いた発光光源の応用例をとして照光型スイッチについて説明する。従来の照光型スイッチ 2 4 1 では、図 1 4 6 に示すように、投入スイッチを兼ねた透明ないし半透明のキャップ 2 4 2 の裏側において、発光ユニット 2 4 3 に設けられた凹所 2 4 4 内に複数個の L E D 2 4 5 を実装し、その上方に拡散板 2 4 6 を配置している。そして、キャップ 2 4 2 が押されてオンになると、L E D 2 4 5 が点灯し、拡散板 2 4 6 の働きでキャップ 2 4 2 全体が光るようになっていた。しかし、このような照光型スイッチ 2 4 1 では、キャップ 2 4 2 全体を大面積で光らせるために、複数個の L E D 2 4 5 と拡散板 2 4 6 を必要としていたので、部品点数が多くなり、コストが高くと共に消費電力も多く、大型化していた。

【 0 3 1 8 】

図 1 4 3 は、第 5 5 の実施形態による照光型スイッチ 2 3 1 を示す斜視図、図 1 4 4 はその分解斜視図、図 1 4 5 はその概略断面図である。この照光型スイッチ 2 3 1 では、発光ユニット 2 3 2 の上面に設けられた凹部 2 3 3 内に 1 個の発光素子 7 2 を実装しており、その上に図 1 7 に示したような光モジュール 7 2 を

のキャップ 2 3 4 の裏面にカットハタチン等を形成してあってもよい。を配置し、キャップ 2 3 4 をバネ（図示せず）で上方へ弾性的に付勢すると共にキャップ 2 3 4 の凹部 2 3 3 内に発光素子 7 2 を保持、設けている。この発光ユニット 2 3 2 は、スイッチ本体 2 3 1 の上面に装着されている。

【0319】

このような照光型スイッチ231では、投入スイッチを兼ねたキャップ234を押してオンにすると、発光素子12から出射された光は光モジュール72によって光モジュール72の全体に広がってキャップ234を照射し、キャップ234全体を光らせる。

【0320】

従って、このような照光型スイッチ231によれば、部品点数を減少させることができコストを低減させると共に点灯時の消費電力も少なくでき、さらに小型化も可能になる。

【0321】

なお、図示しないが、上記太陽電池（図33）、道路鋸（図110）等の自発光機器、図6のような発光光源などにも、一般的な受光素子や光電変換素子と図46～図49、図50～図56に示したような光モジュールとの組み合わせを用いることもできる。

【図面の簡単な説明】

【図1】

従来例の発光光源を表した断面図である。

【図2】

別な従来例の発光光源を表した断面図である。

【図3】

本発明にかかる第1の実施形態による発光光源を表した断面図である。

【図4】

図3の発光光源及び当該発光光源による出射光の光量分布と、従来の発光光源による出射光の光量分布とを示す図である。

本発明にかかる第2の実施形態による発光光源を表した断面図である。

【図6】

本発明にかかる第3の実施形態による発光光源を表した断面図である。

【図7】

本発明にかかる第 4 の実施形態による発光光源を表した断面図である。

【図 8】

本発明にかかる第 5 の実施形態による発光光源を表した斜視図である。

【図 9】

図 8 の発光光源のモールド樹脂を透視して表した斜視図である。

【図 1 0】

図 8 の発光光源の断面図である。

【図 1 1】

図 8 の A 部を拡大して示す図である。

【図 1 2】

本発明にかかる第 6 の実施形態による発光光源を表した断面図である。

【図 1 3】

本発明にかかる第 7 の実施形態による発光光源を表した断面図である。

【図 1 4】

本発明にかかる第 8 の実施形態による発光光源を表した断面図である。

【図 1 5】

本発明にかかる第 9 の実施形態による発光光源を表した断面図である。

【図 1 6】

本発明にかかる第 1 0 の実施形態による発光光源を表した断面図である。

【図 1 7】

本発明にかかる第 1 1 の実施形態による発光光源を表した断面図である。

【図 1 8】

本発明にかかる第 1 2 の実施形態による発光光源を表した断面図である。

【図 1 9】

【図 2 0】

本発明にかかる第 1 4 の実施形態による発光光源を表した断面図である。

【図 2 1】

本発明にかかる第 1 5 の実施形態による発光光源を表した断面図である。

【図 2 2】

2 チップ型の従来の発光光源の色分離を示す図である。

【図 2 3】

本発明にかかる第 1 6 の実施形態による発光光源を表した断面図である。

【図 2 4】

本発明にかかる第 1 7 の実施形態による発光光源を表した断面図である。

【図 2 5】

(a) (b) は、図 2 4 の発光光源に用いられているリードフレームを拡大して示す正面図及び一部破断した側面図である。

【図 2 6】

図 2 4 の一部を拡大して、光の挙動を示した断面図である。

【図 2 7】

図 2 4 の実施形態と比較するための実施形態を示す断面図である。

【図 2 8】

図 2 7 の実施形態における光の挙動を示す図である。

【図 2 9】

図 2 9 は、本発明にかかる第 1 8 の実施形態による発光光源を表した断面図である。

【図 3 0】

本発明にかかる第 1 9 の実施形態による受光器の斜視図である。

【図 3 1】

図 3 0 に示した受光器の断面図である。

【図 3 2】

本発明にかかる第 2 0 の実施形態による受光器の断面図である。

本発明にかかる第 2 1 の実施形態による受光器の斜視図である。

【図 3 4】

本発明にかかる第 2 2 の実施形態による受光器の斜視図である。

【図 3 5】

(a) は図 3 4 の発光光源の正面図、(b) は (a) の X 1 - X 1 線断面図、(c) は (a) の Y 1 - Y 1 線断面図である。

【図 3 6】

図 3 4 の発光光源から出射される光ビームのプロファイルを示す図である。

【図 3 7】

図 3 4 の発光光源から出射される光の強度分布を示す図である。

【図 3 8】

(a) はバイコニック面となるように形成された光反射部の斜視図、(b) はバイコニック面と座標との関係を示す図である。

【図 3 9】

(a) は本発明にかかる第 2 3 の実施形態による発光光源の正面図、(b) は (a) の X 2 - X 2 線断面図、(c) は (a) の Y 2 - Y 2 線断面図である。

【図 4 0】

図 3 9 の発光光源から出射される光ビームのプロファイルを示す図である。

【図 4 1】

(a) は本発明にかかる第 2 4 の実施形態による発光光源の正面図、(b) は (a) の X 3 - X 3 線断面図、(c) は (a) の Y 3 - Y 3 線断面図である。

【図 4 2】

図 4 1 の発光光源から出射される光ビームのプロファイルを示す図である。

【図 4 3】

(a) は本発明にかかる第 2 5 の実施形態による発光光源の正面図、(b) は (a) の X 4 - X 4 線断面図、(c) は (a) の Y 4 - Y 4 線断面図である。

【図 4 4】

(a) は第 2 5 の実施形態の変形例を示す正面図、(b) は (a) の X 5 - X 5 線断面図、(c) は (a) の Y 5 - Y 5 線断面図である。

【図 4 5】

(a) は斜面を設けていない発光光源における、樹脂界面の端での出射光の挙動を示す図、(b) は斜面を設けた発光光源における、樹脂界面を端で出射光の挙動を示す図である。

【図 4 6】

(a) (b) は、本発明にかかる第 2 6 の実施形態による発光光源の正面図及び断面図である。

【図 4 7】

本発明にかかる第 2 7 の実施形態による発光光源の正面図である。

【図 4 8】

本発明にかかる第 2 8 の実施形態による受光器の斜視図である。

【図 4 9】

図 4 8 の受光器の断面図である。

【図 5 0】

(a) (b) は、図 4 8 の受光器に用いられる受光素子の例を示す正面図及び斜視図である。

【図 5 1】

本発明にかかる第 2 9 の実施形態による発光光源の断面図である。

【図 5 2】

本発明にかかる第 3 0 の実施形態による発光光源の断面図である。

【図 5 3】

本発明にかかる第 3 1 の実施形態による発光光源の断面図である。

【図 5 4】

図 5 3 の一部拡大した図である。

【図 5 5】

本発明にかかる第 3 2 の実施形態による発光光源の断面図である。

【図 5 6】

図 5 5 の一部拡大した図である。

(a) は本発明にかかる第 3 3 の実施形態による発光光源の断面図、(b) は光モジュールの正面図である。

【図 5 7】

本発明にかかる第 3 4 の実施形態による発光光源の断面図である。

【図 5 9】

本発明にかかる第 3 5 の実施形態による発光光源の断面図である。

【図 6 0】

本発明にかかる第 3 6 の実施形態による発光光源の断面図である。

【図 6 1】

本発明にかかる第 3 7 の実施形態による発光光源の断面図である。

【図 6 2】

本発明にかかる第 3 8 の実施形態による発光光源の断面図である。

【図 6 3】

本発明にかかる第 3 9 の実施形態による発光光源の断面図である。

【図 6 4】

本発明にかかる第 4 0 の実施形態による発光光源の断面図である。

【図 6 5】

本発明にかかる第 4 1 の実施形態による発光光源の断面図である。

【図 6 6】

(a) (b) (c) は同上の発光光源の製造方法を示す図である。

【図 6 7】

第 4 1 の実施形態の変形例を示す断面図である。

【図 6 8】

本発明にかかる第 4 2 の実施形態による発光光源の断面図である。

【図 6 9】

本発明にかかる第 4 3 の実施形態による発光光源の断面図である。

【図 7 0】

第 4 3 の実施形態の変形例を示す断面図である。

第 4 3 の実施形態の変形例を示す断面図である。

【図 7 2】

本発明にかかる第 4 4 の実施形態による発光光源の断面図である。

【図 7 3】

本発明にかかる第 4 5 の実施形態による受光器の断面図である。

【図 7 4】

本発明にかかる第 4 6 の実施形態による受光器の断面図である。

【図 7 5】

本発明にかかる第 4 7 の実施形態による発光光源の断面図である。

【図 7 6】

第 4 7 の実施形態の変形例を示す断面図である。

【図 7 7】

第 4 7 の実施形態の変形例を示す断面図である。

【図 7 8】

第 4 7 の実施形態の変形例を示す断面図である。

【図 7 9】

第 4 7 の実施形態の変形例を示す断面図である。

【図 8 0】

本発明にかかる第 4 8 の実施形態による発光光源の断面図である。

【図 8 1】

(a) は本発明にかかる第 4 9 の実施形態による発光光源の製作工程を説明する図、(b) はその下面図である。

【図 8 2】

本発明の第 5 0 の実施形態による発光光源アレイの斜視図である。

【図 8 3】

同上の発光光源アレイの断面図である。

【図 8 4】

第 5 0 の実施形態の変形例を示す断面図である。

発光光源アレイにおける発光光源の配列を示す図である。

【図 8 6】

発光光源アレイにおける発光光源の配列を示す図である。

【図 8 7】

発光光源アレイにおける発光光源の配列を示す図である。

【図 8 8】

発光光源アレイにおける発光光源の配列を示す図である。

【図 8 9】

(a) (b) は、本発明にかかる第 5 1 の実施形態による発光光源の構造を示す断面図及び正面図である。

【図 9 0】

(a) (b) は、図 5 7 の発光光源に用いられている光反射部材の構造を説明するための断面図及び正面図である。

【図 9 1】

図 5 7 の発光光源の作用説明図である。

【図 9 2】

図 5 7 の発光光源の配光特性を表した図である。

【図 9 3】

本発明にかかる第 5 2 の実施形態による信号機の正面図である。

【図 9 4】

図 6 1 の信号機の側面図である。

【図 9 5】

図 6 1 の信号機を構成する信号灯の断面図である。

【図 9 6】

図 6 1 の信号灯から出射される光の方向を示す図である。

【図 9 7】

信号灯の比較例を示す断面図である。

【図 9 8】

【図 9 9】

図 6 6 の発光ディスプレイを構成する発光ディスプレイユニットの正面図であ

【図 1000】

図 6 7 の発光ディスプレイユニットの側面図である。

【図 1 0 1】

発光ディスプレイユニットの比較例を示す側面図である。

【図 1 0 2】

本発明にかかる第 5 4 の実施形態による発光光源の断面図である。

【図 1 0 3】

第 5 4 の実施形態の変形例による発光光源の断面図である。

【図 1 0 4】

本発明にかかる第 5 5 の実施形態による発光光源の断面図である。

【図 1 0 5】

第 5 5 の実施形態の変形例による発光光源の断面図である。

【図 1 0 6】

本発明にかかる第 5 6 の実施形態による発光光源の断面図である。

【図 1 0 7】

発光光源の異なる正面形状を示す図である。

【図 1 0 8】

発光光源のさらに異なる正面形状を示す図である。

【図 1 0 9】

発光光源のさらに異なる正面形状を示す図である。

【図 1 1 0】

発光光源のさらに異なる正面形状を示す図である。

【図 1 1 1】

本発明にかかる第 5 7 の実施形態による発光光源の断面図である。

【図 1 1 2】

【図 1 1 3】

本発明にかかる第 5 8 の実施形態による発光光源の断面図である。

【図 1 1 4】

本発明にかかる第 5 9 の実施形態による発光光源の断面図である。

【図 1 1 5】

第 5 9 の実施形態の変形例による発光光源の断面図である。

【図 1 1 6】

本発明にかかる第 6 0 の実施形態による発光光源の断面図である。

【図 1 1 7】

第 6 0 の実施形態による変形例による発光光源の断面図である。

【図 1 1 8】

第 5 4 の実施形態の変形例による発光光源の断面図である。

【図 1 1 9】

第 5 4 の実施形態の変形例による発光光源の断面図である。

【図 1 2 0】

本発明にかかる第 6 1 の実施形態による発光光源の断面図である。

【図 1 2 1】

本発明にかかる第 6 2 の実施形態による屋外用表示機器の正面図及び側面図である。

【図 1 2 2】

図 8 9 の屋外用表示機器の使用状態を説明する側面図である。

【図 1 2 3】

本発明にかかる第 6 3 の実施形態による発光光源の製造方法を説明する図である。

【図 1 2 4】

本発明にかかる第 6 4 の実施形態による発光ディスプレイを示す斜視図である。

【図 1 2 5】

は該発光光源を配列した様子を示す図である。

【図 1 2 6】

図 1 2 5 の発光ディスプレイの正面図、図 1 2 6 は発光ディスプレイの側面図を示す斜視図である。

【図 1 2 7】

【図 128】

【图 129】

【图 130】

【图 1 3 1】

【図 1 3 2】

【图 133】

【图 1 3 4】

【图 1 3 5】

2

【图 1-3-6】

【例 137】

出証特 2001-3060955

【図 1 3 8】

本発明にかかる第 7 0 の実施形態によるディスプレイ装置を示す斜視図である。

【図 1 3 9】

図 1 0 6 のディスプレイ装置に用いられている発光光源から出射される光のビーム形状を示す斜視図である。

【図 1 4 0】

図 1 0 6 のディスプレイ装置の表示を認識できる範囲を示す斜視図である。

【図 1 4 1】

本発明の第 7 1 の実施形態による光電センサの構造を示す断面図である。

【図 1 4 2】

本発明の第 7 2 の実施形態による道路鋏の構造を示す断面図である。

【図 1 4 3】

本発明の第 7 3 の実施形態による照光型スイッチを示す斜視図である。

【図 1 4 4】

図 1 1 1 の照光型スイッチの分解斜視図である。

【図 1 4 5】

図 1 1 1 の照光型スイッチの概略断面図である。

【図 1 4 6】

従来の照光型スイッチの構造を示す概略断面図である。

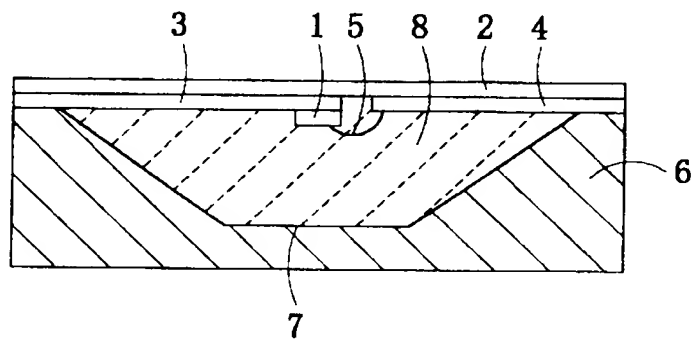
【符号の説明】

- 1 1 発光光源
- 1 2 発光素子
- 1 3 モールド樹脂
- 1 4 スペース
- 1 5 直接出射領域
- 1 6 ボンディングワイヤ
- 1 7 全反射領域・樹脂界面

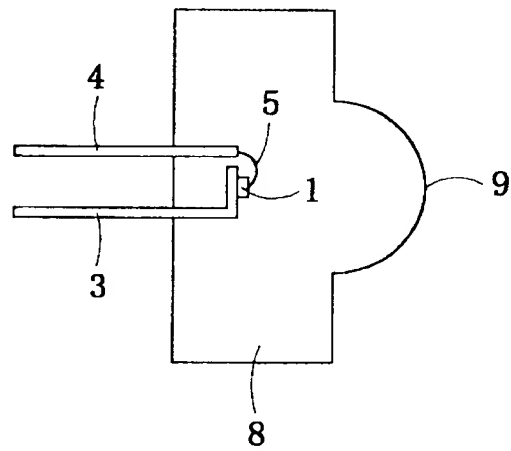
- 1 9 a 平面部
- 1 9 b テーパー状部
- 2 0 光反射部
- 2 0 a 開口
- 5 1 受光器
- 5 2 受光素子
- 5 3 光反射部
- 5 4 モールド樹脂
- 5 5、5 8 リードフレーム
- 5 6 ステム
- 5 7 ボンディングワイヤ
- 5 9 直接入射領域
- 6 0 平面領域（樹脂界面）
- 7 2 光モジュール
- 7 4 素子装着部

【書類名】 図面

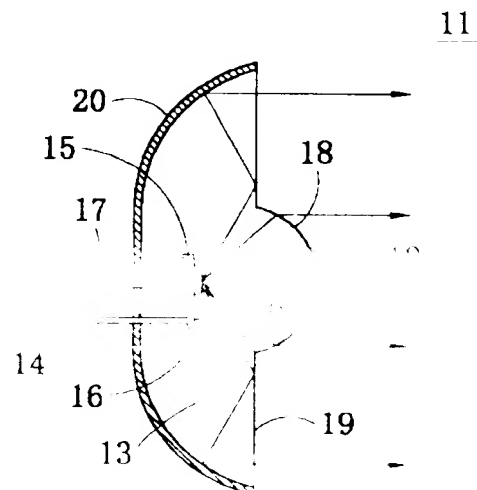
【第 1 図】



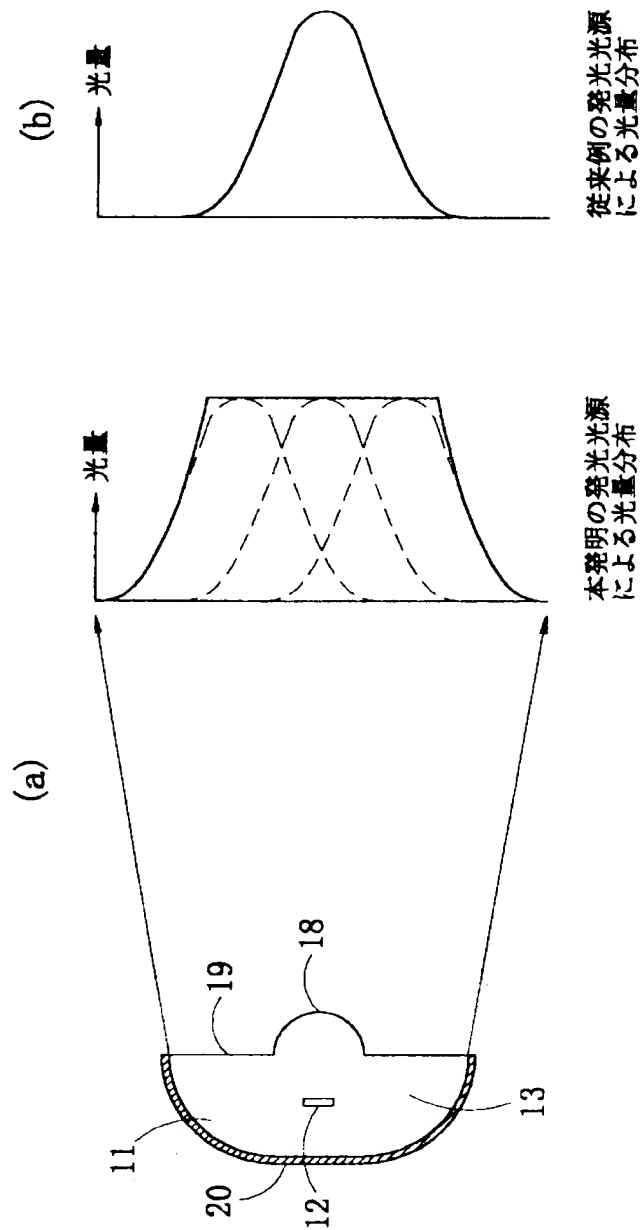
【第 2 図】



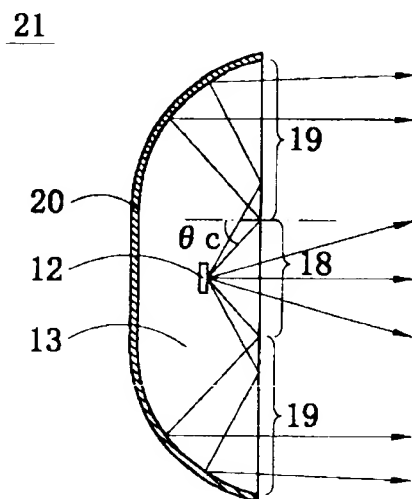
【第 3 図】



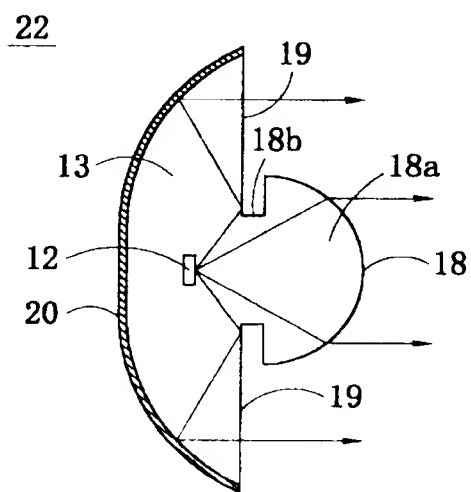
【第 4 図】



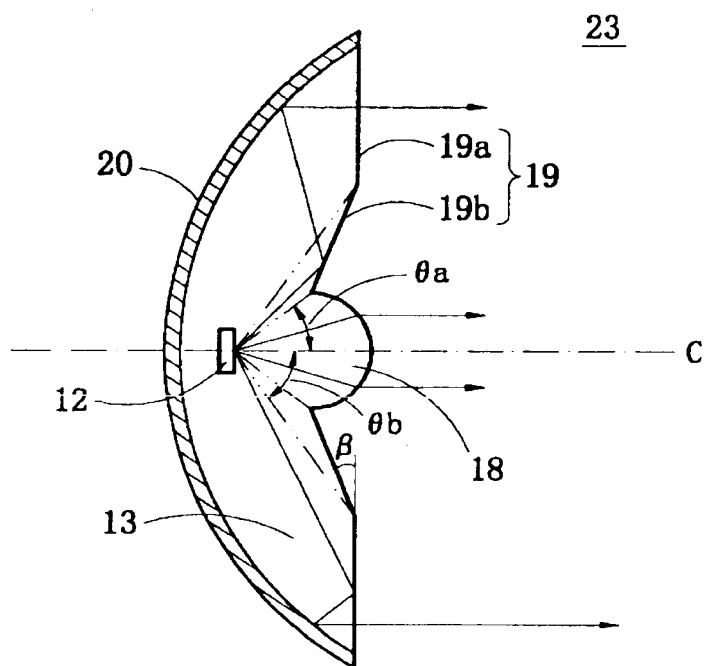
【第 5 図】



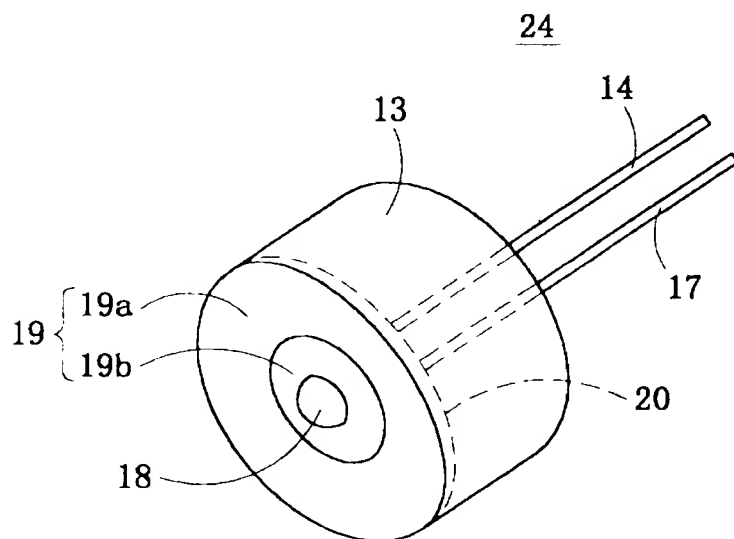
【第 6 図】



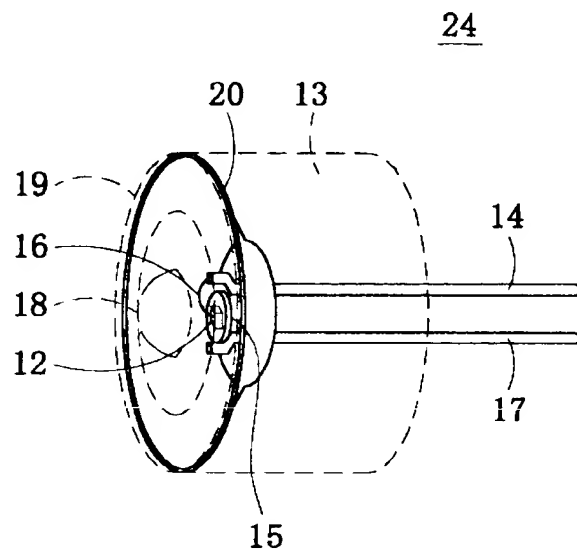
【第 7 図】



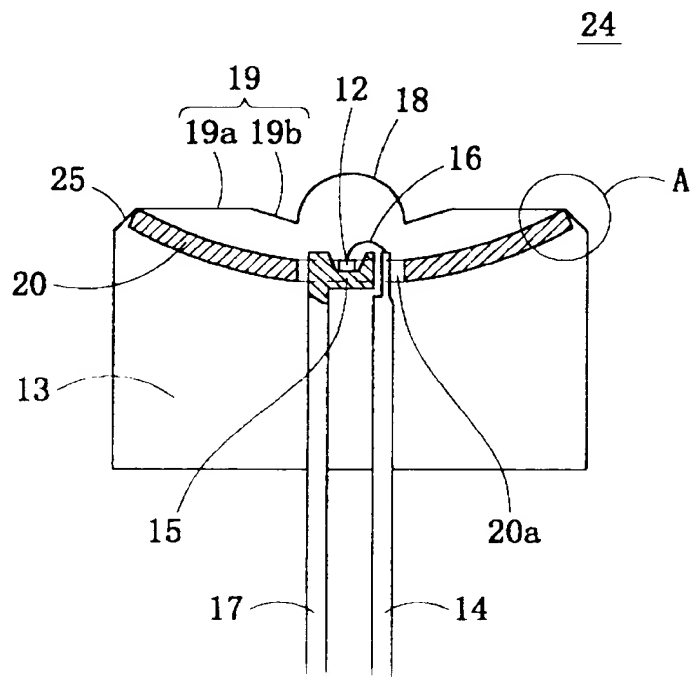
【第 8 図】



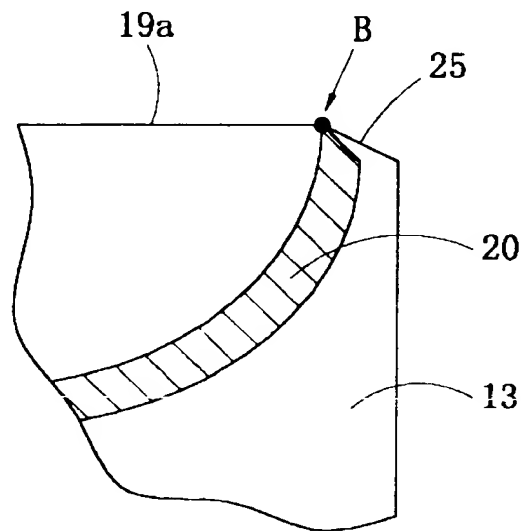
【第 9 図】



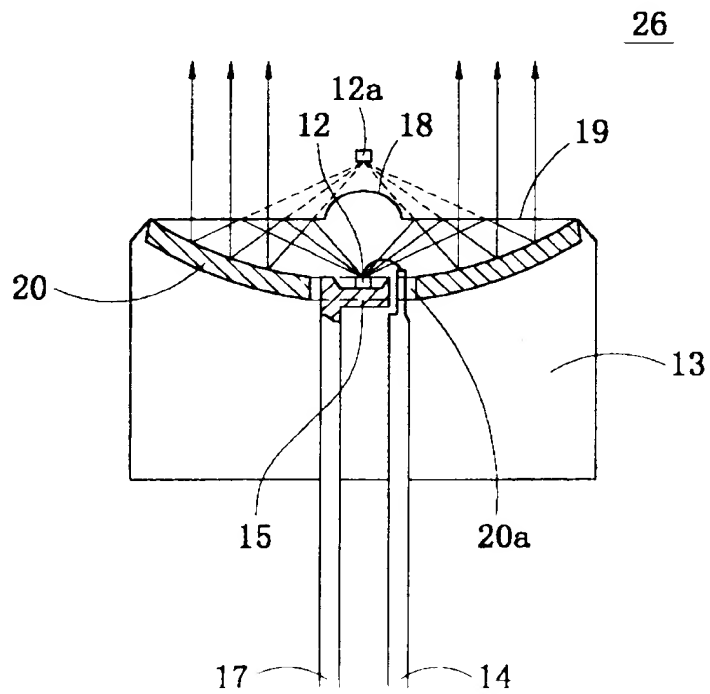
【第 1 0 図】



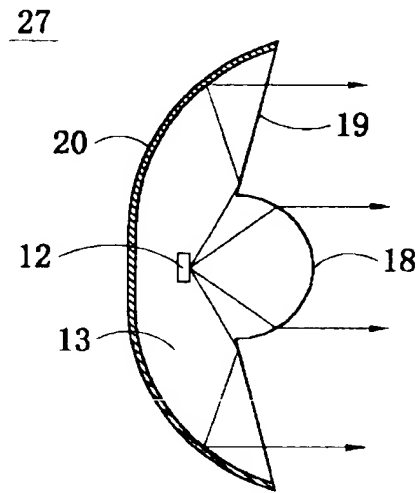
【第 1 1 図】



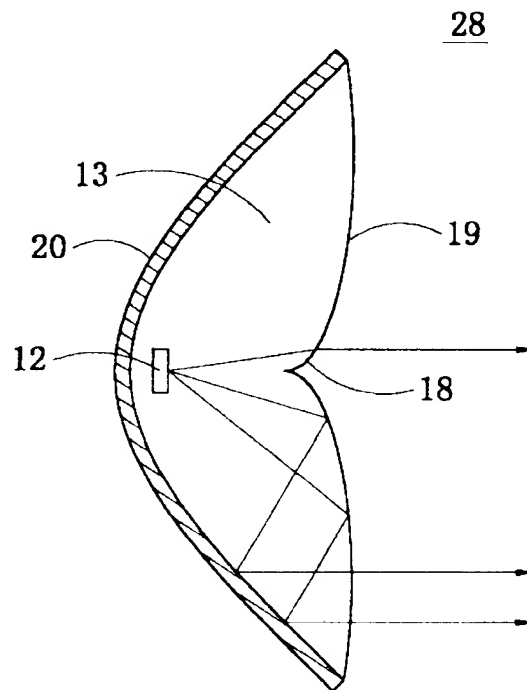
【第 1 2 図】



【第 1 3 図】

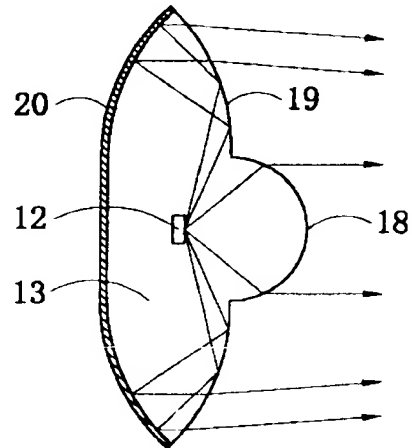


【第 1 4 図】



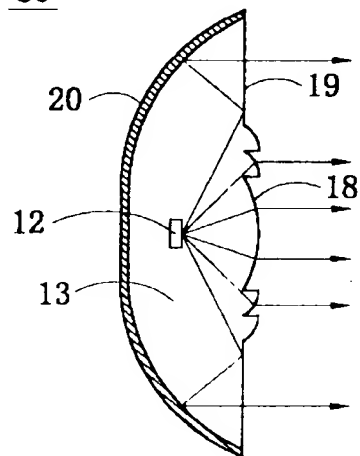
【第 1 5 図】

29

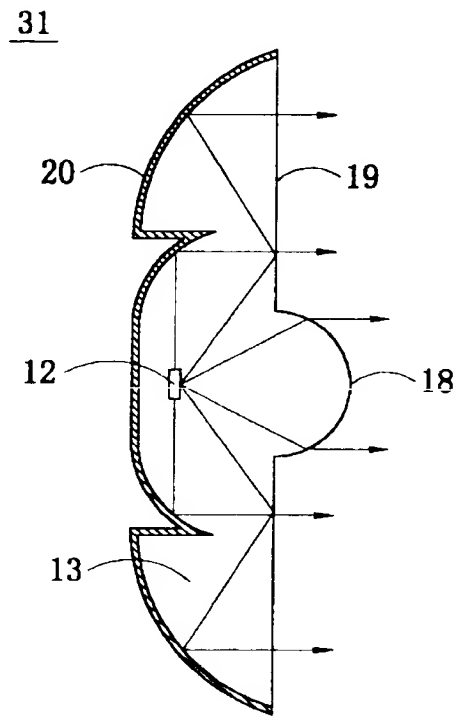


【第 1 6 図】

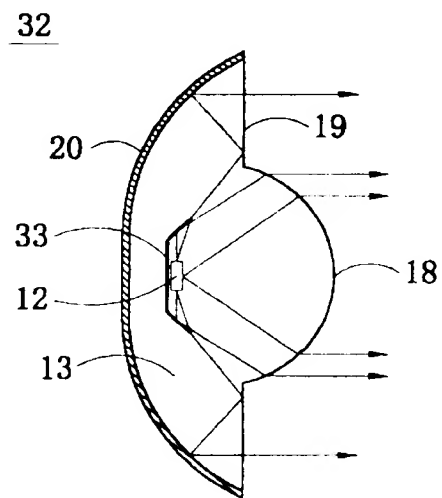
30



【第 1 7 図】

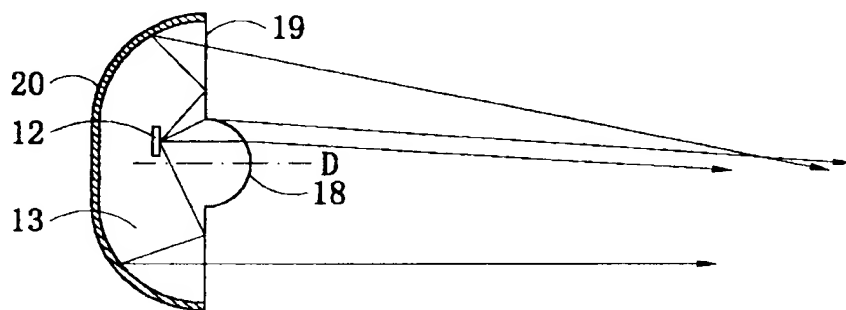


【第 1 8 図】



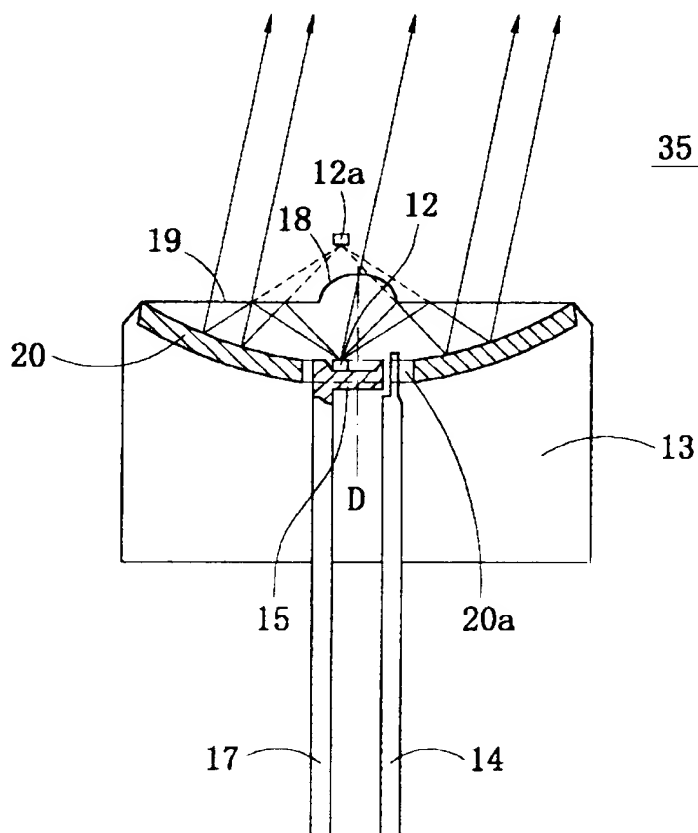
【第 1 9 図】

34

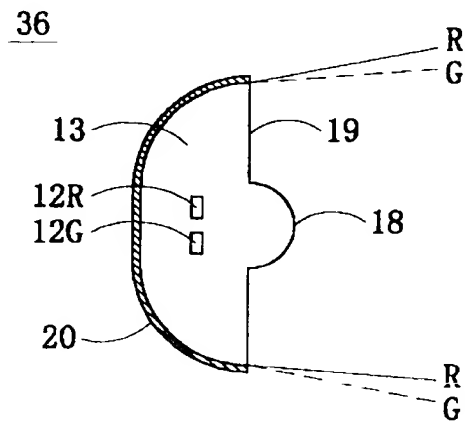


【第 2 0 図】

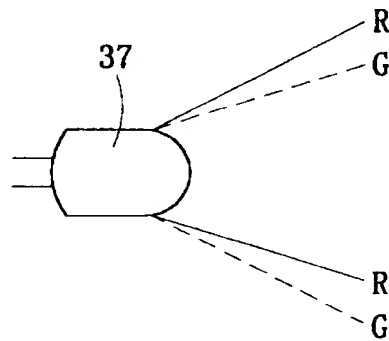
35



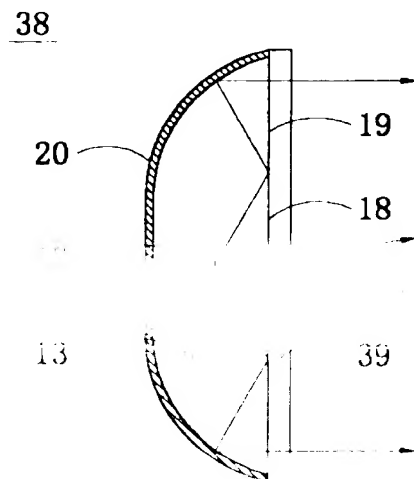
【第 2 1 図】



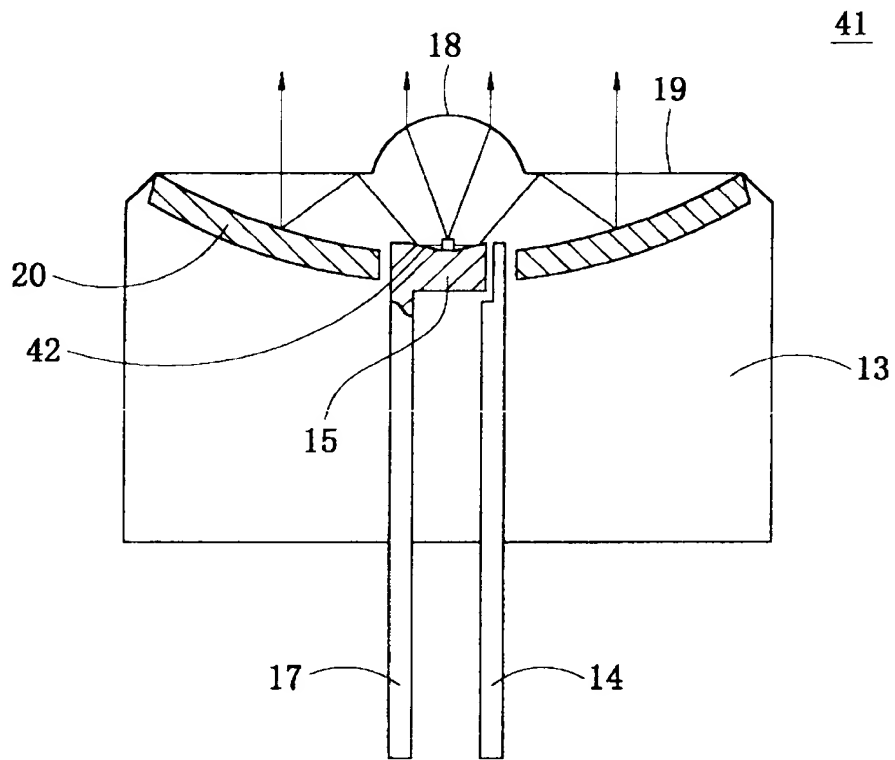
【第 2 2 図】



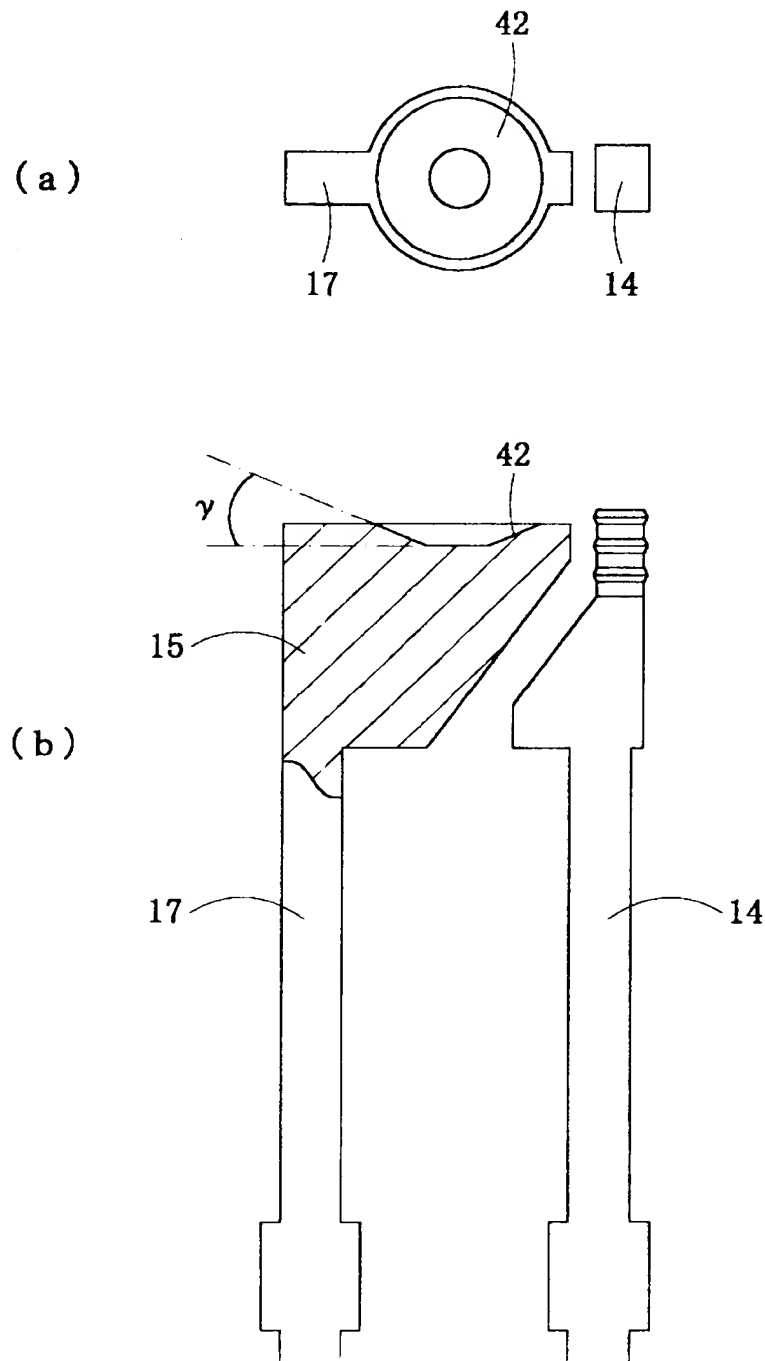
【第 2 3 図】



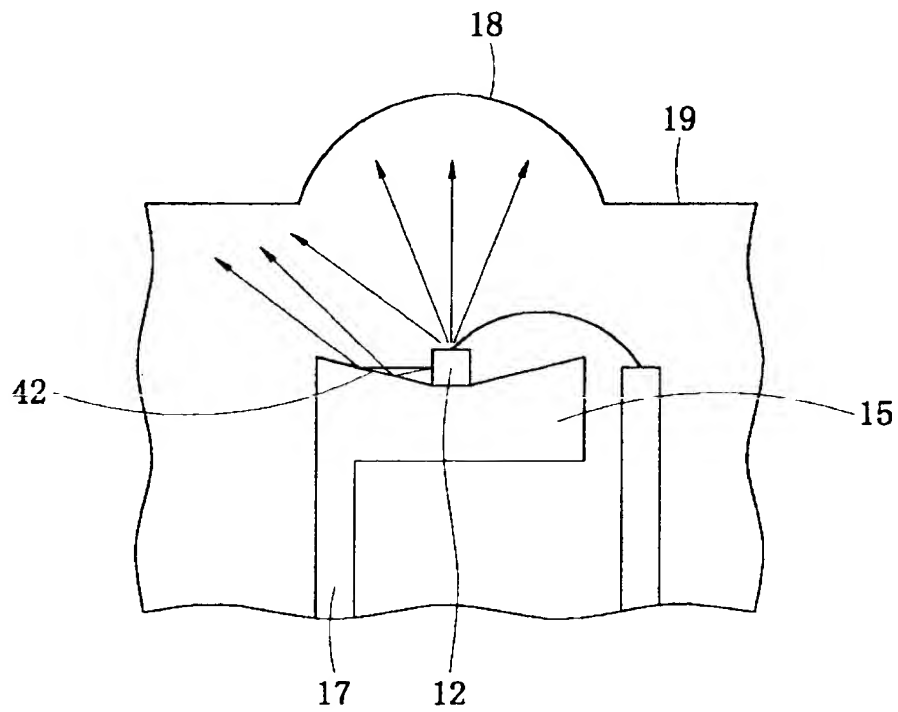
【第 2 4 図】



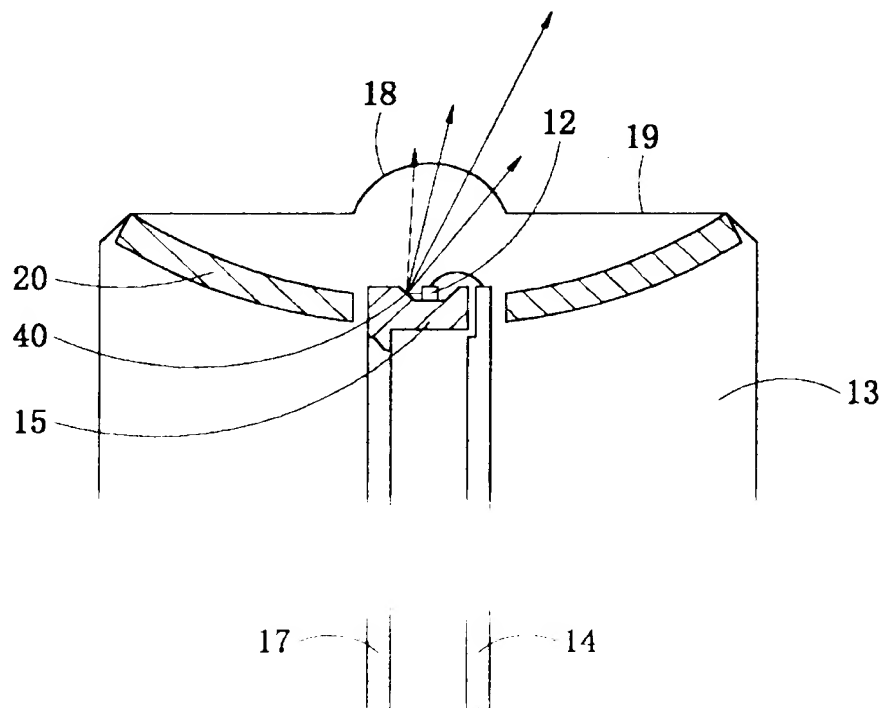
【第 2 5 図】



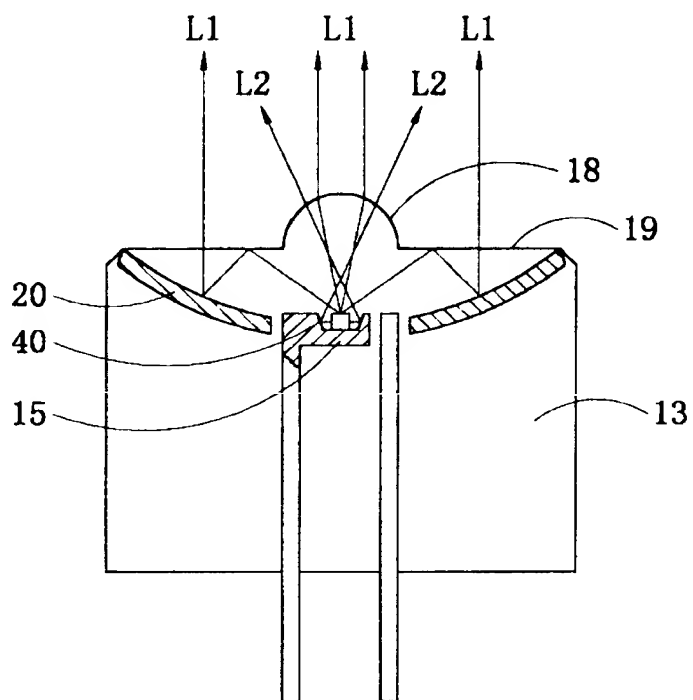
【第 2 6 図】



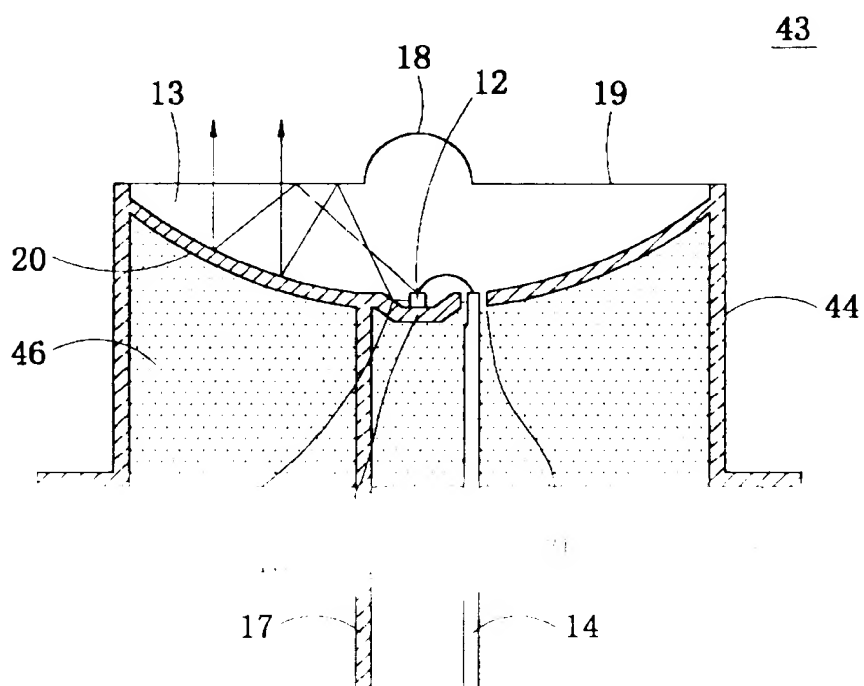
【第 2 7 図】



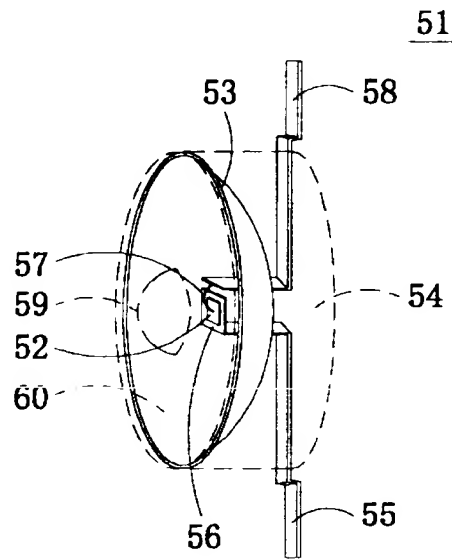
【第 2 8 図】



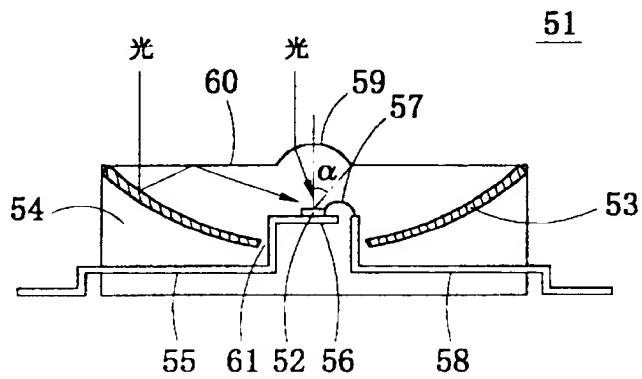
【第 2 9 図】



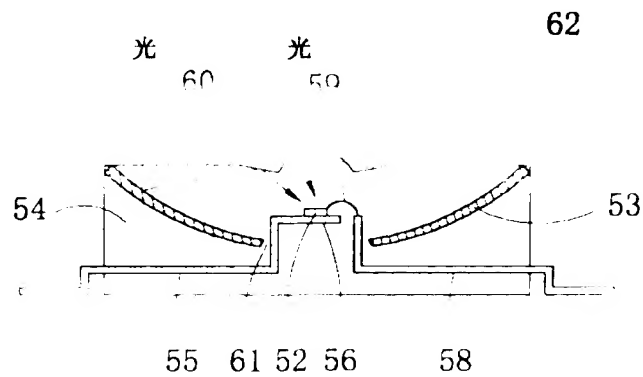
【第 3 0 図】



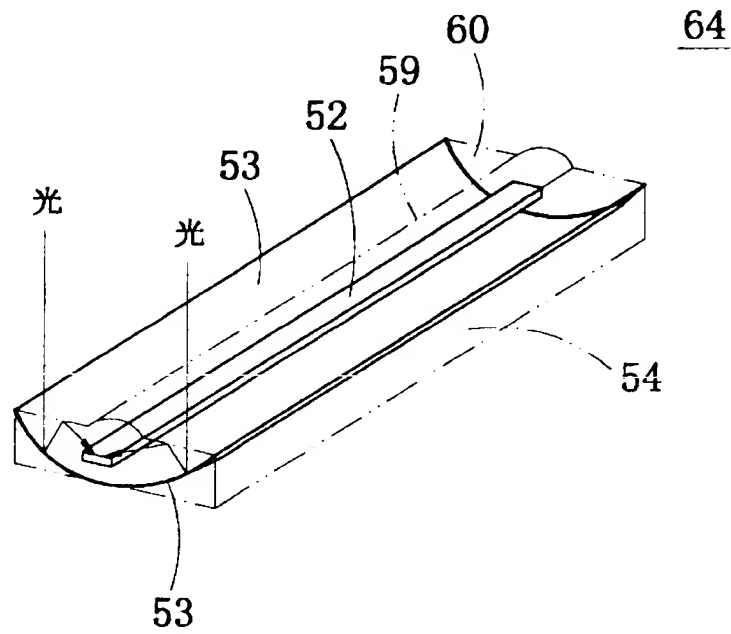
【第 3 1 図】



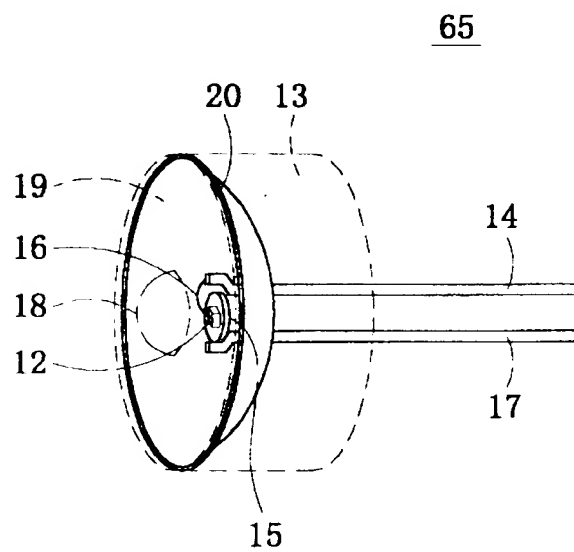
【第 3 2 図】



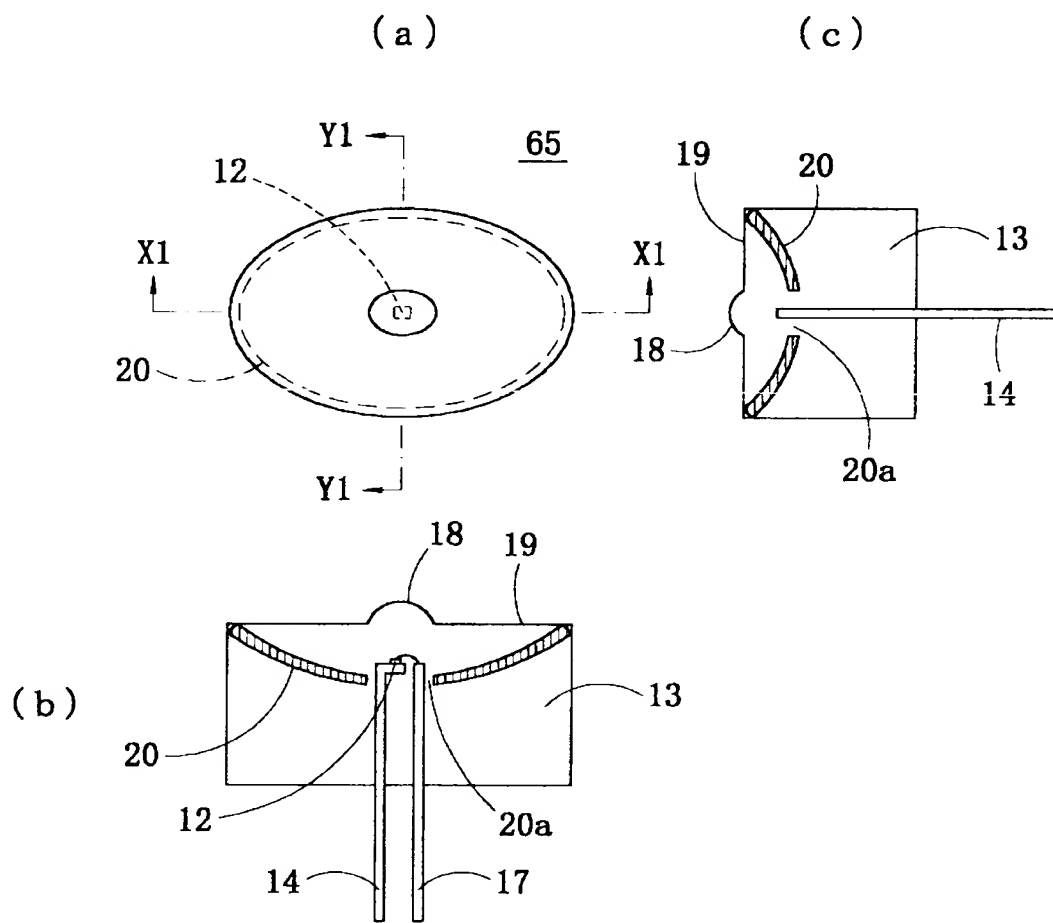
【第 3 3 図】



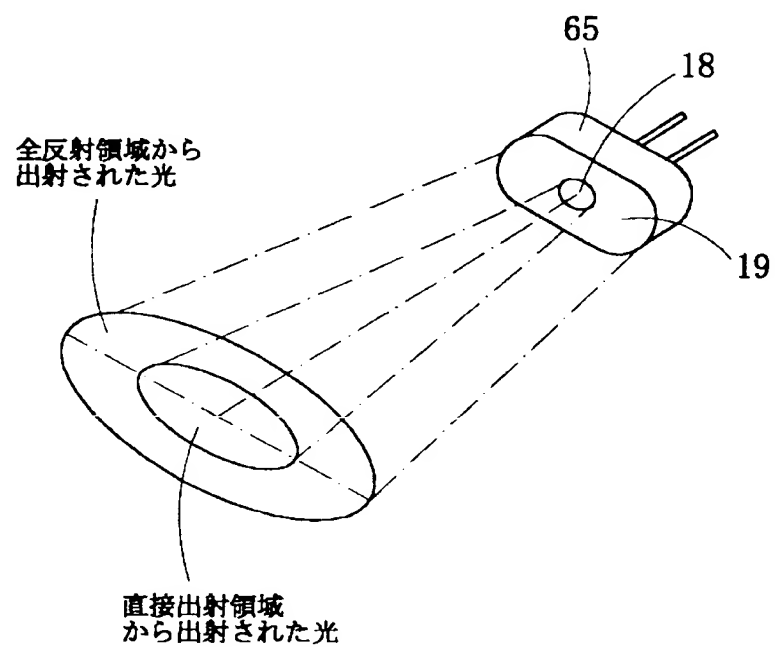
【第 3 4 図】



【第 3 5 図】

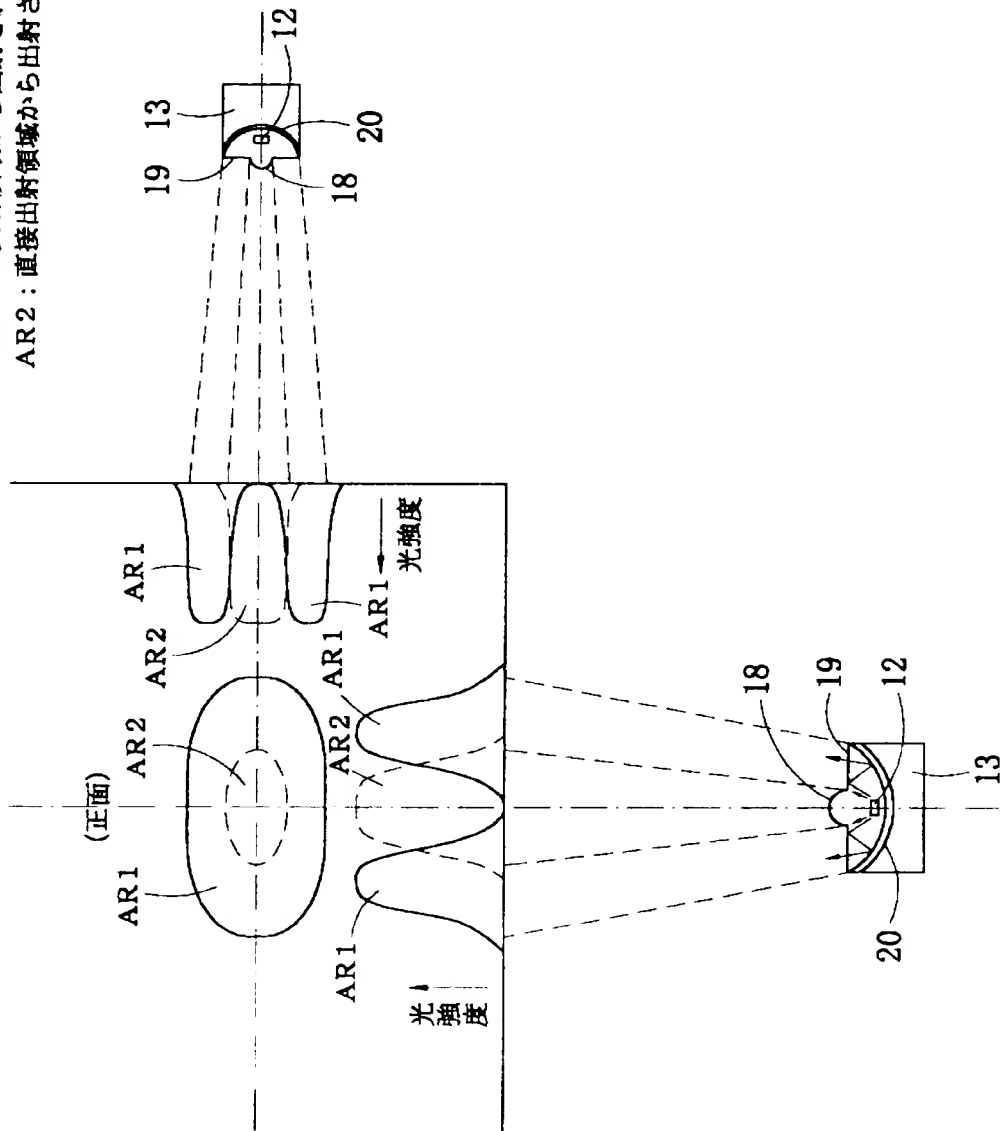


【第 3 6 図】

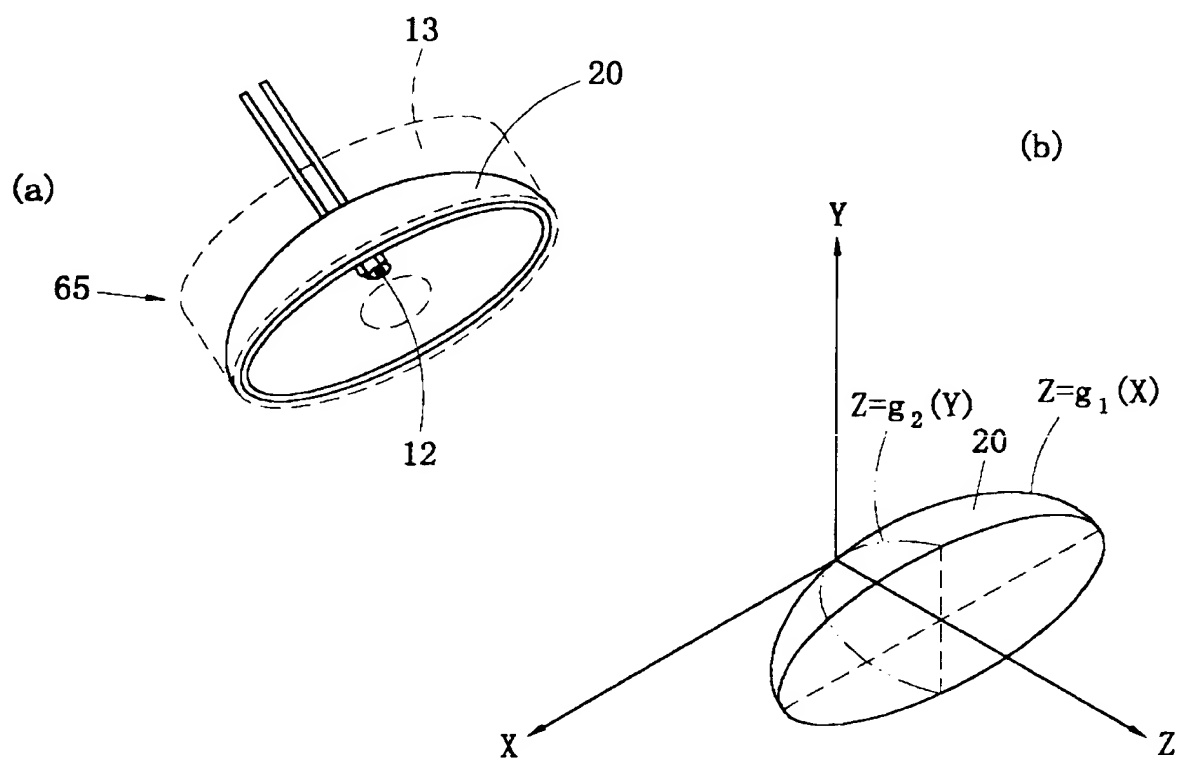


【第 3 7 図】

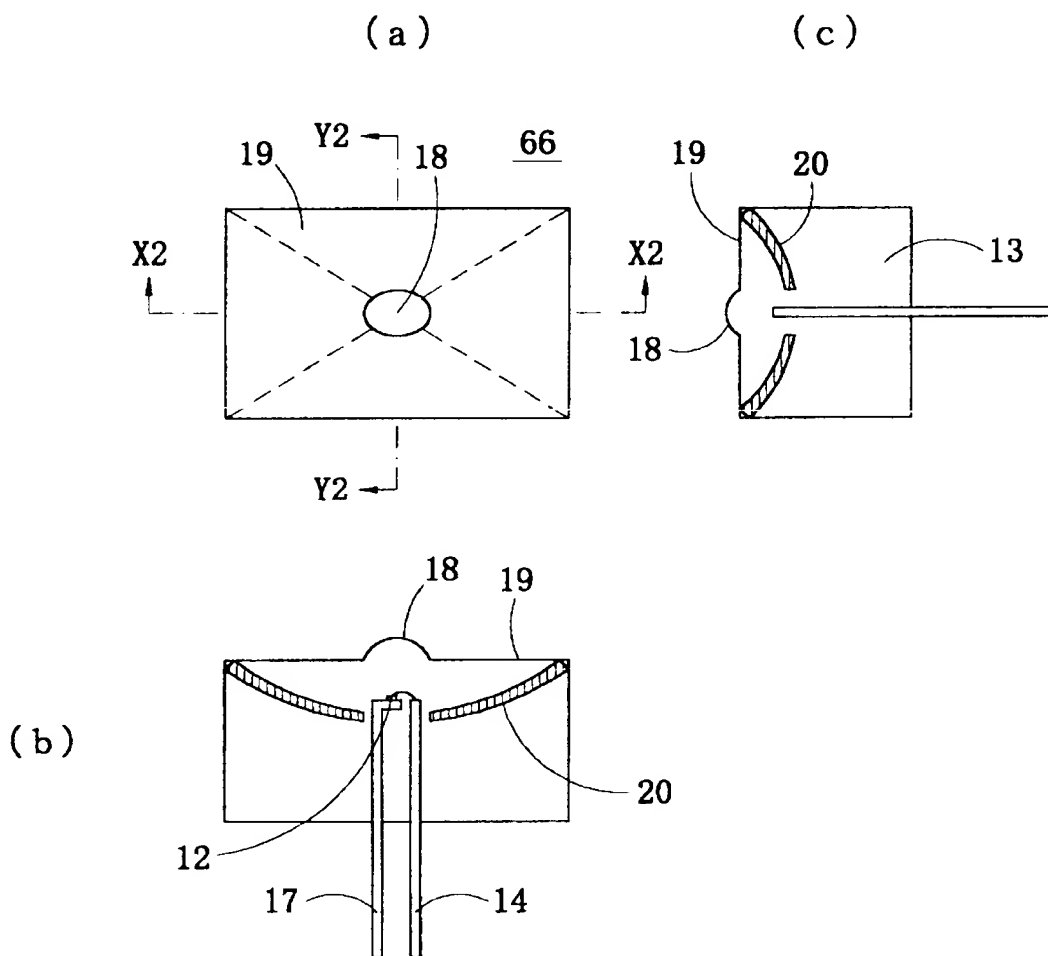
AR1：全反射領域から出射された光
AR2：直接出射領域から出射された光



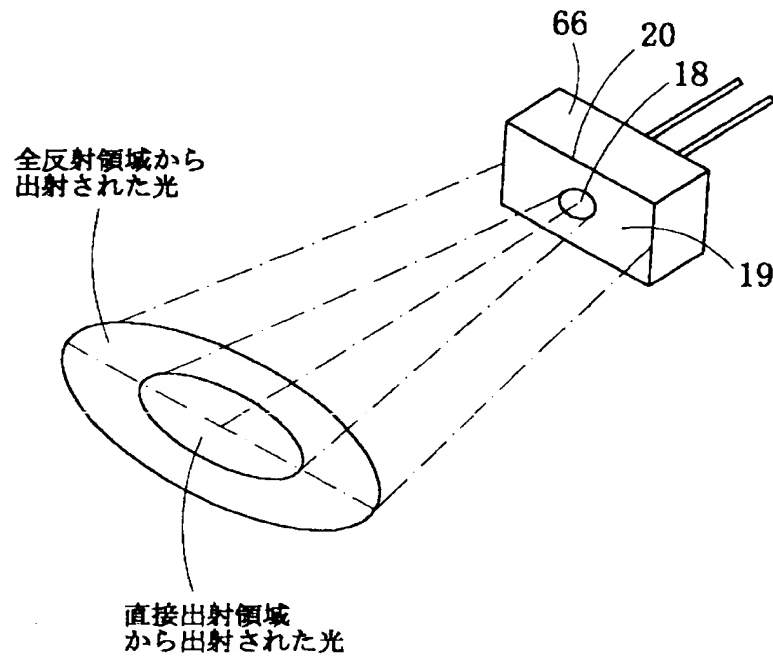
【第 3 8 図】



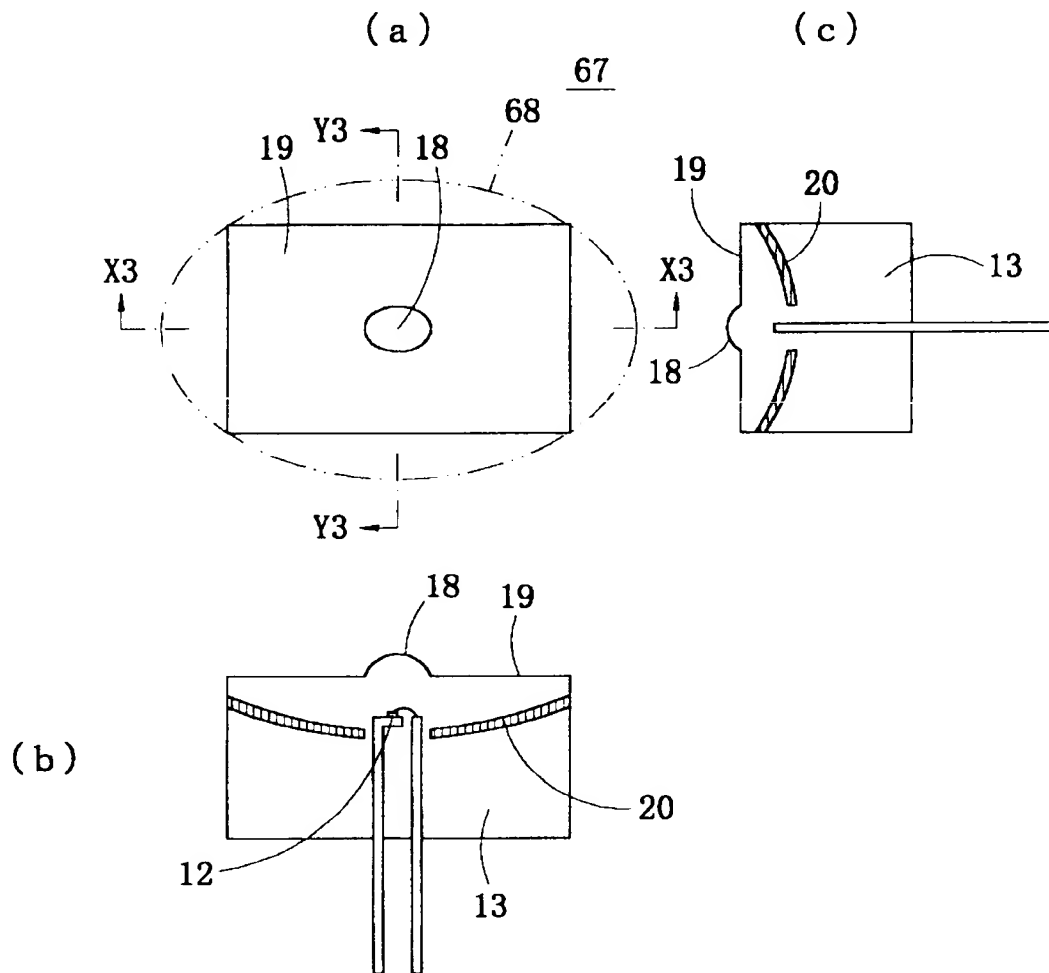
【第 3 9 図】



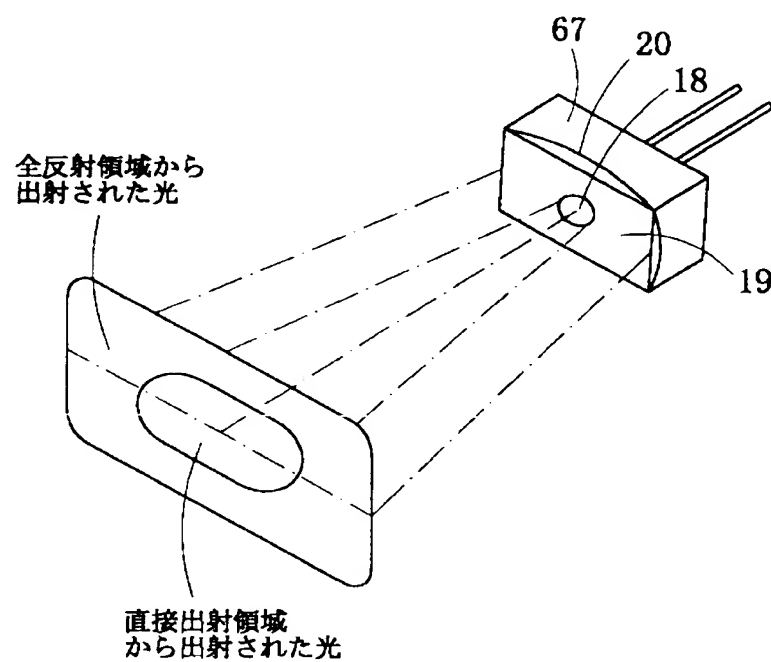
【第 4 0 図】



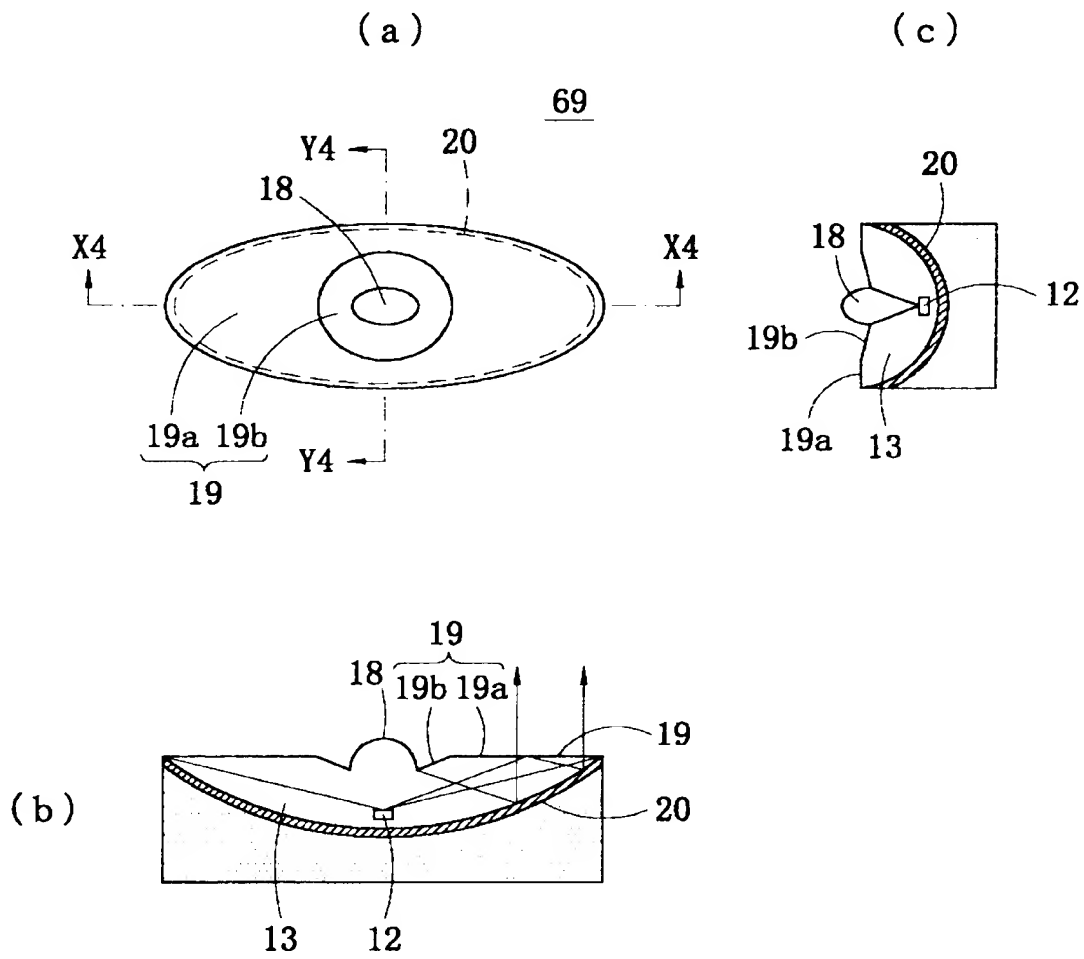
【第 4 1 図】



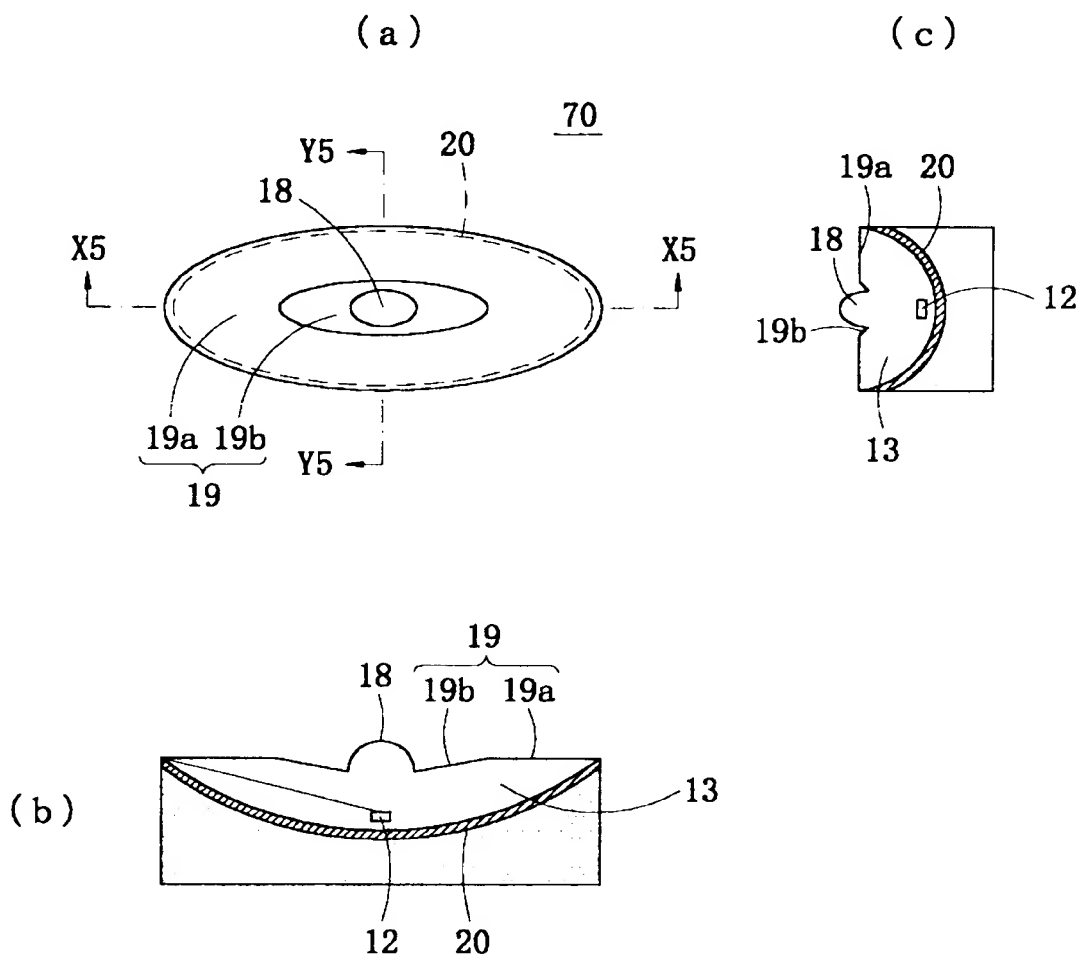
【第 4 2 図】



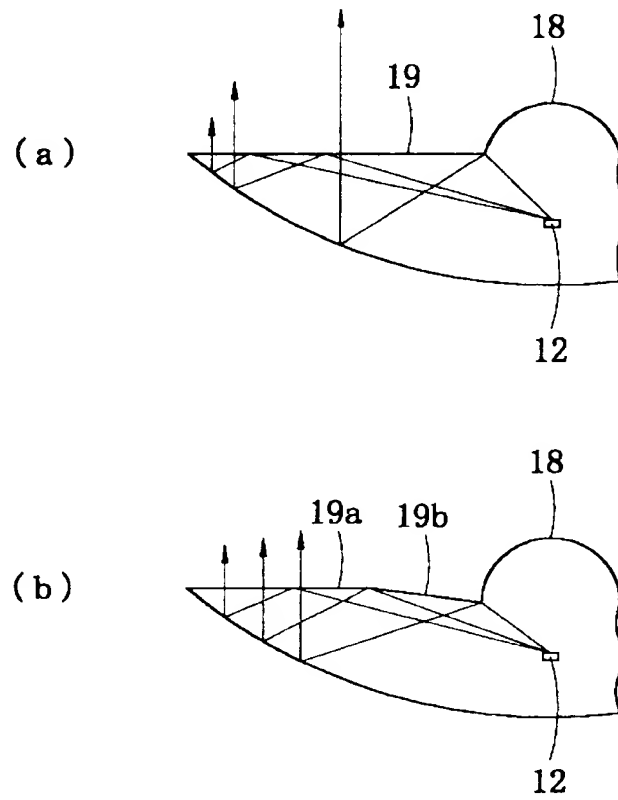
【第 4 3 図】



【第 4 4 図】

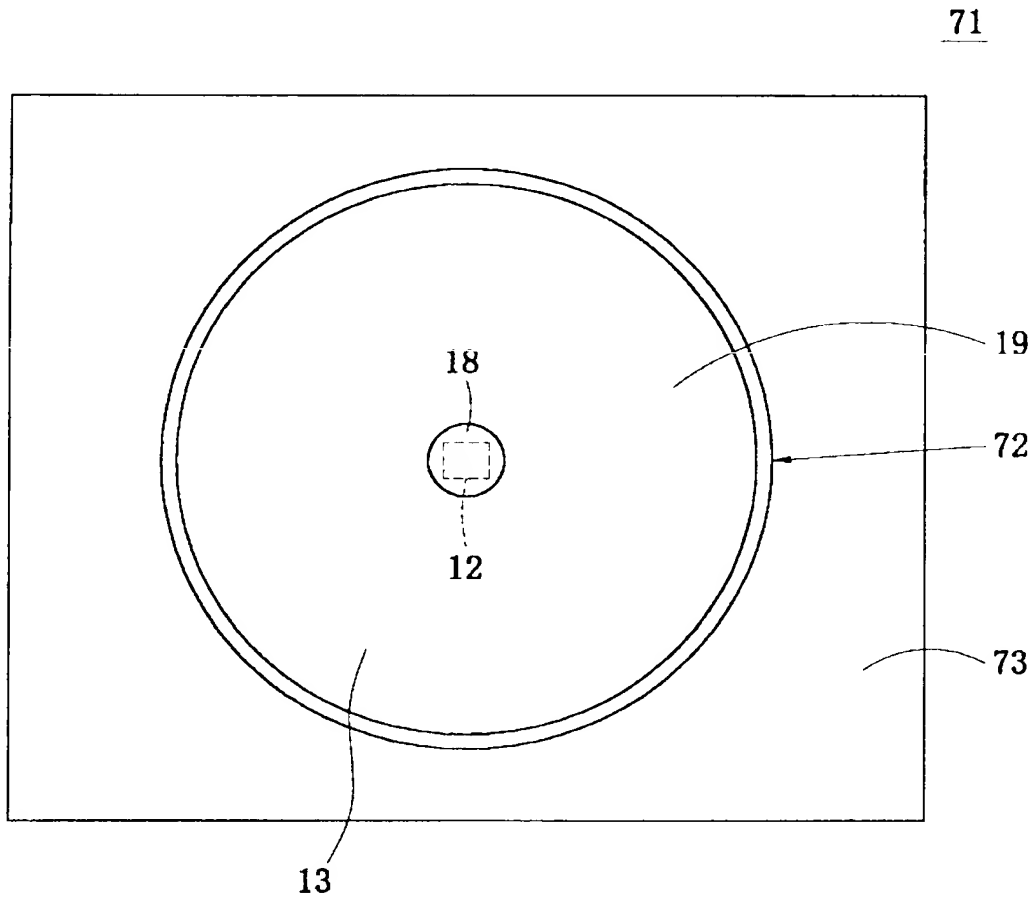


【第 4 5 図】

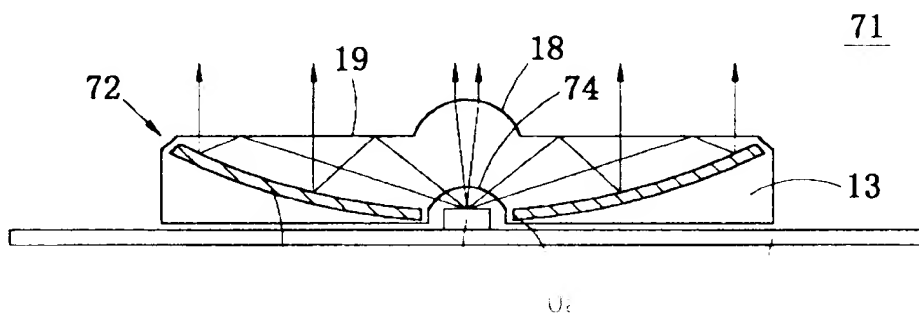


【第 4 6 図】

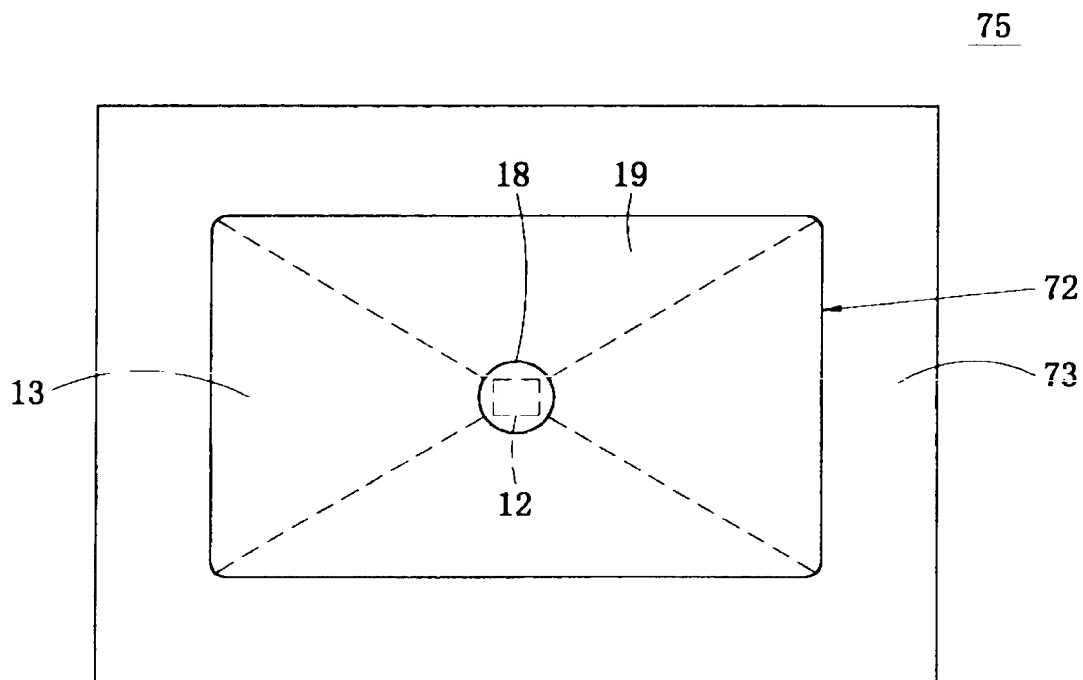
(a)



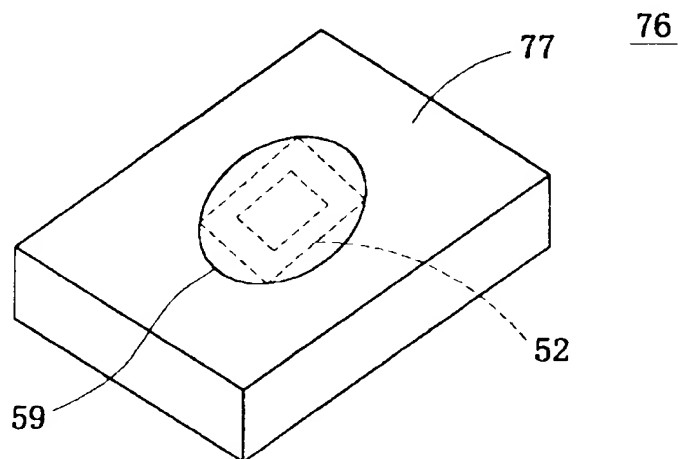
(b)



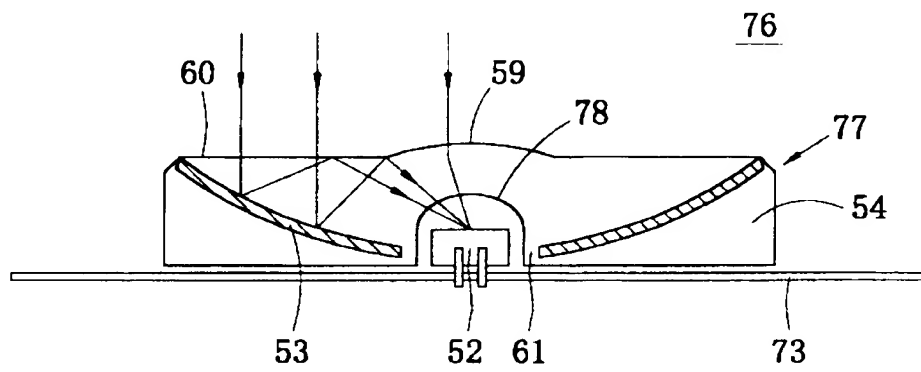
【第 4 7 図】



【第 4 8 図】

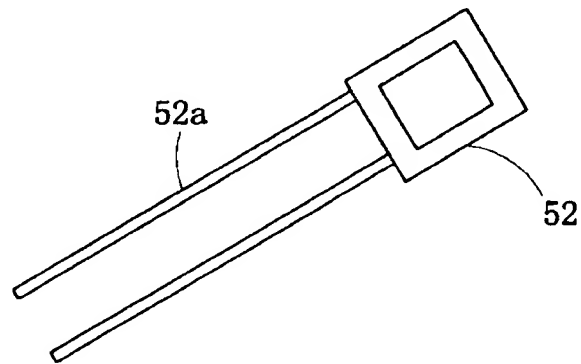


【第 4 9 図】

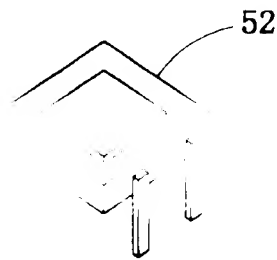


【第 5 0 図】

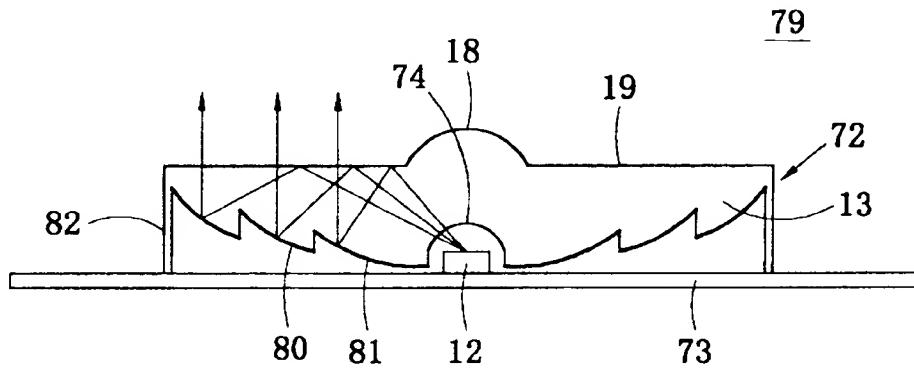
(a)



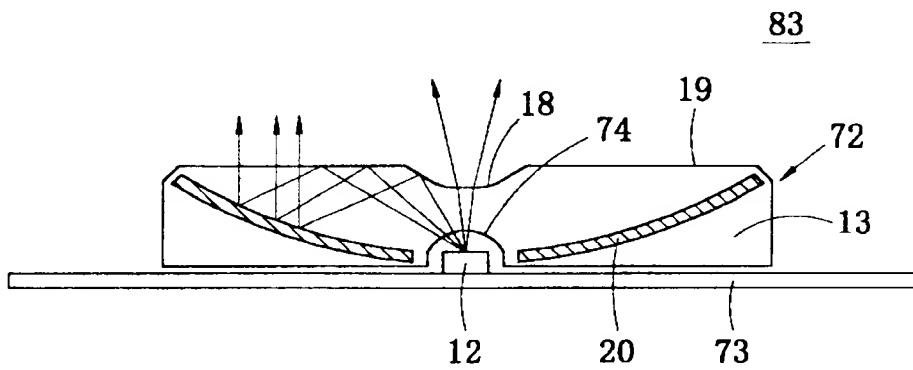
(b)



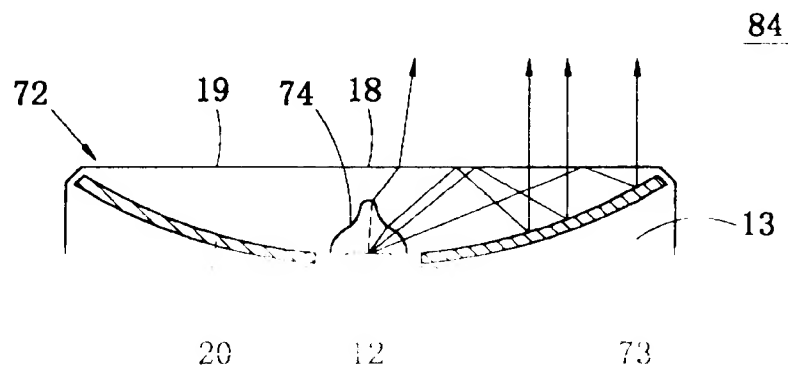
【第 5 1 図】



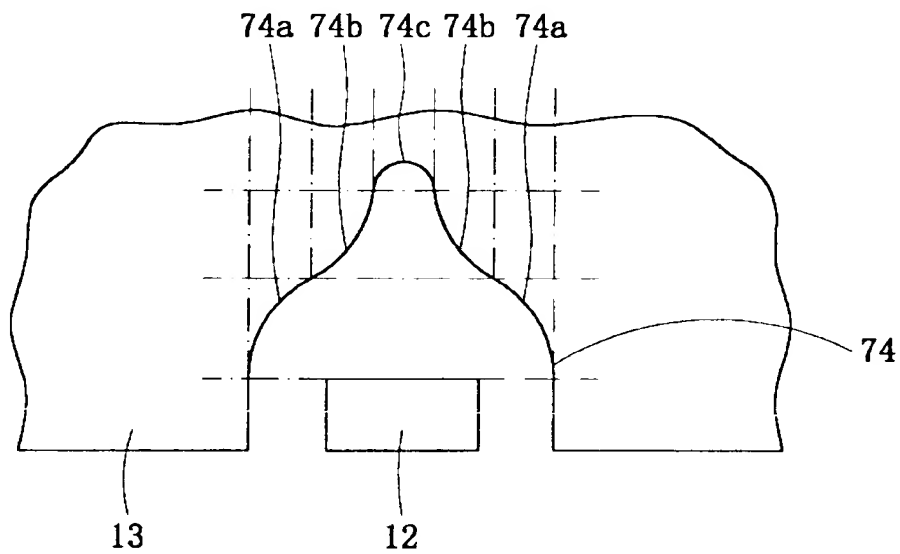
【第 5 2 図】



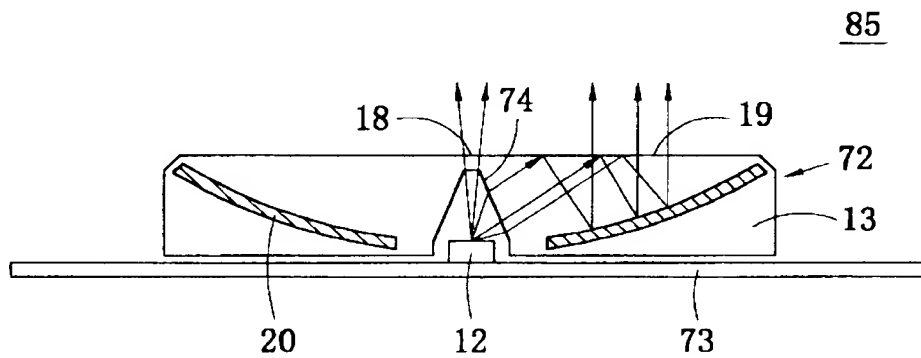
【第 5 3 図】



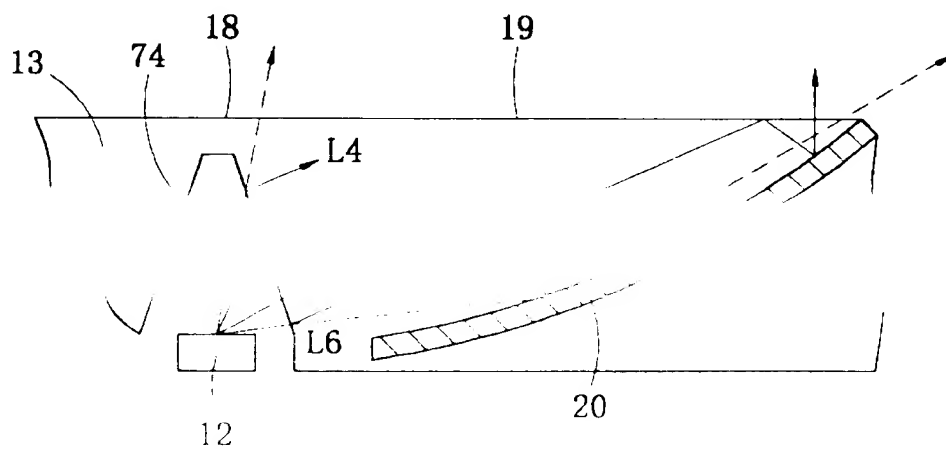
【第 5 4 図】



【第 5 5 図】

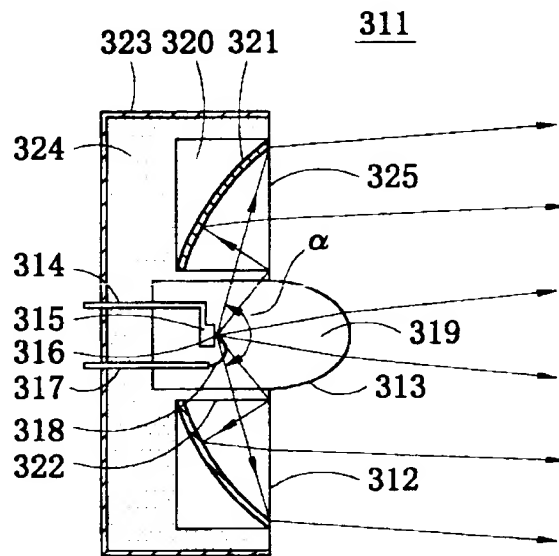


【第 5 6 図】

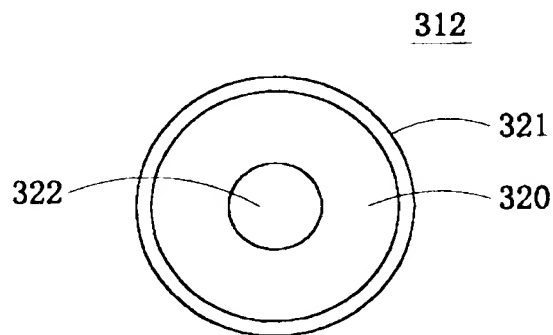


【図 5 7】

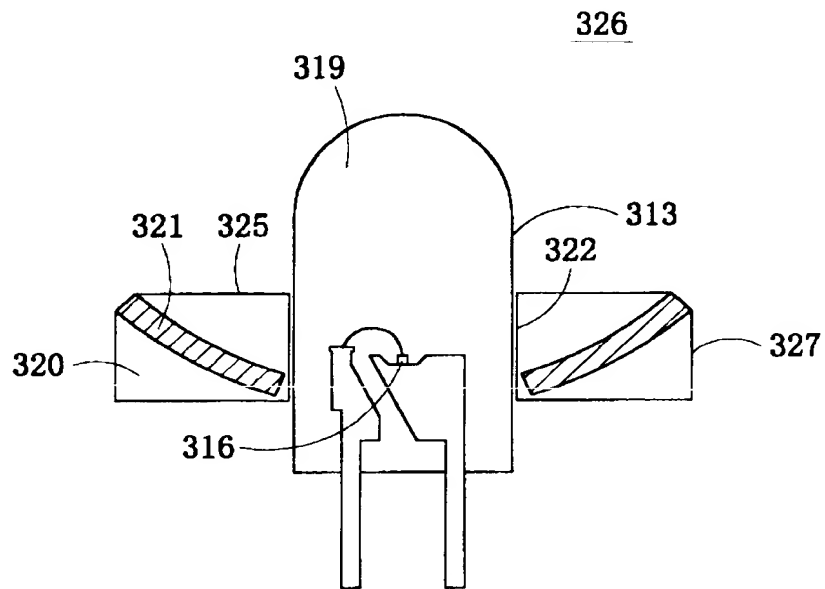
(a)



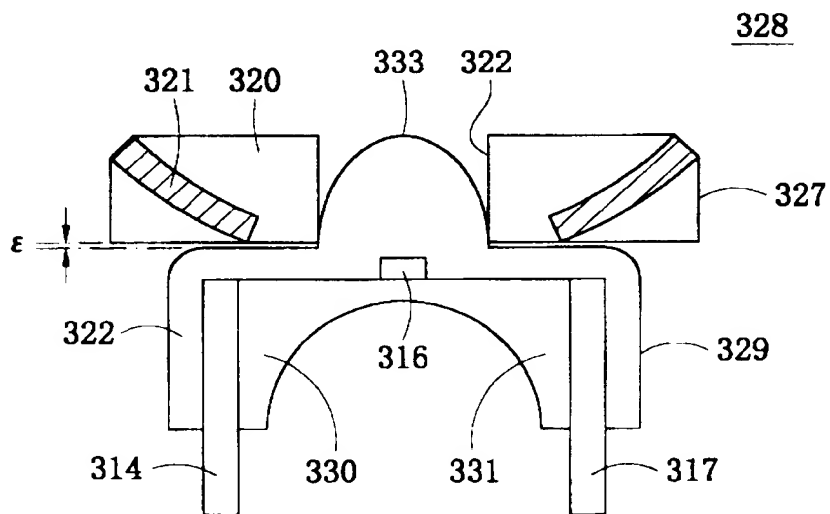
(b)



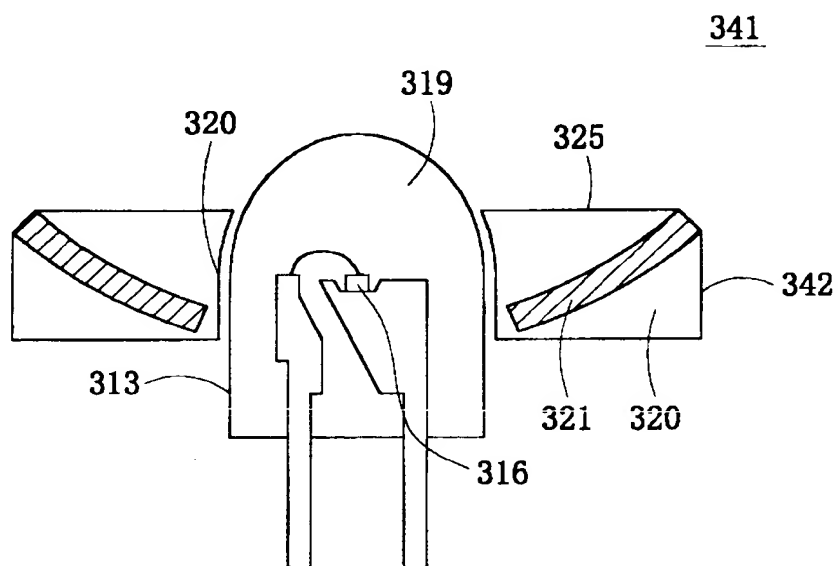
【図 5 8】



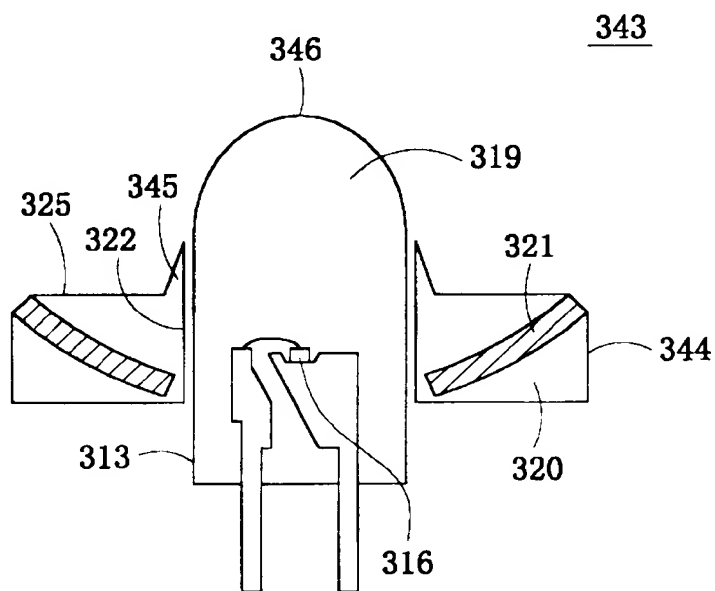
【図 5 9】



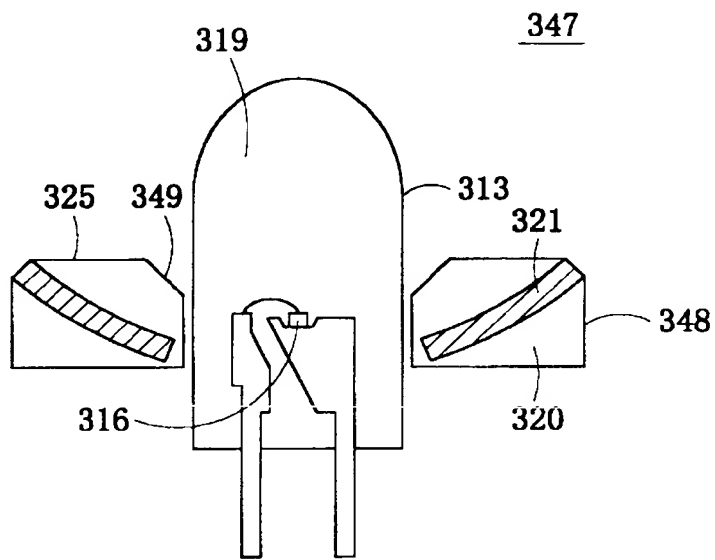
【図 6 0】



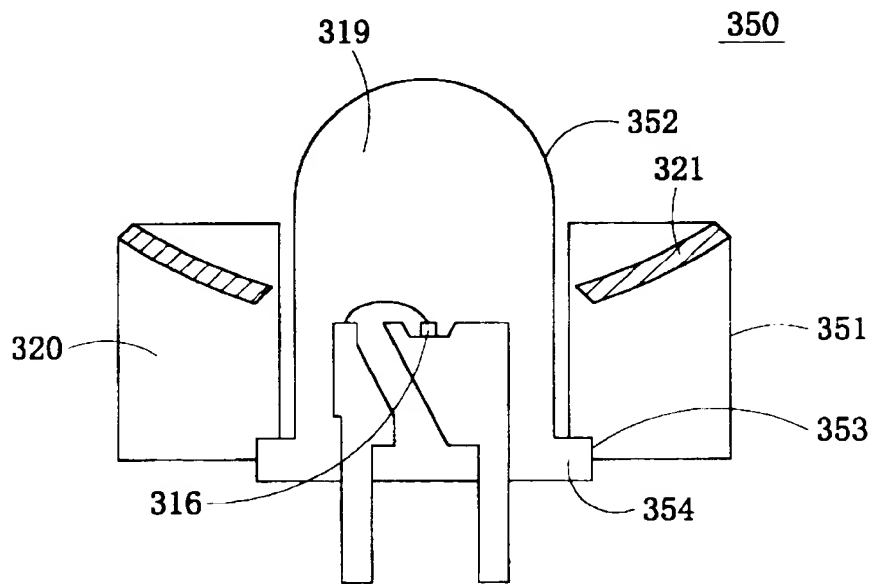
【図 6 1】



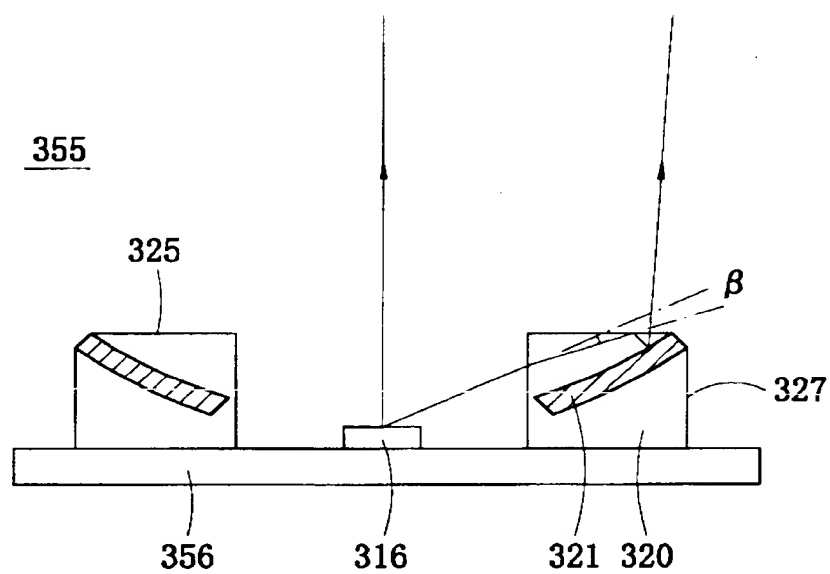
【図 6 2】



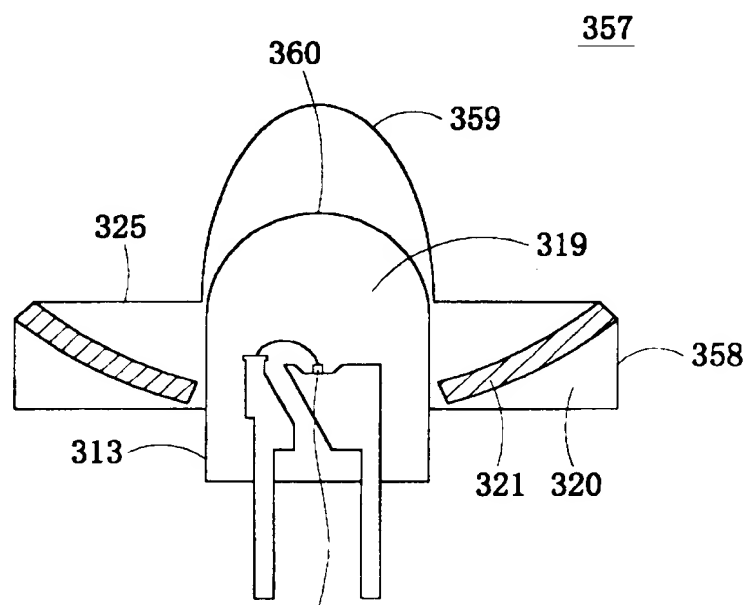
【図 6 3】



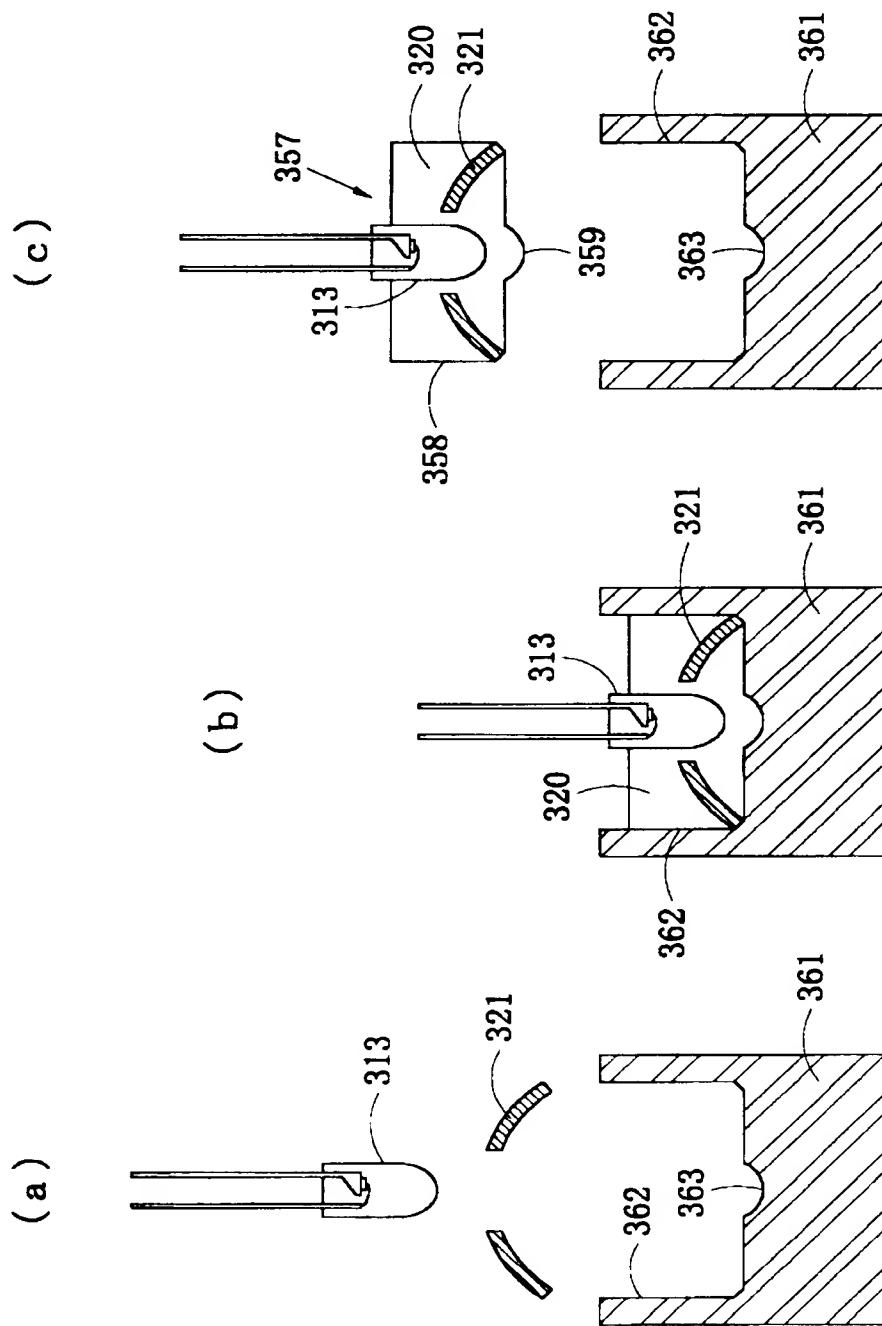
【図 6 4】



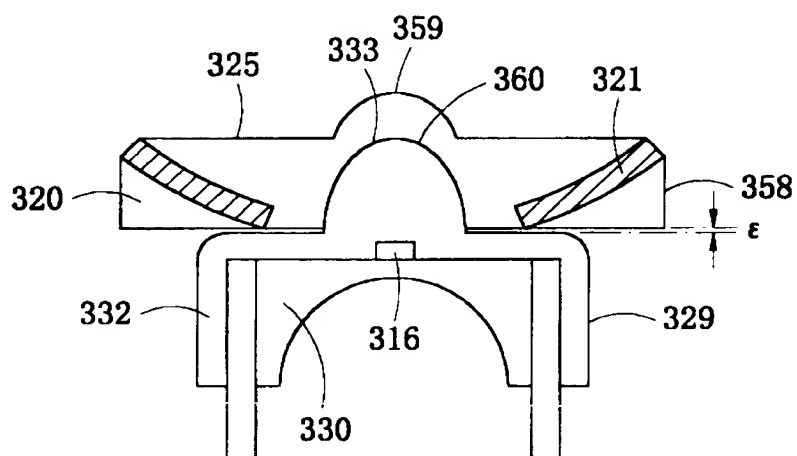
【図 6 5】



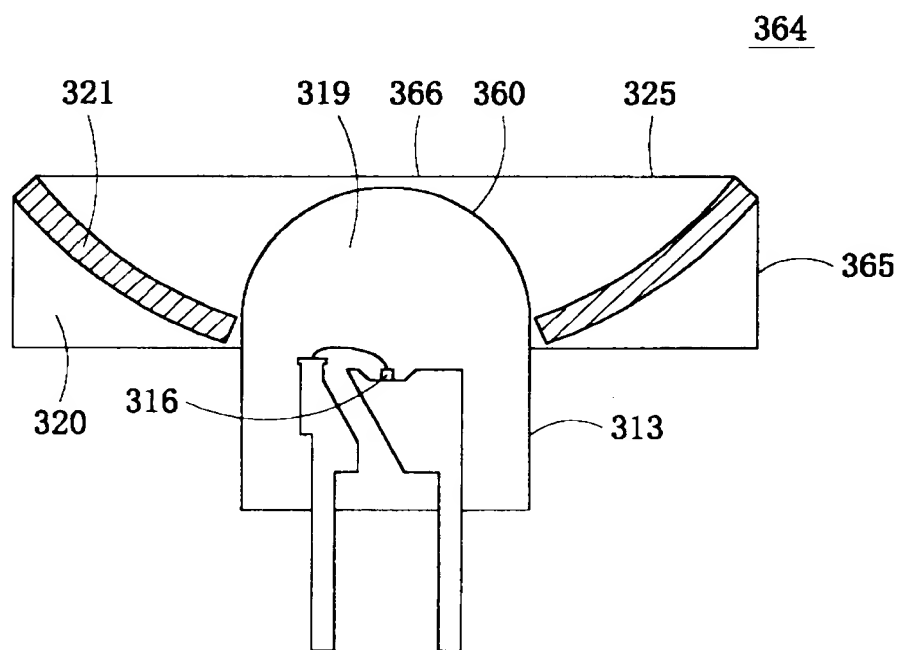
【図 6 6】



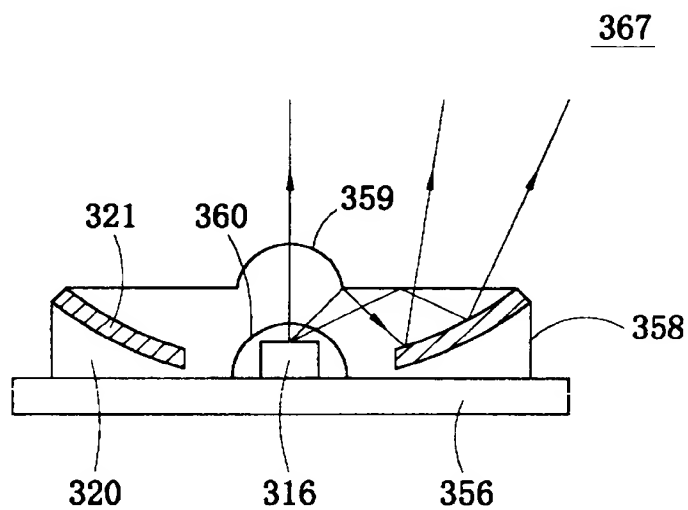
【図 6 7】



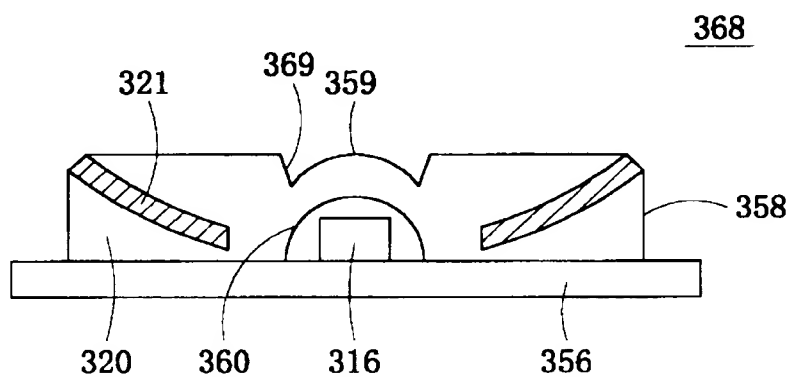
【図 6 8】



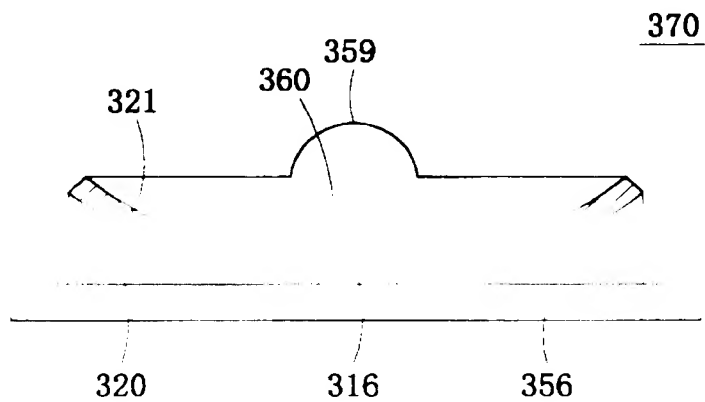
【図 6 9】



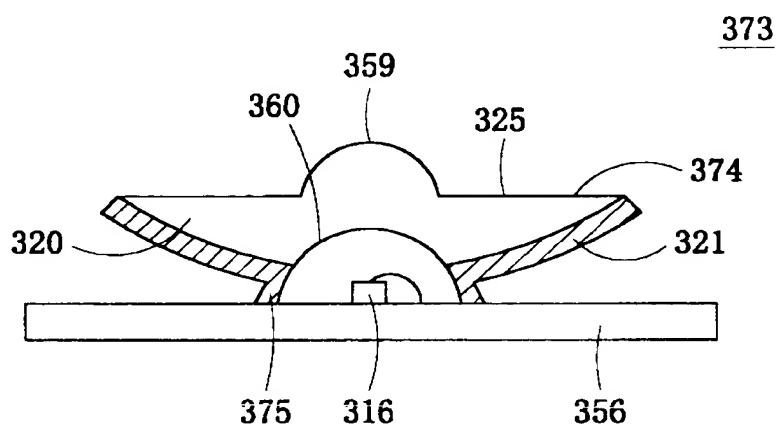
【図 7 0】



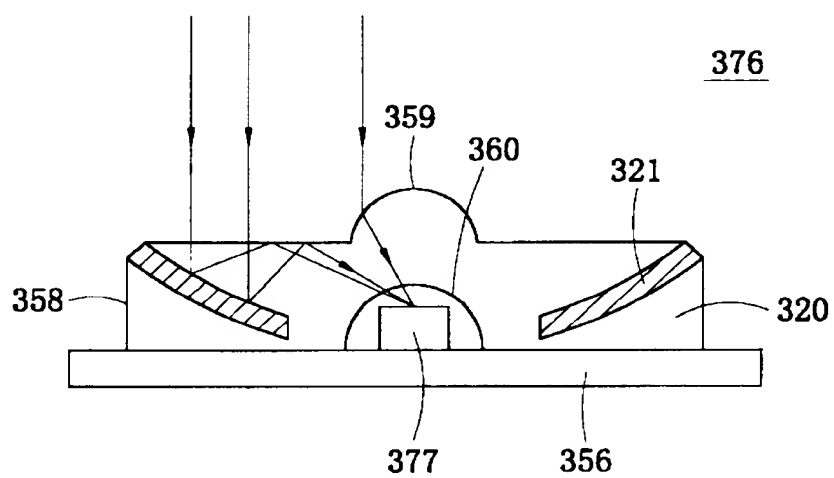
【図 7 1】



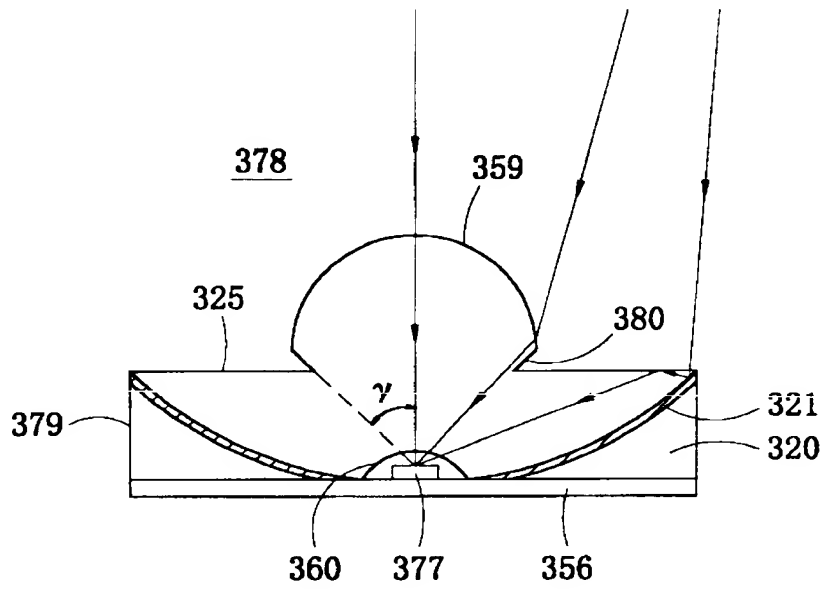
【図 7 2】



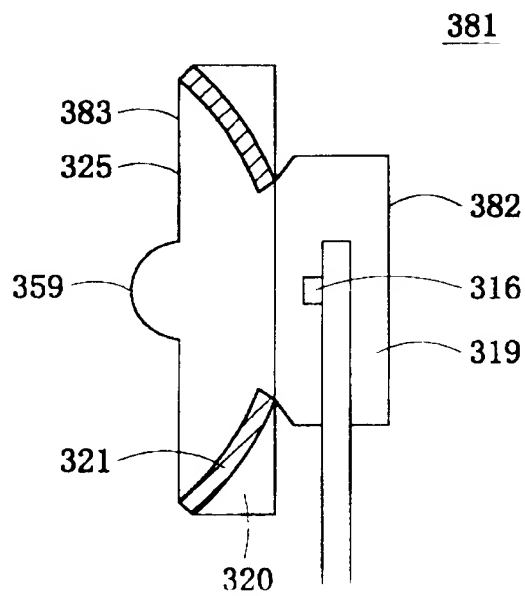
【図 7 3】



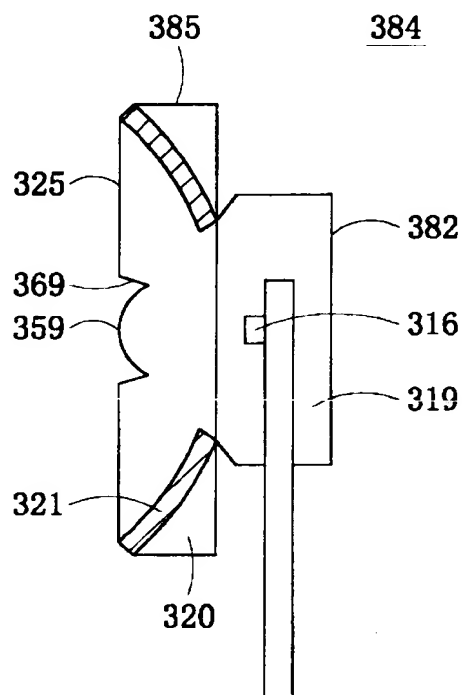
【図 7 4】



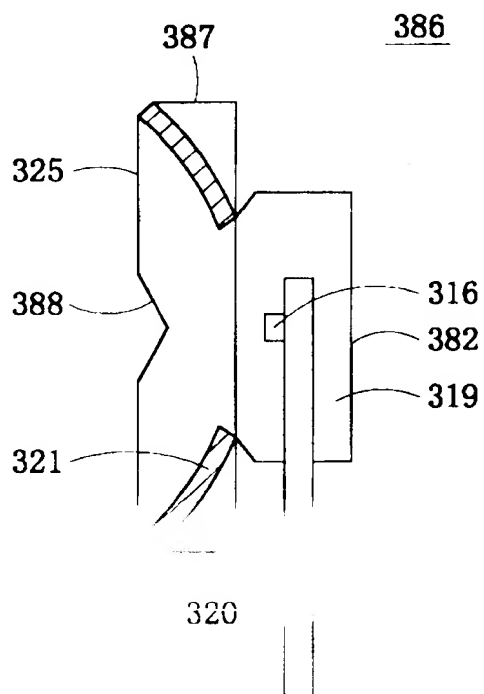
【図 7 5】



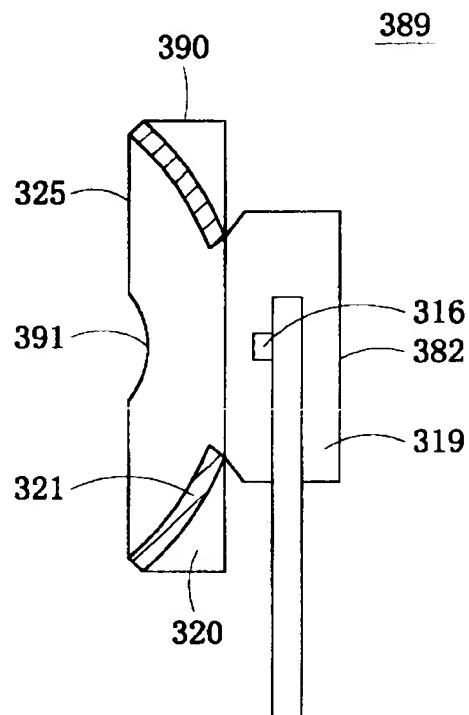
【図 7 6】



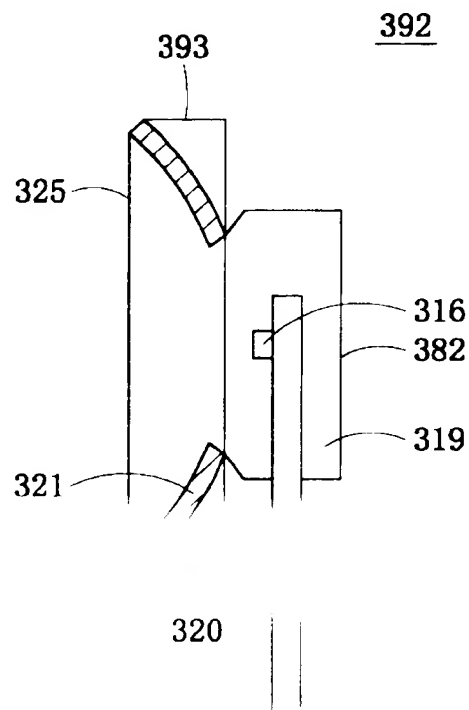
【図 7 7】



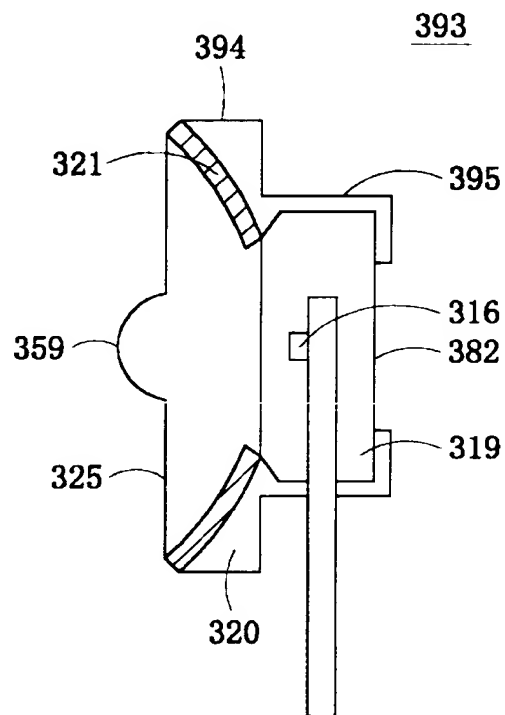
【図 7 8】



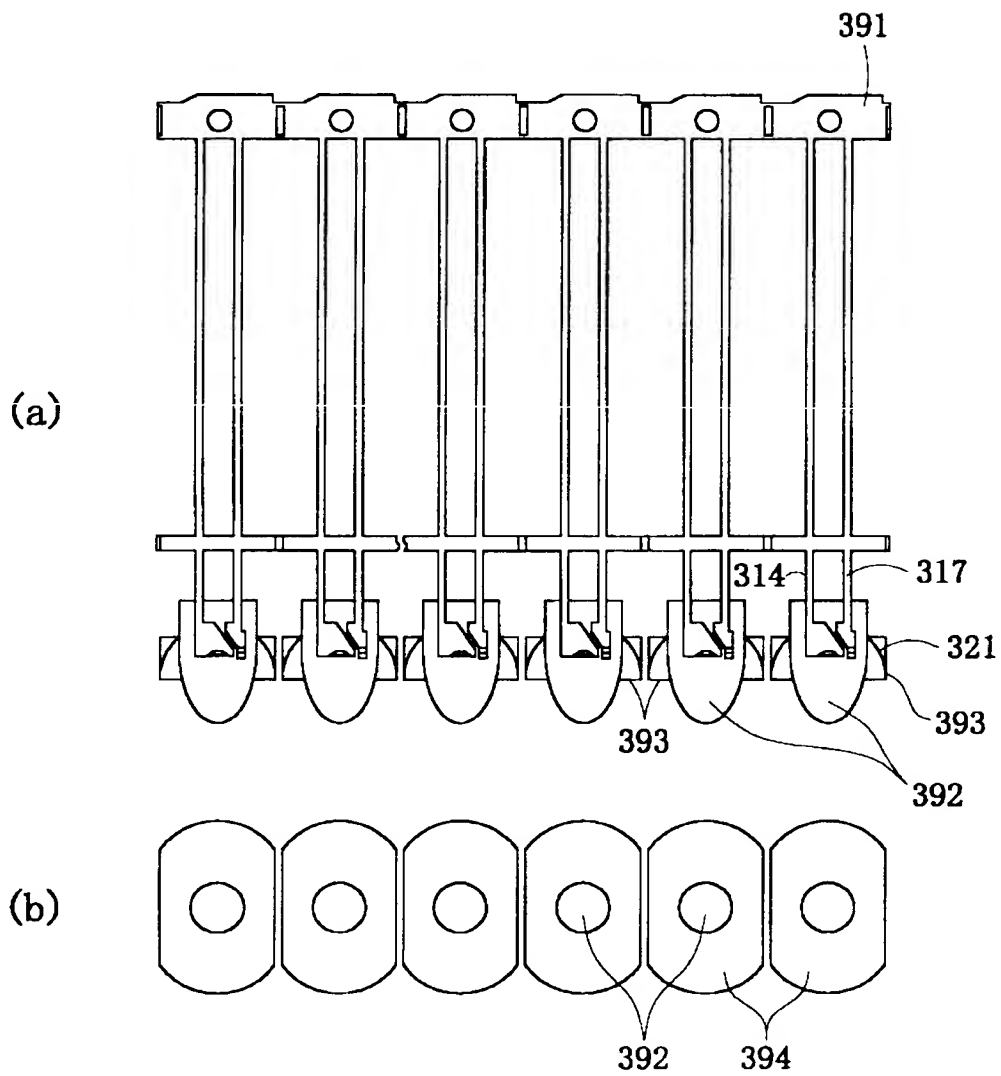
【図 7 9】



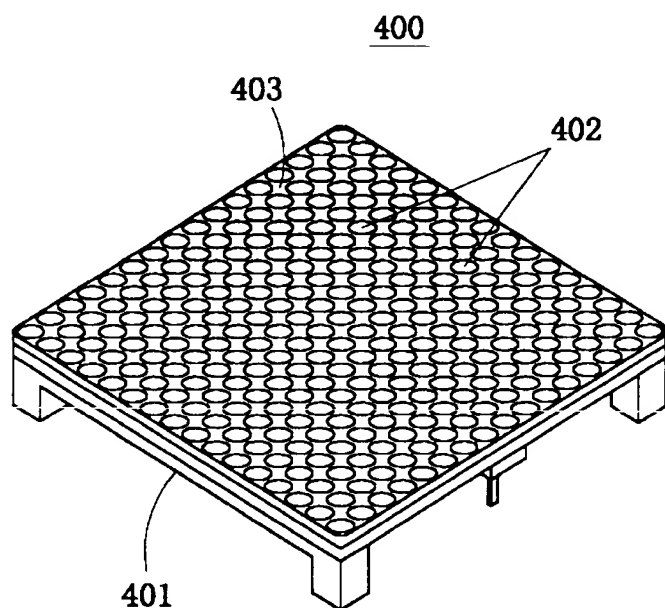
【図 8 0】



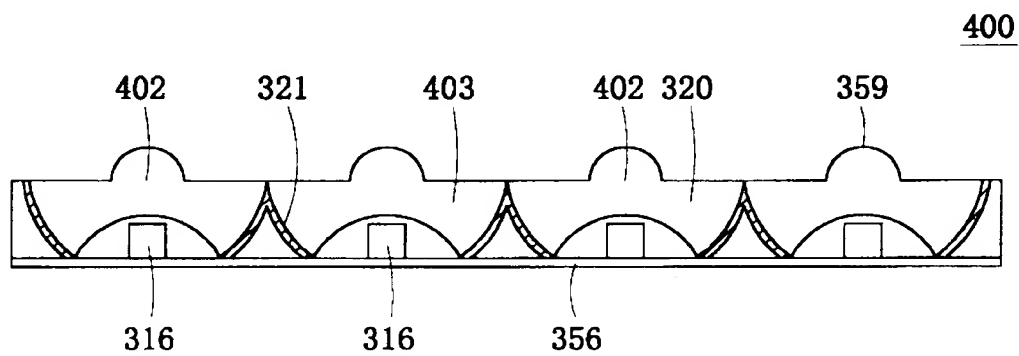
【図 8 1】



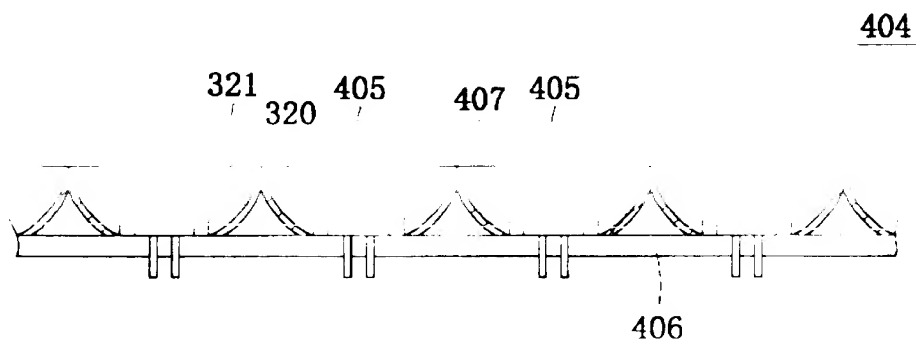
【図 8 2】



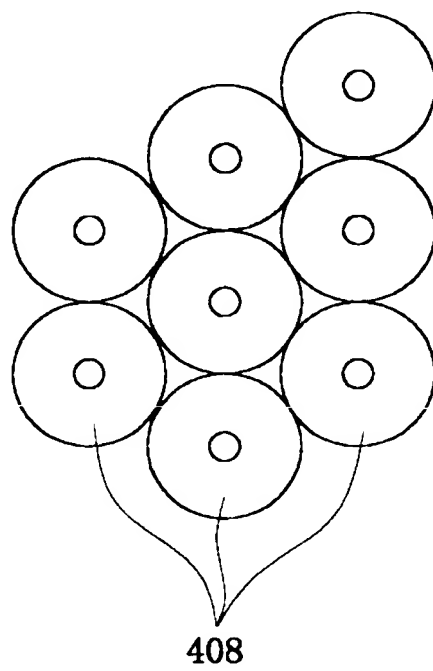
【図 8 3】



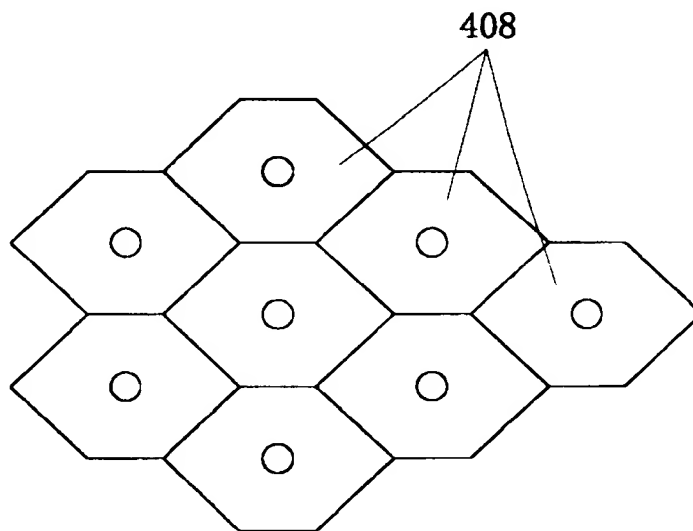
【図 8 4】



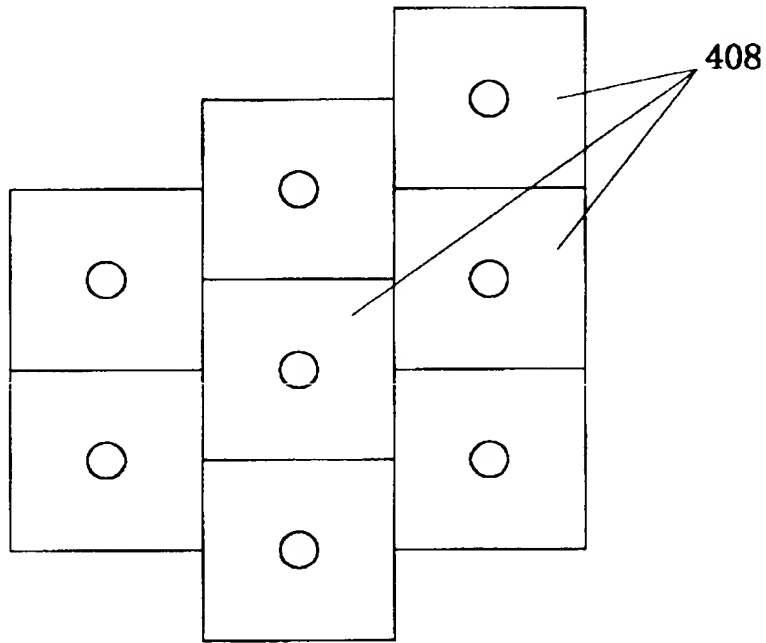
【図 8 5】



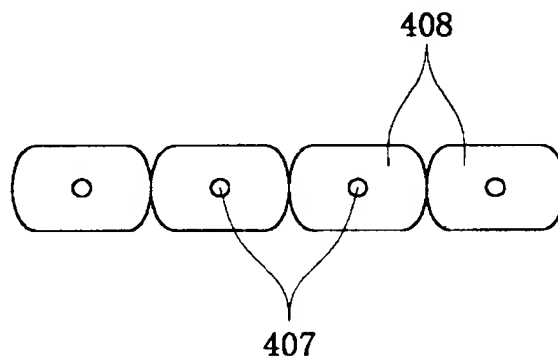
【図 8 6】



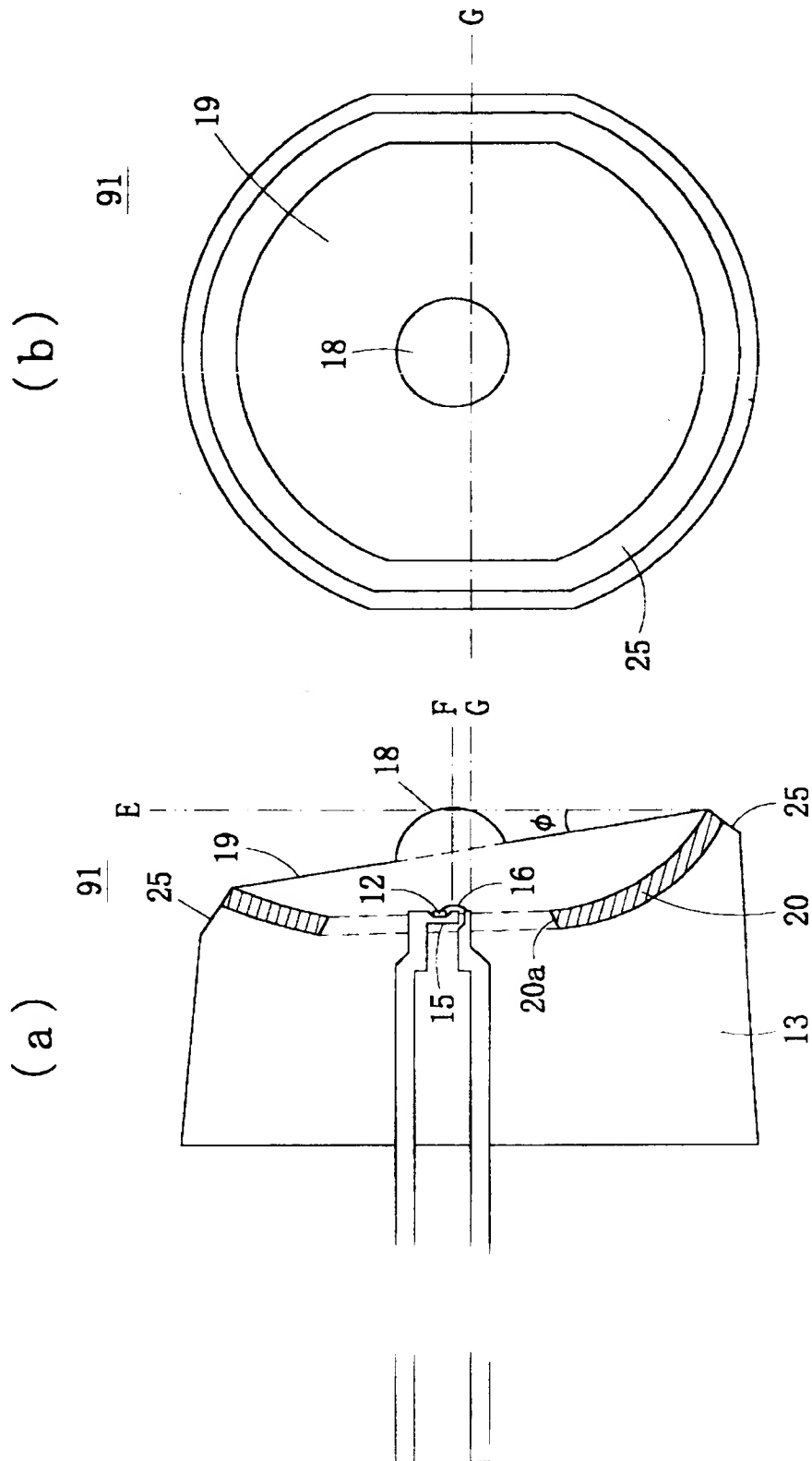
【図 8 7】



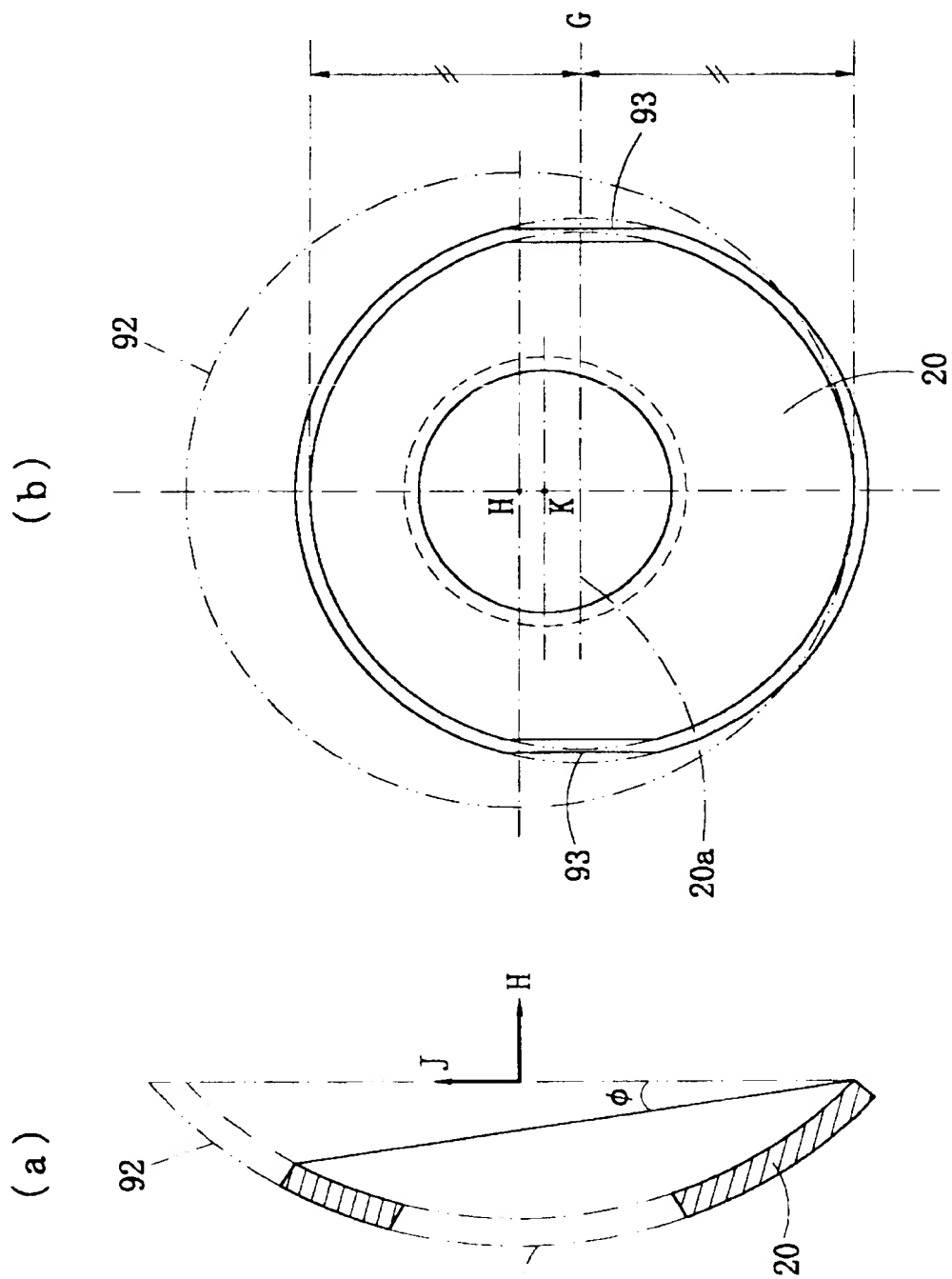
【図 8 8】



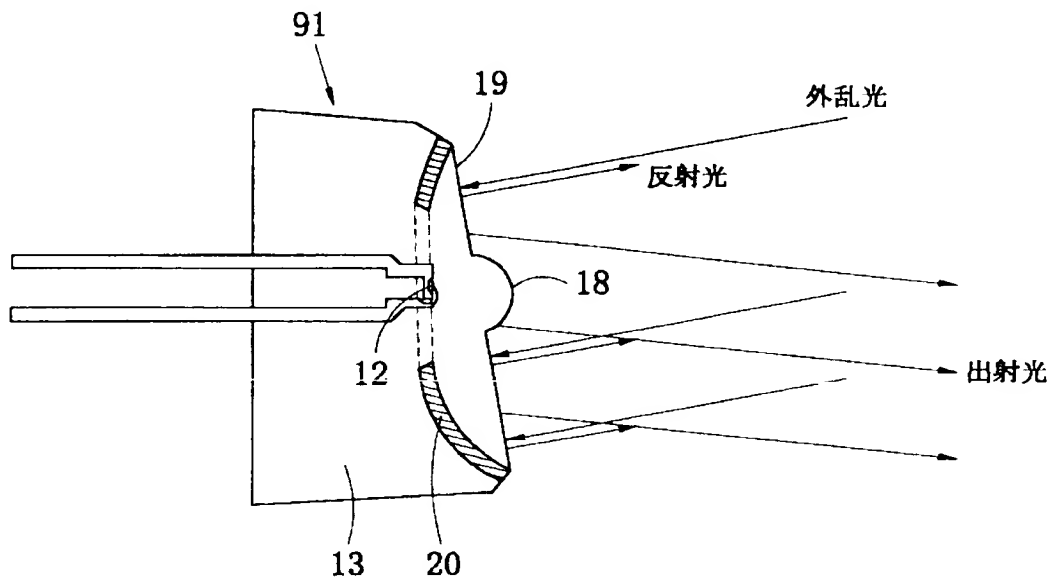
【第 8 9 図】



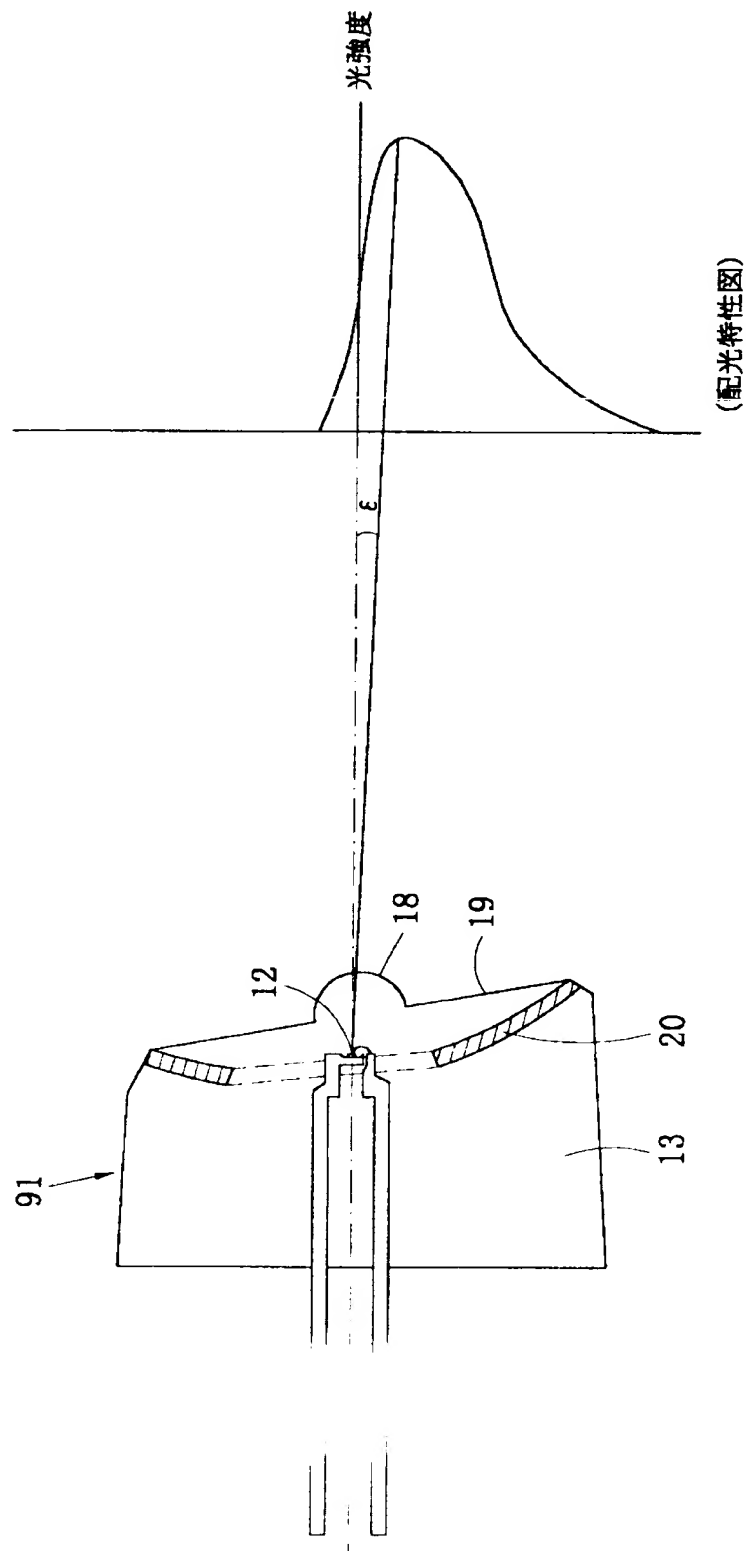
【第 9 0 図】



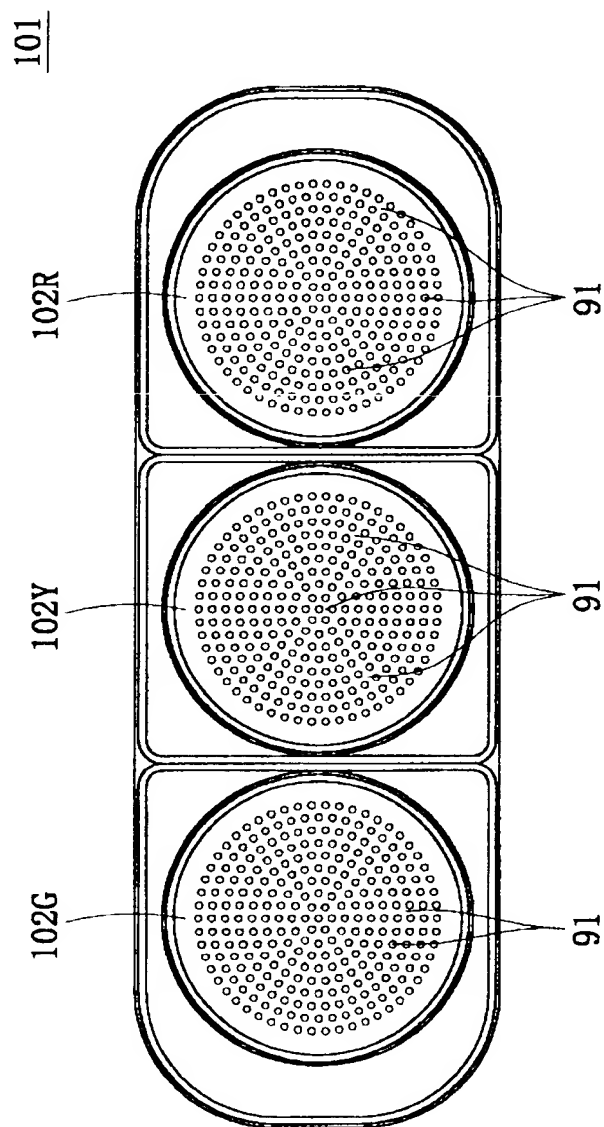
【第 9 1 図】



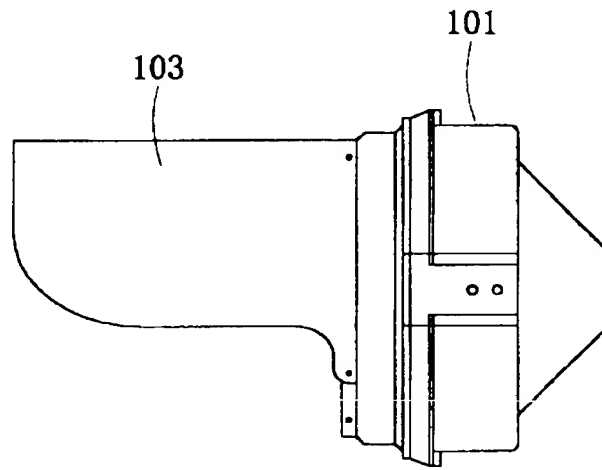
【第 9 2 図】



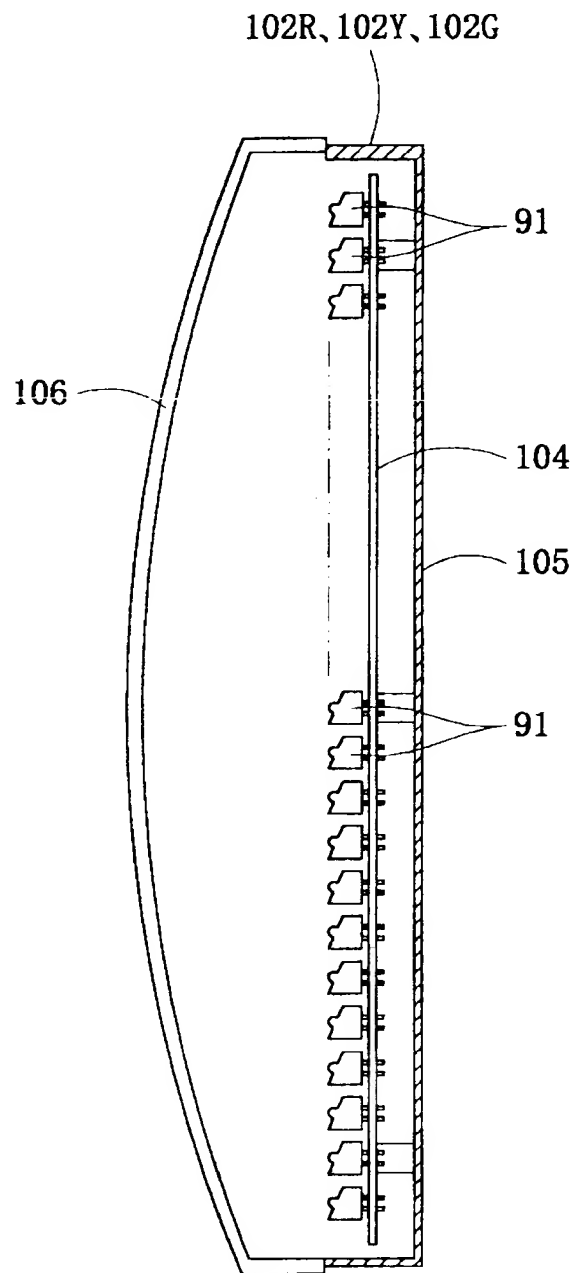
【第 9 3 図】



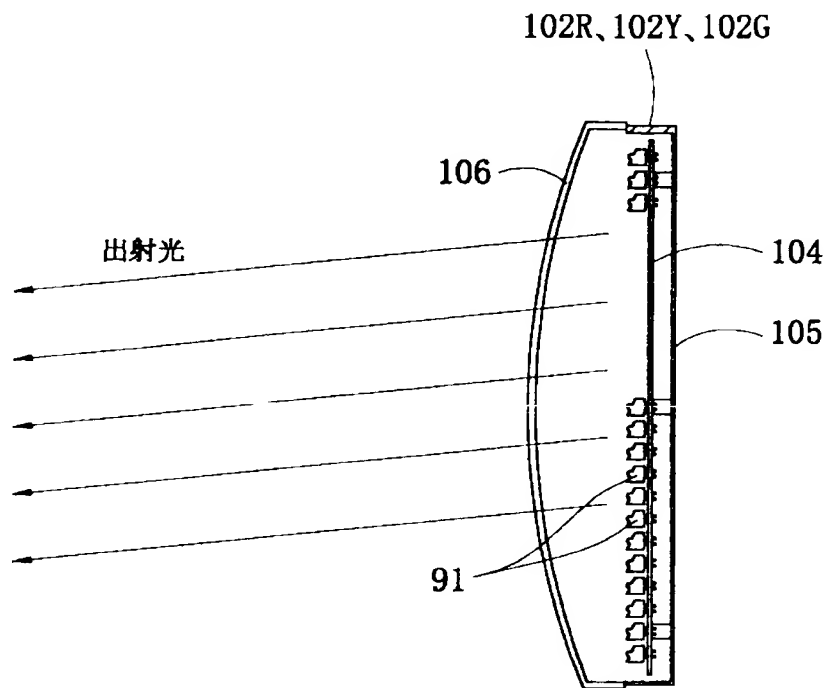
【第 9 4 図】



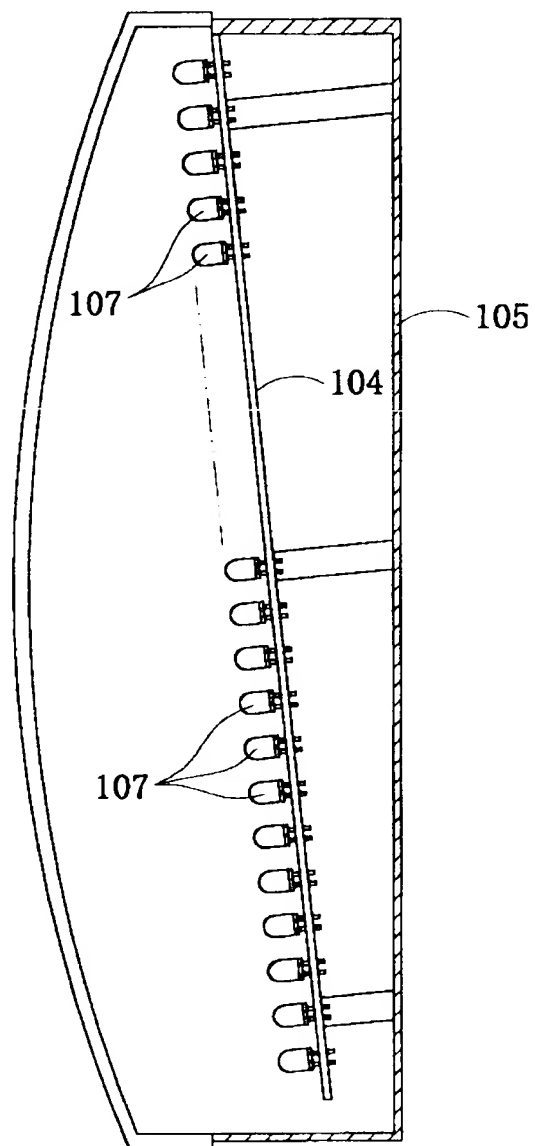
【第 9 5 図】



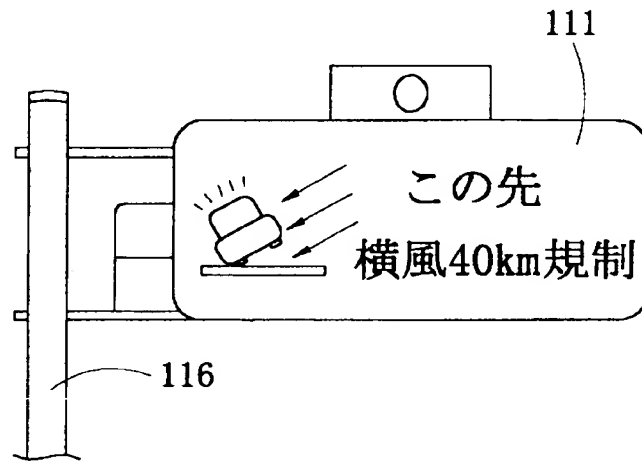
【第 9 6 図】



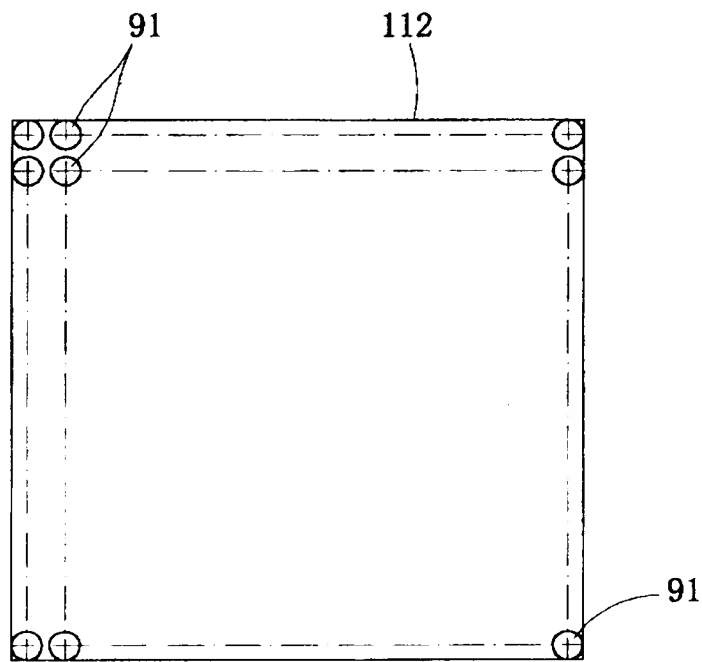
【第 9 7 図】



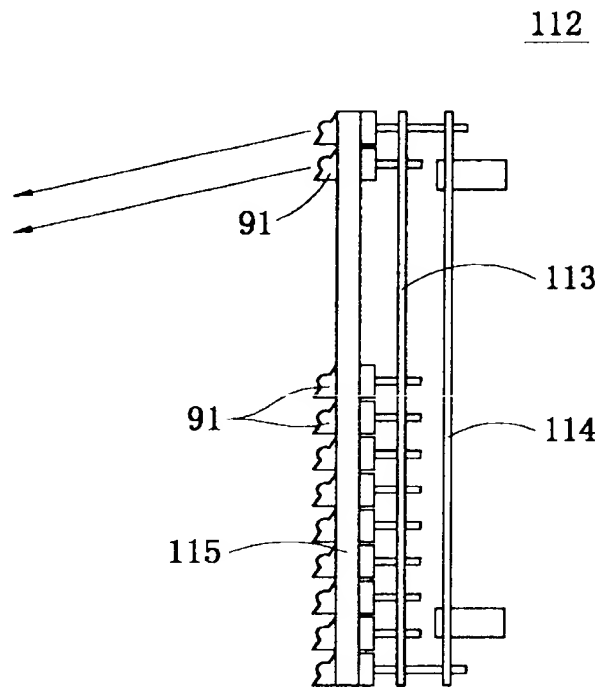
【第 9 8 図】



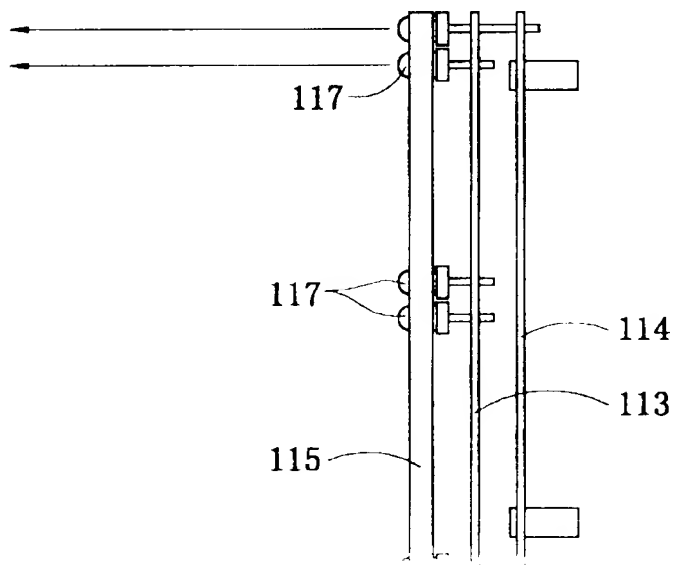
【第 9 9 図】



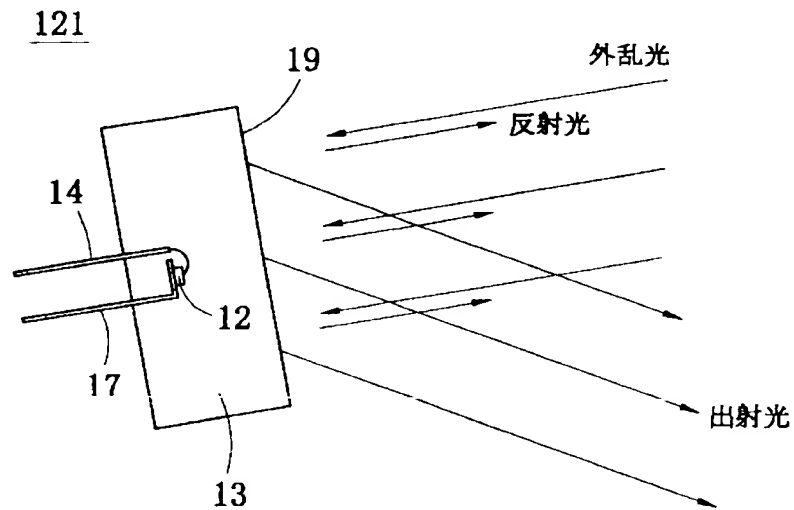
【第 1 0 0 図】



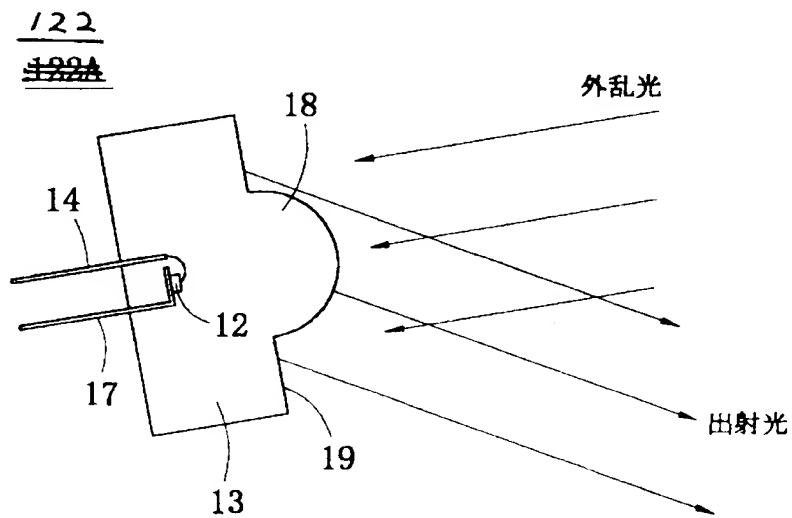
【第 1 0 1 図】



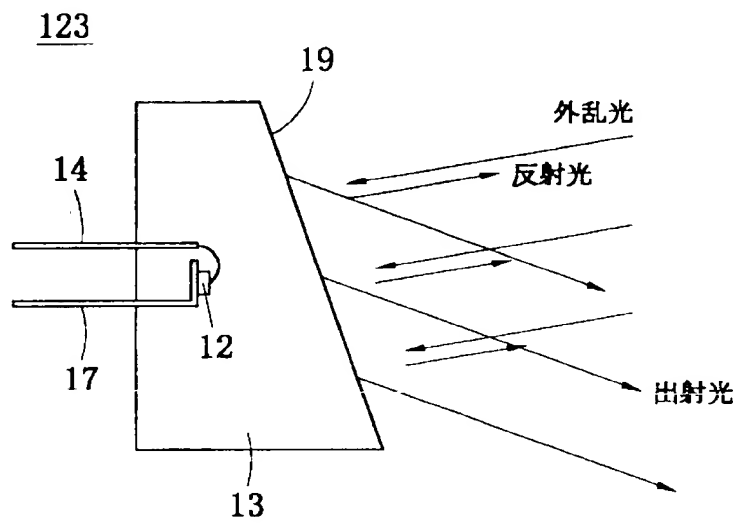
【第 1 0 2 図】



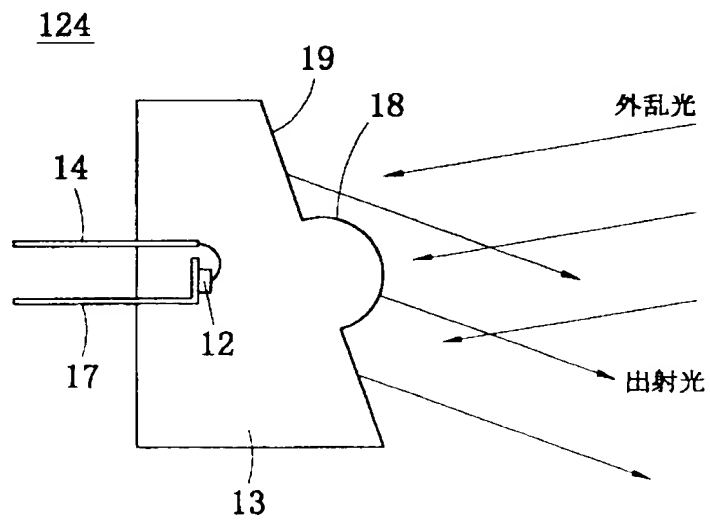
【第 1 0 3 図】



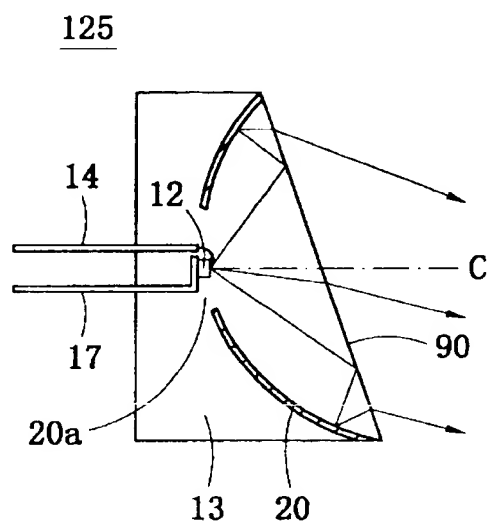
【第 1 0 4 図】



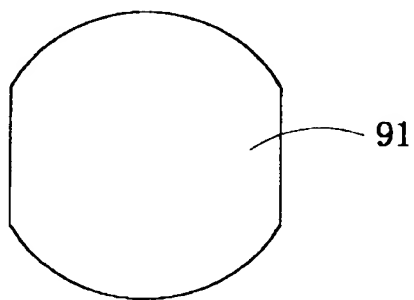
【第 1 0 5 図】



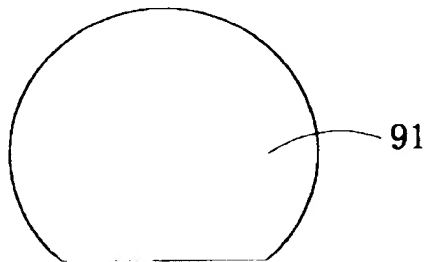
【第 1 0 6 図】



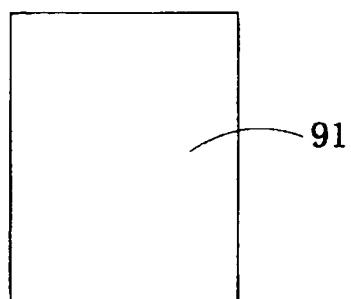
【第 1 0 7 図】



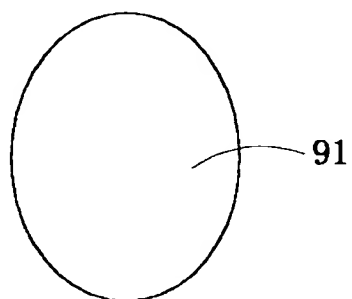
【第 1 0 8 図】



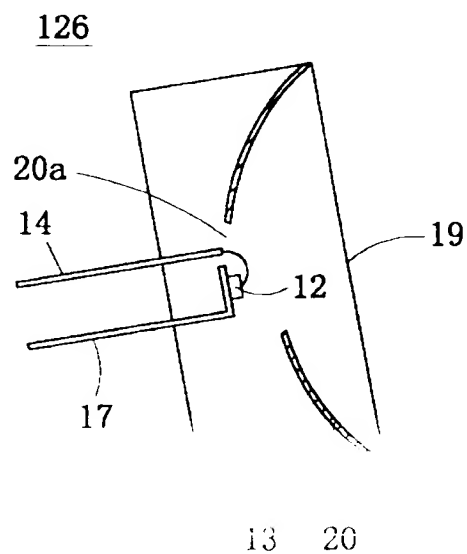
【第 1 0 9 図】



【第 1 1 0 図】

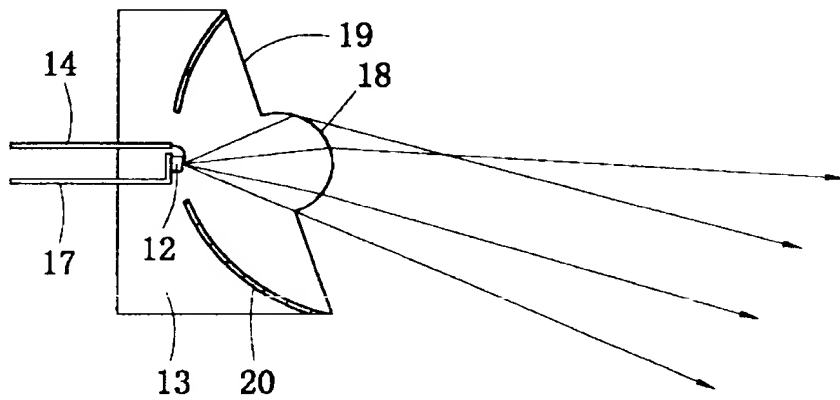


【第 1 1 1 図】



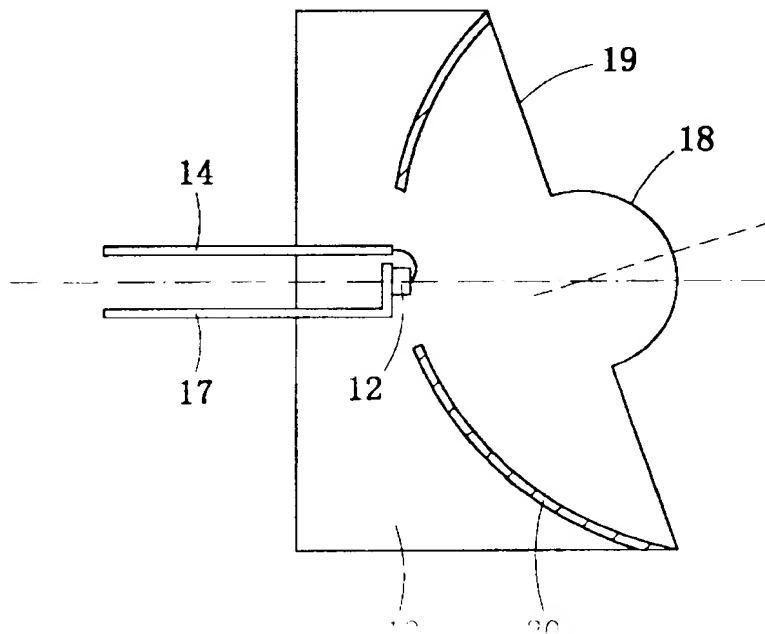
【第 1 1 2 図】

127

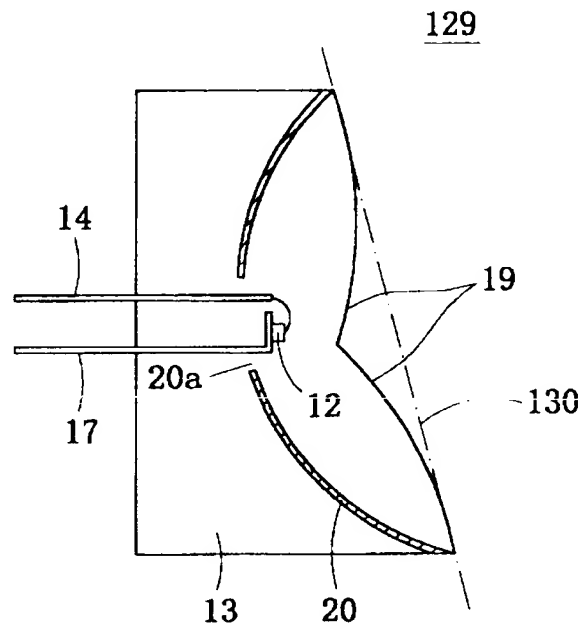


【第 1 1 3 図】

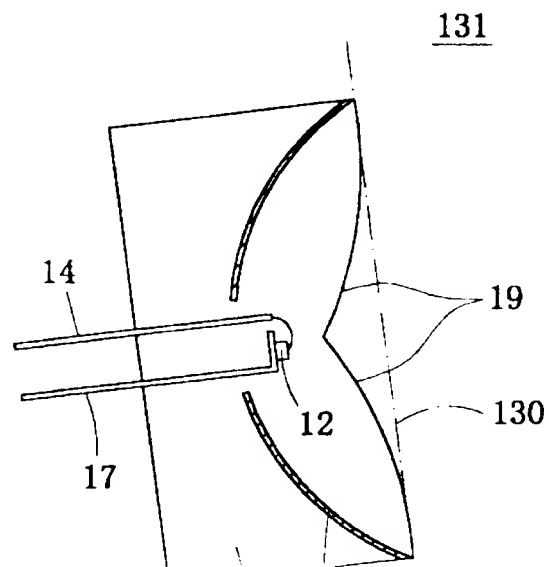
128



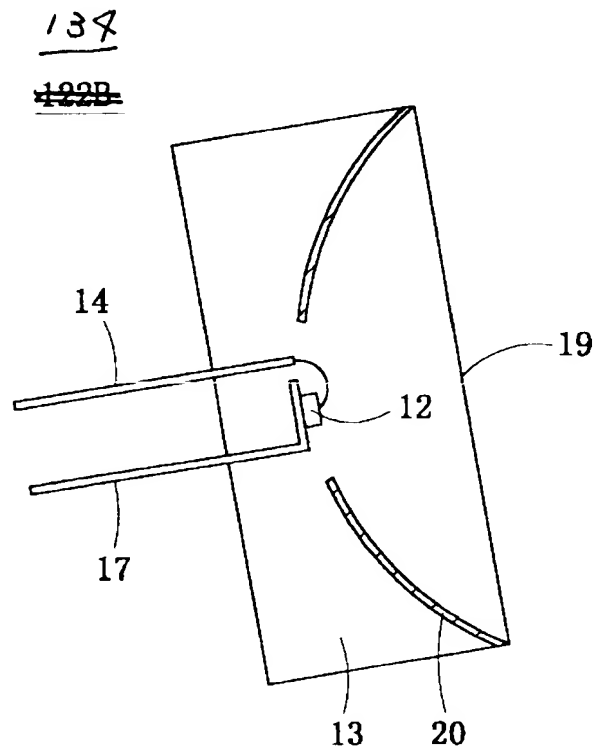
【第 1 1 4 図】



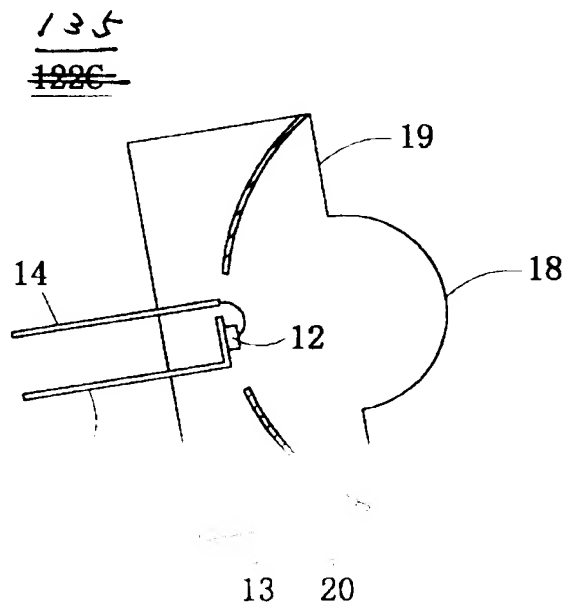
【第 1 1 5 図】



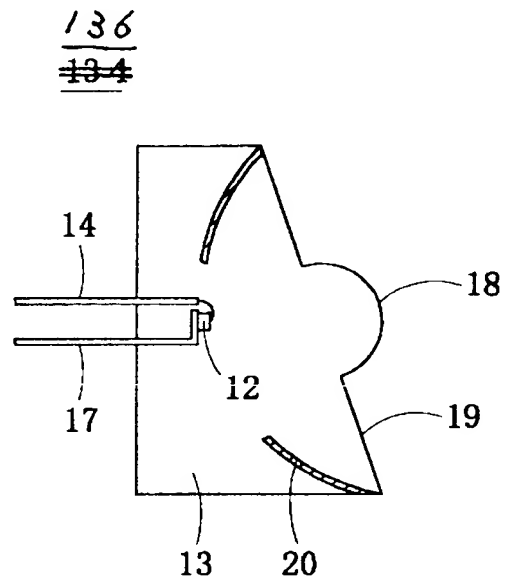
【第 1 1 8 図】



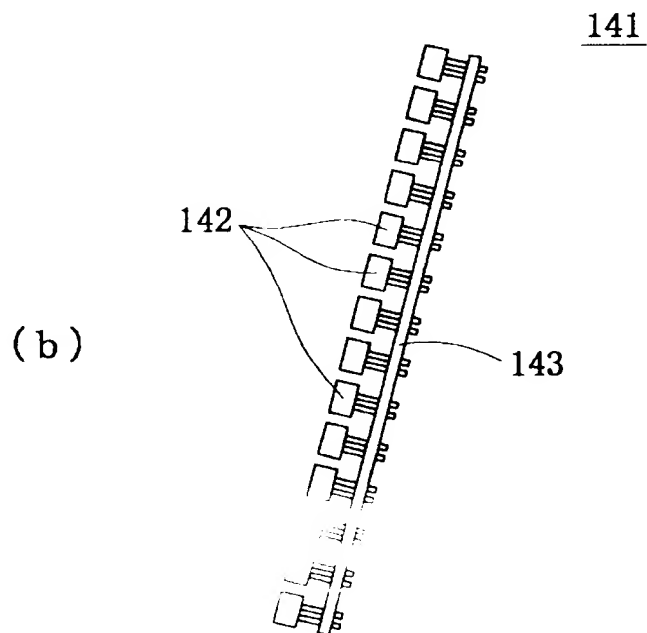
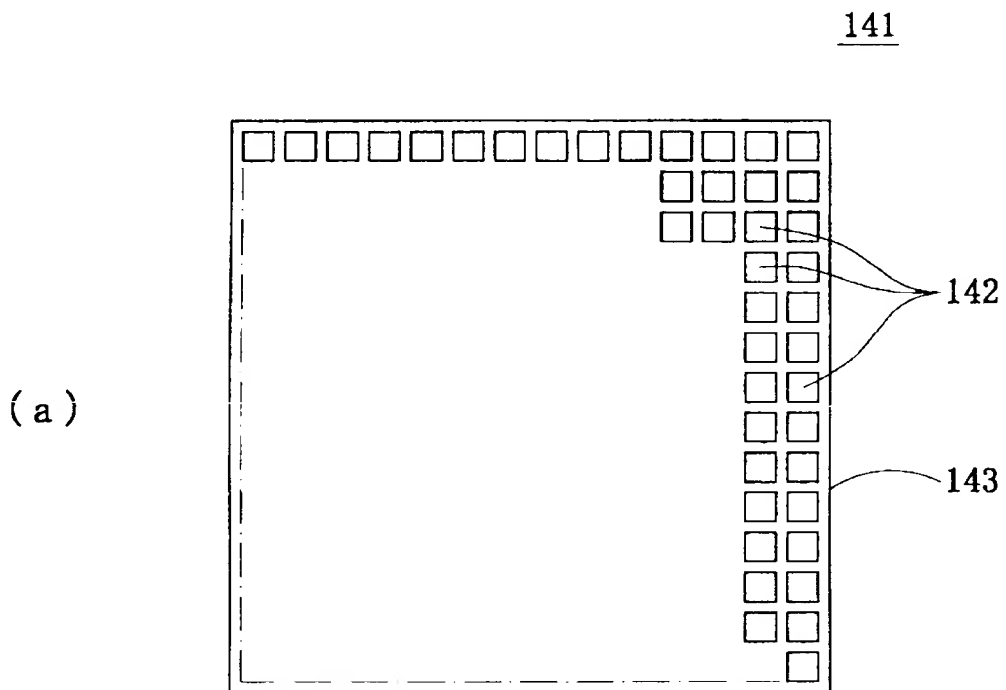
【第 1 1 9 図】



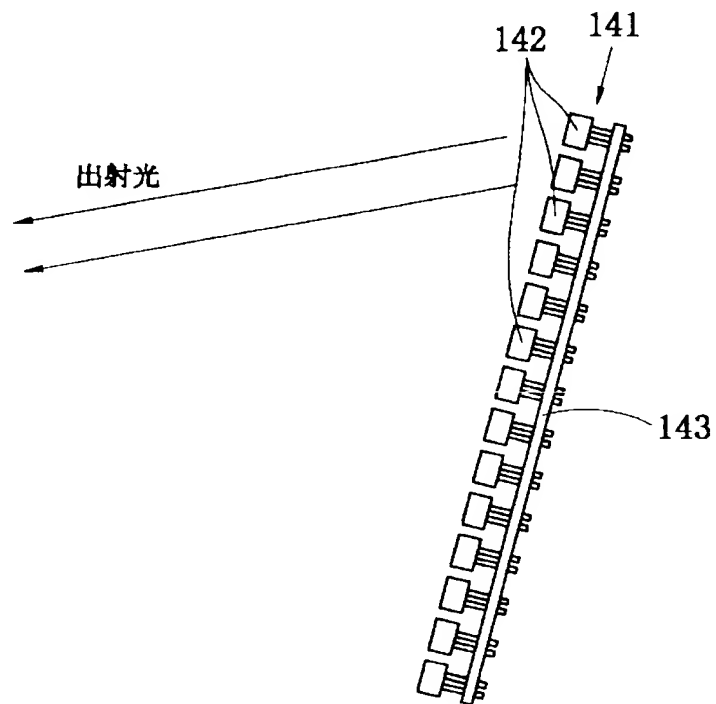
【第 1 2 0 図】



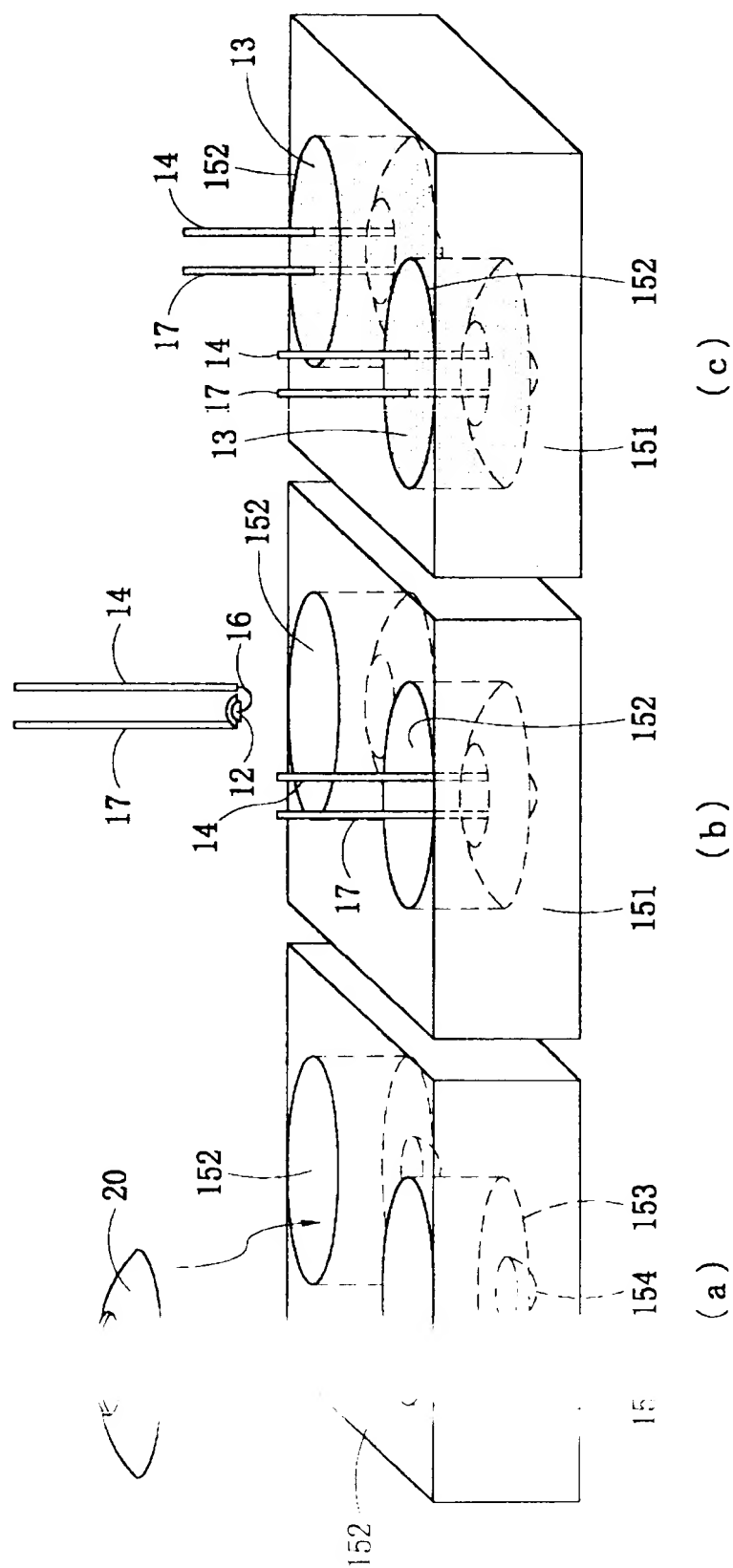
【第 1 2 1 図】



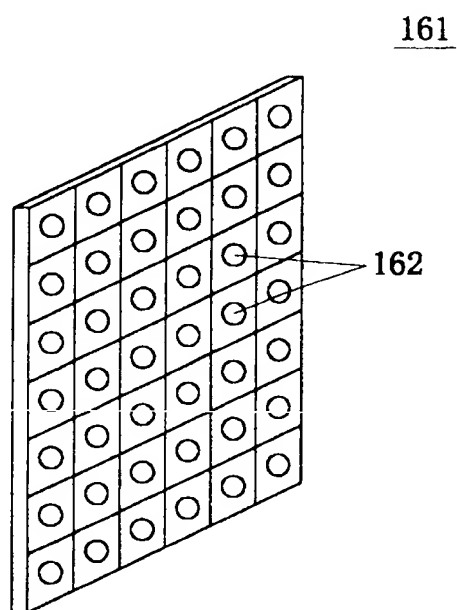
【第 1 2 2 図】



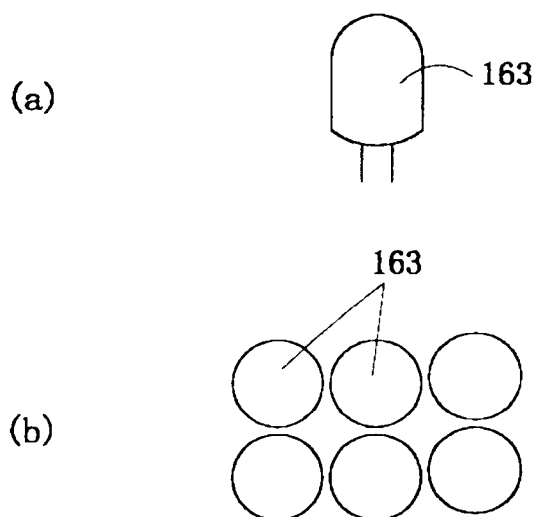
【第123図】



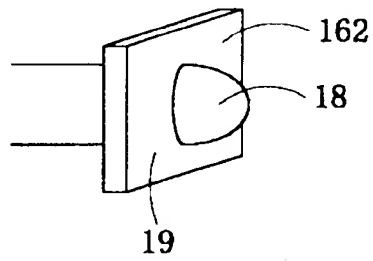
【第 1 2 4 図】



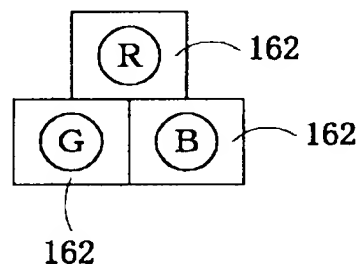
【第 1 2 5 図】



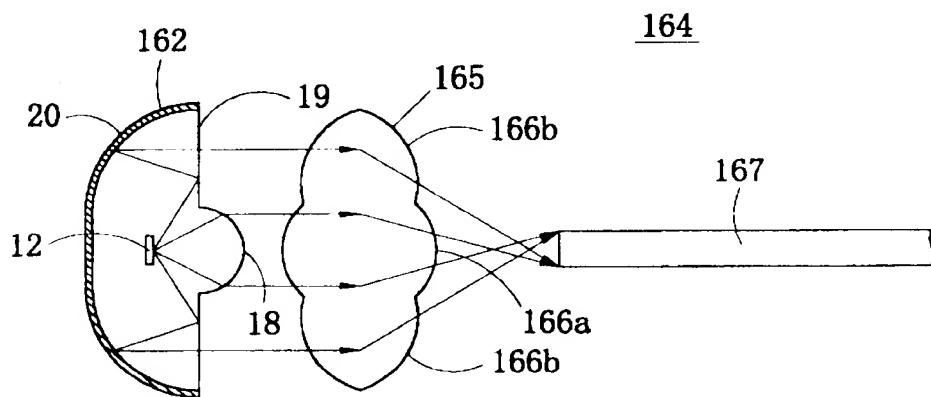
【第 1 2 6 図】



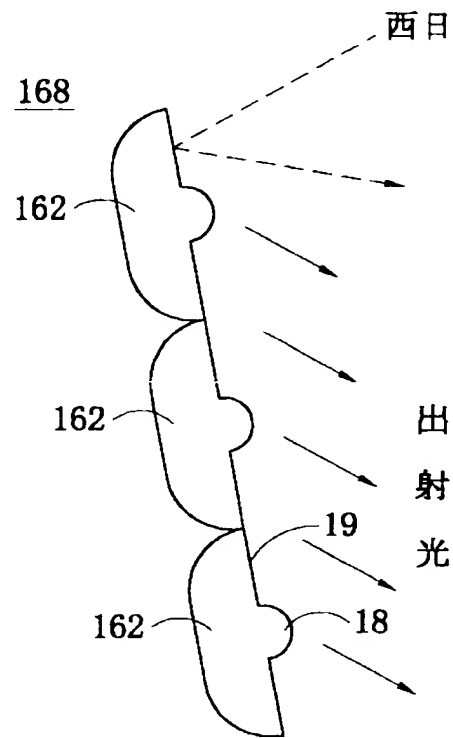
【第 1 2 7 図】



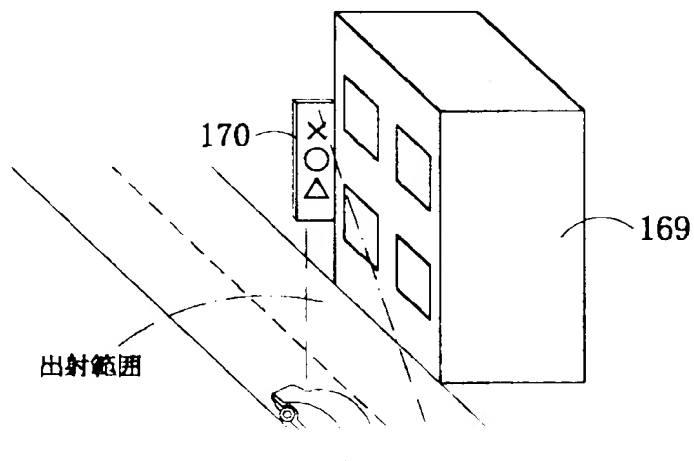
【第 1 2 8 図】



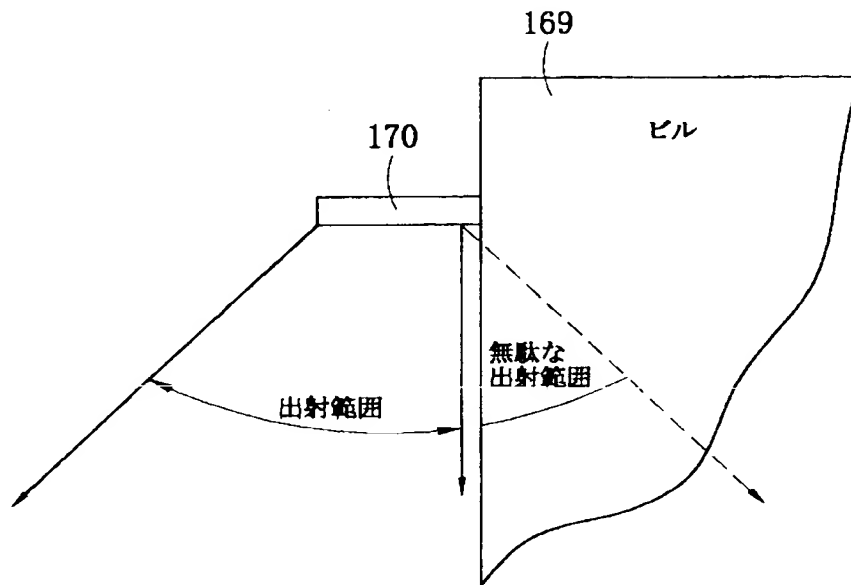
【第 1 2 9 図】



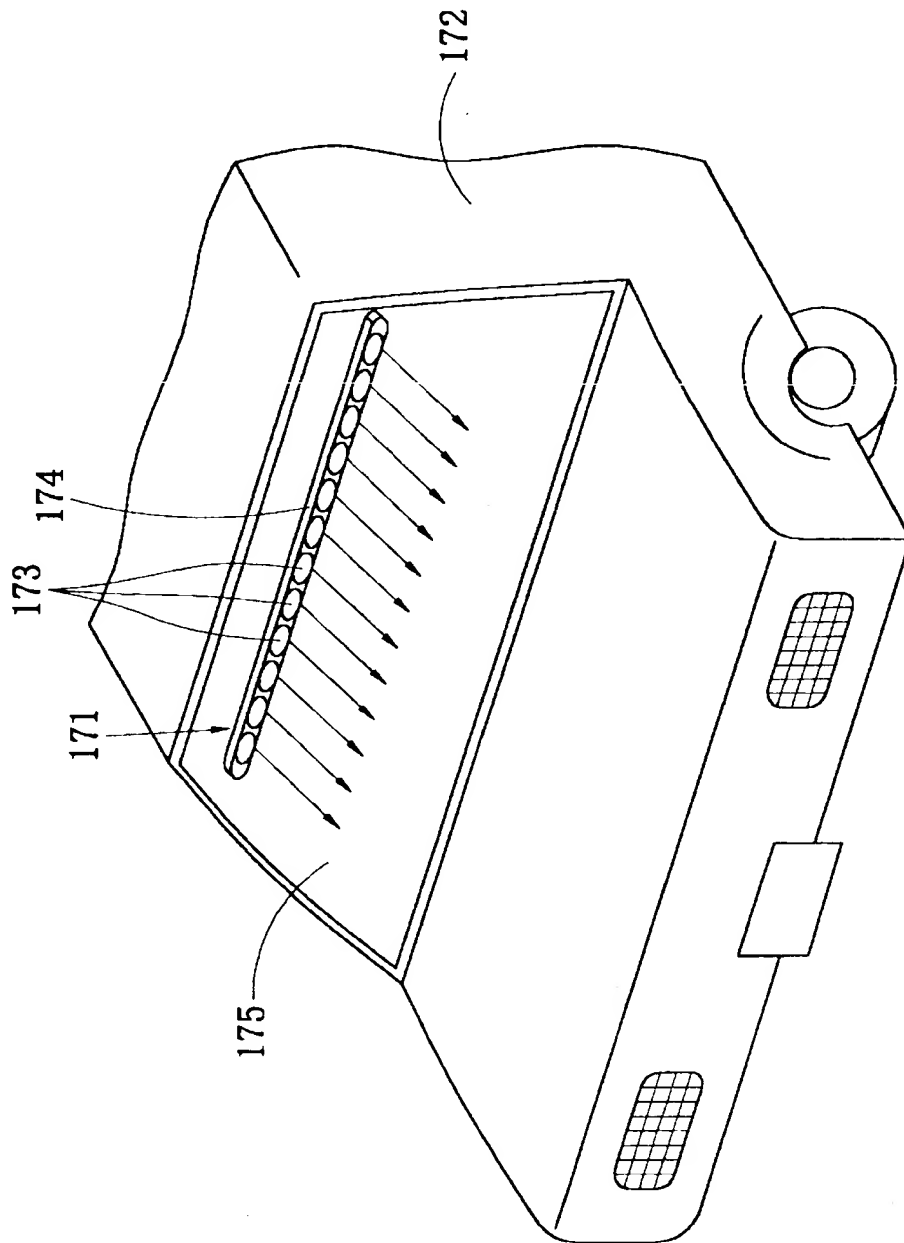
【第 1 3 0 図】



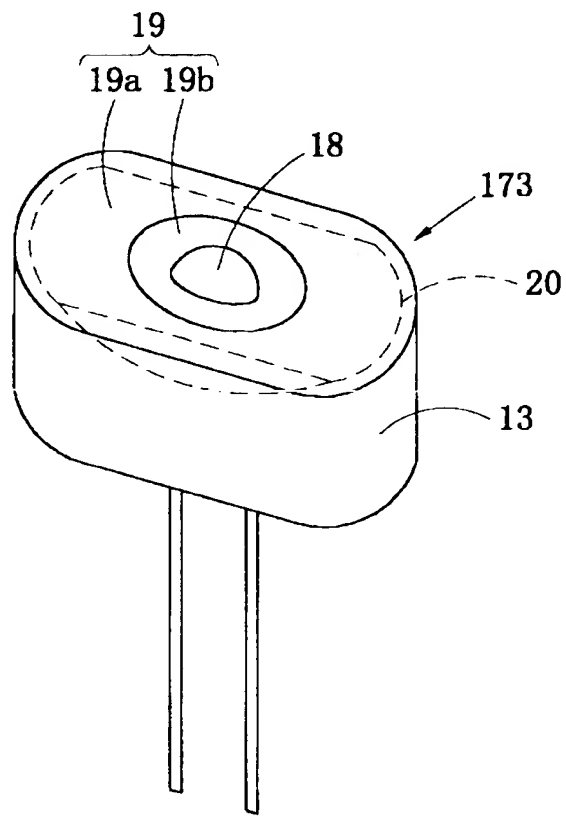
【第 1 3 1 図】



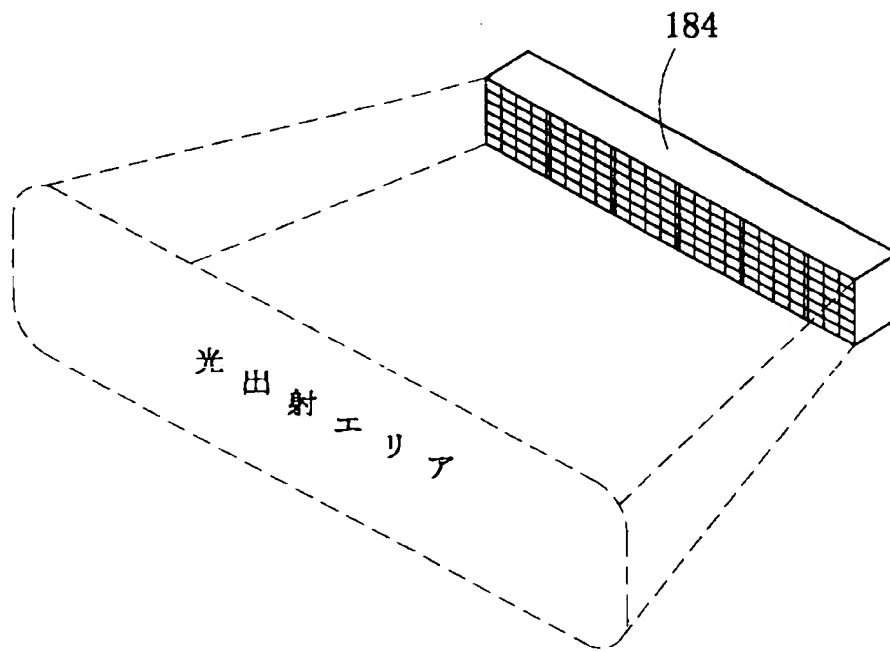
【第 1 3 2 図】



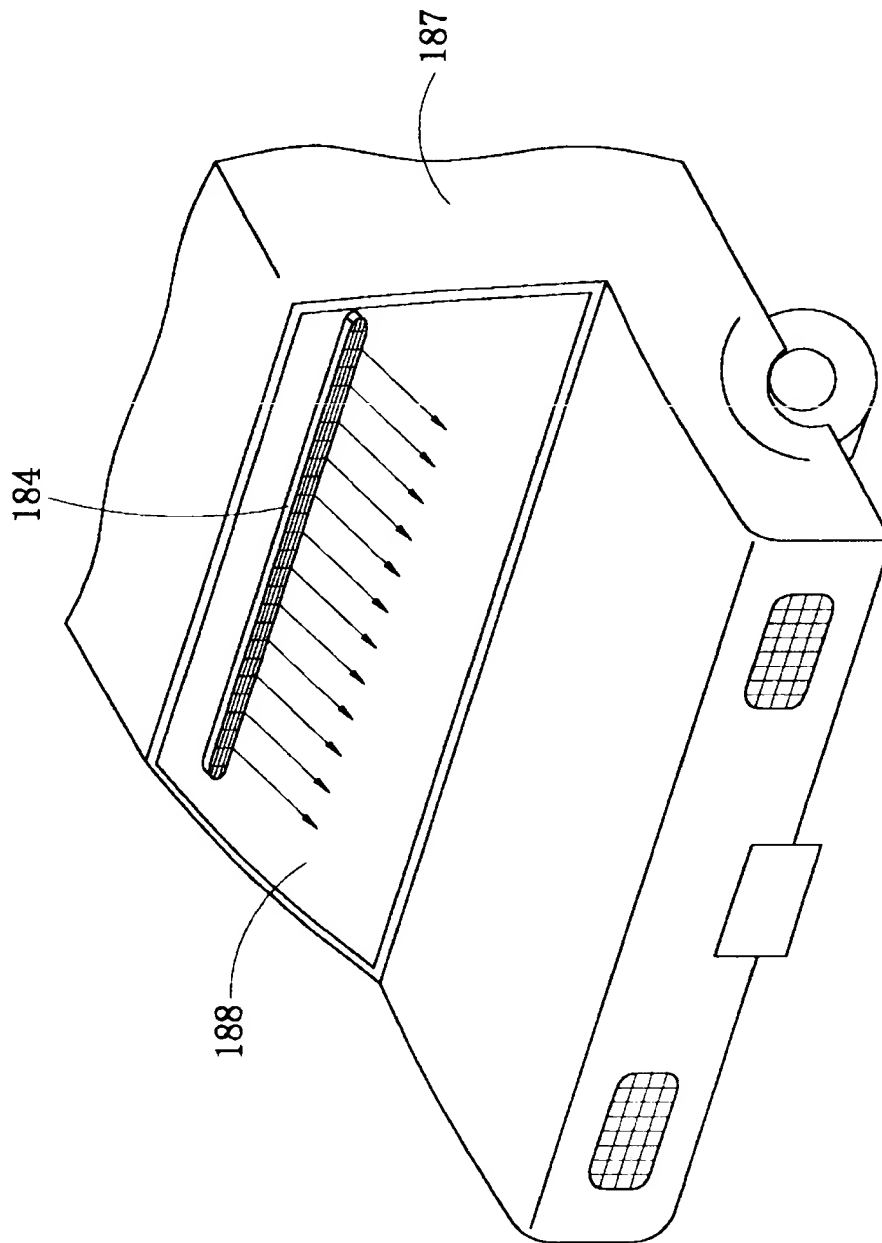
【第 1 3 3 図】



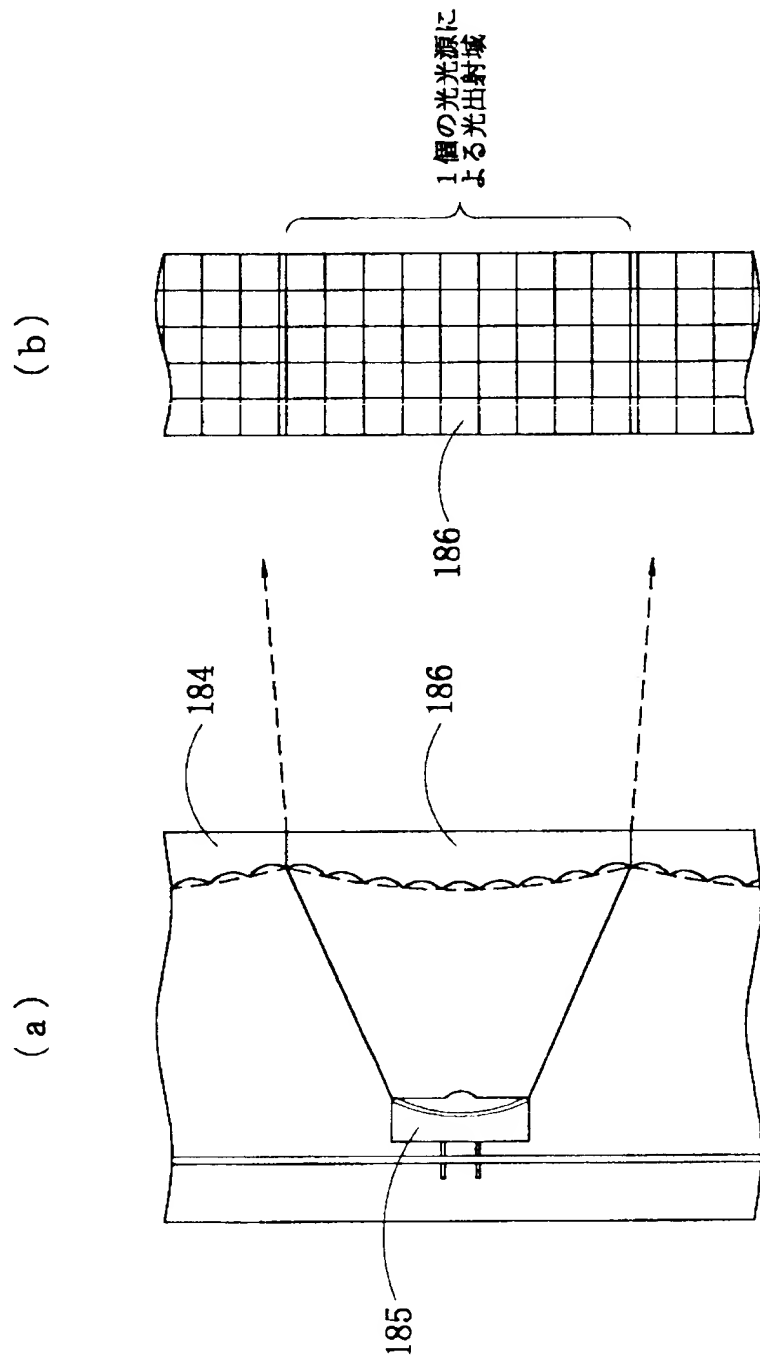
【第 1 3 4 図】



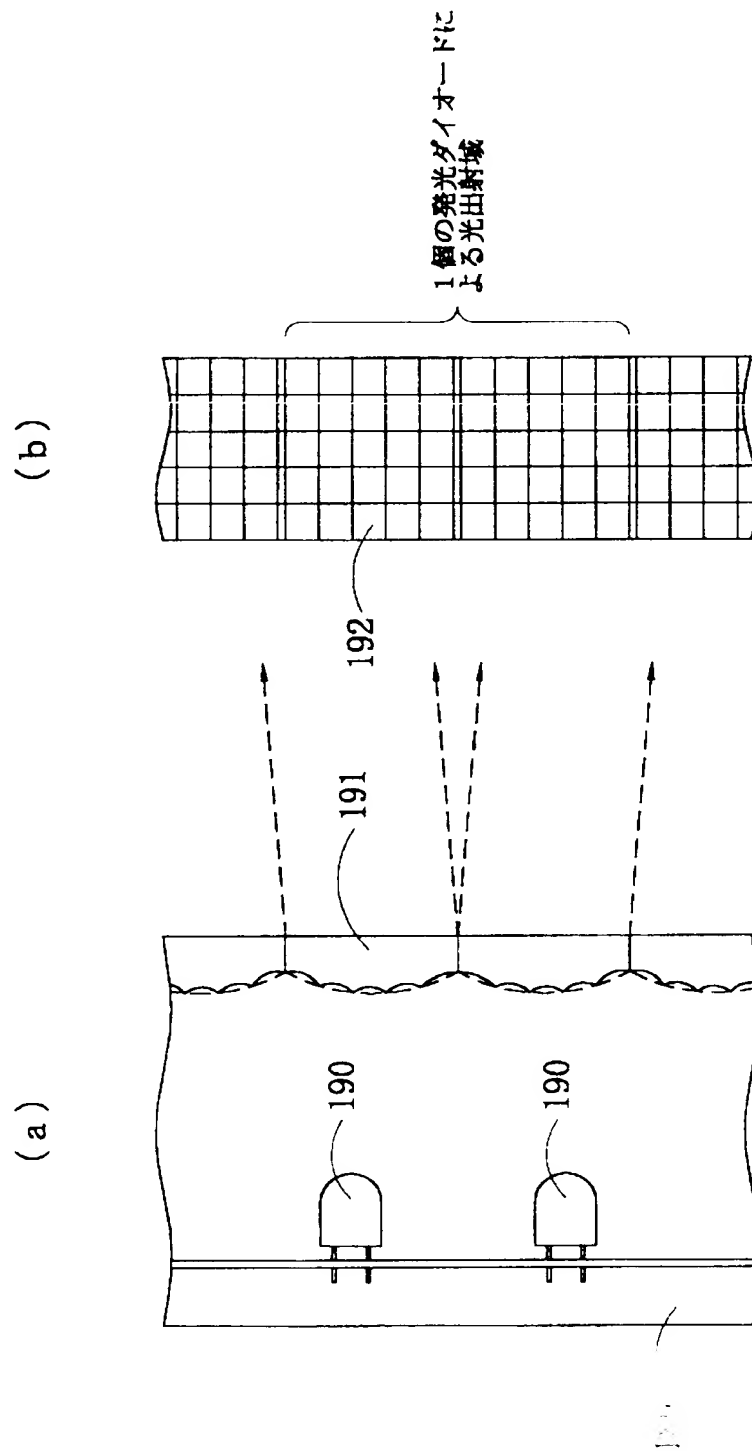
【第 1 3 5 図】



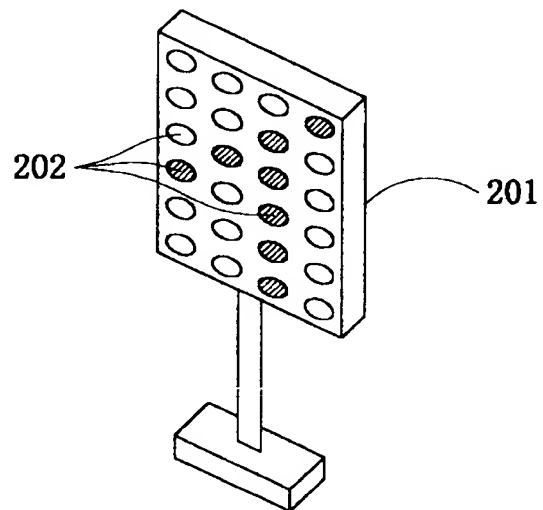
【第 1 3 6 図】



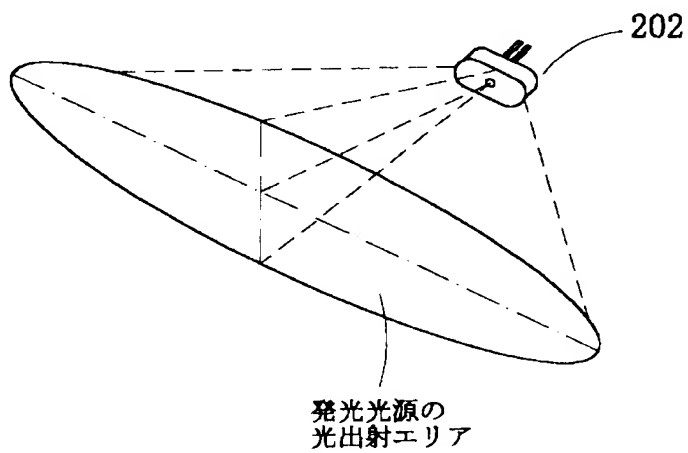
【第 1 3 7 図】



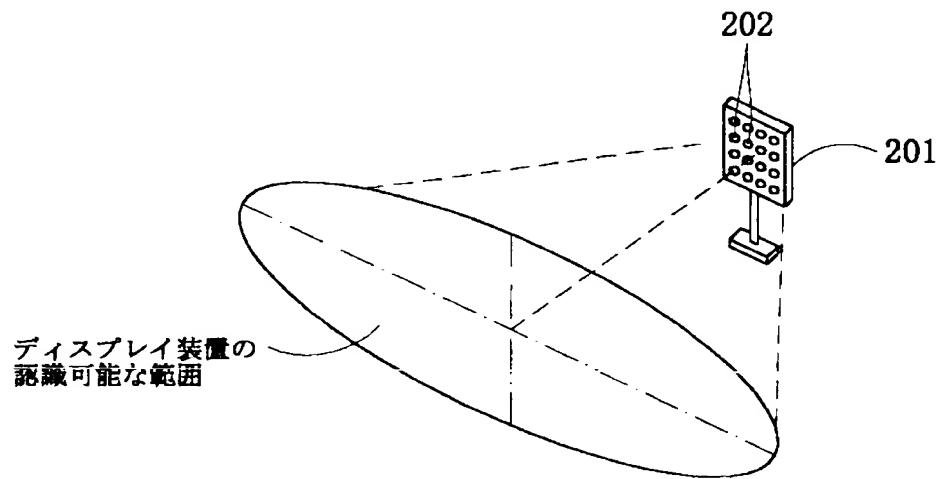
【第 1 3 8 図】



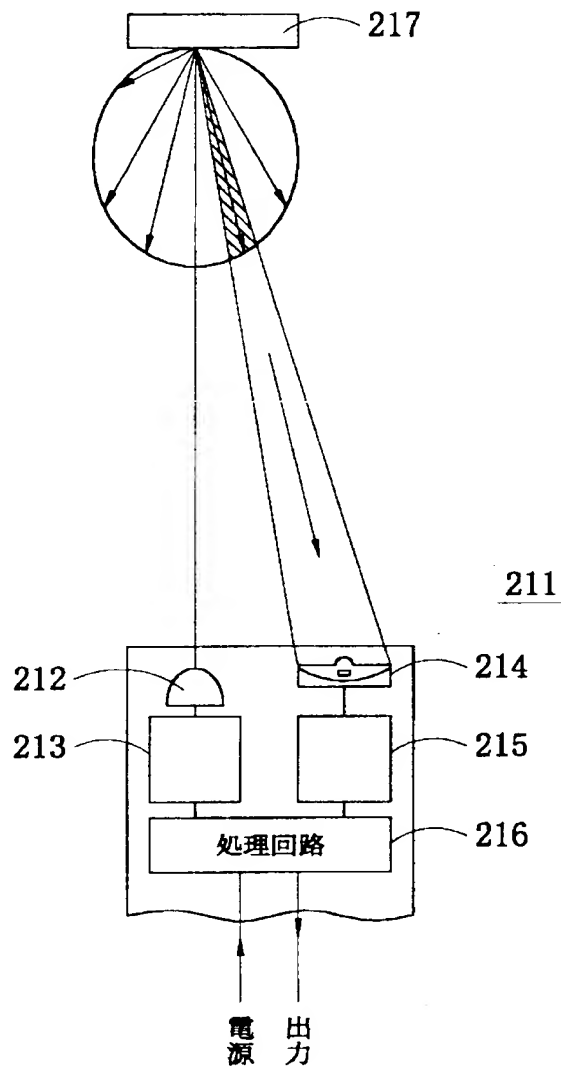
【第 1 3 9 図】



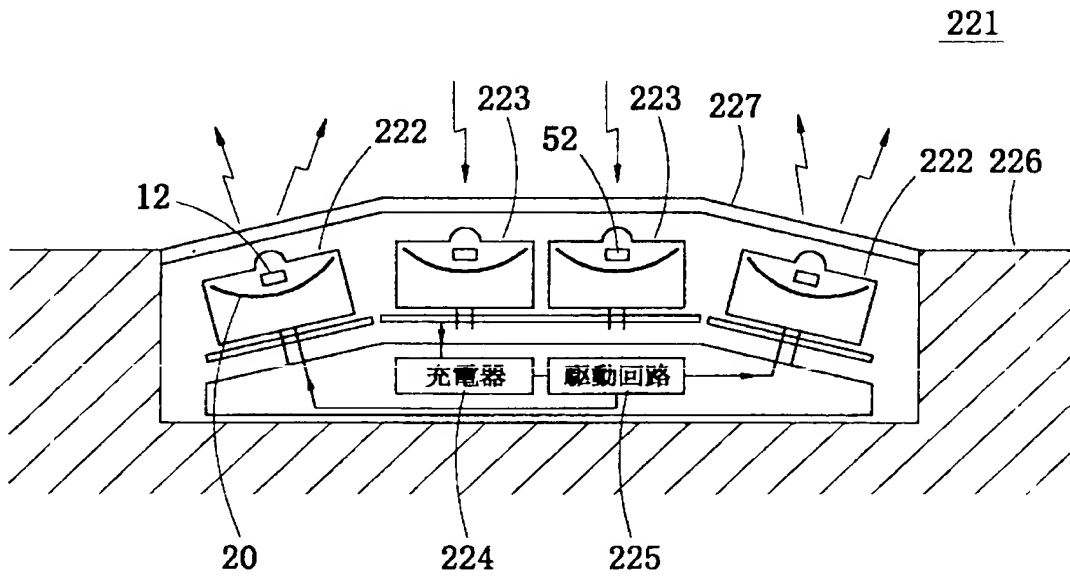
【第 1 4 0 図】



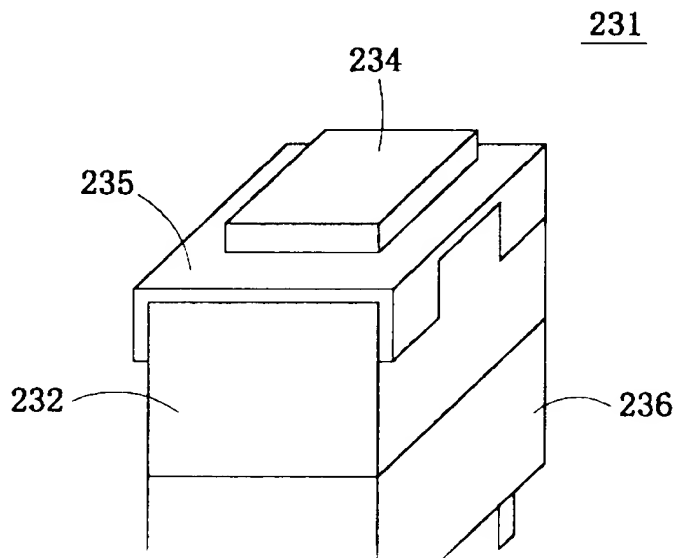
【第 1 4 1 図】



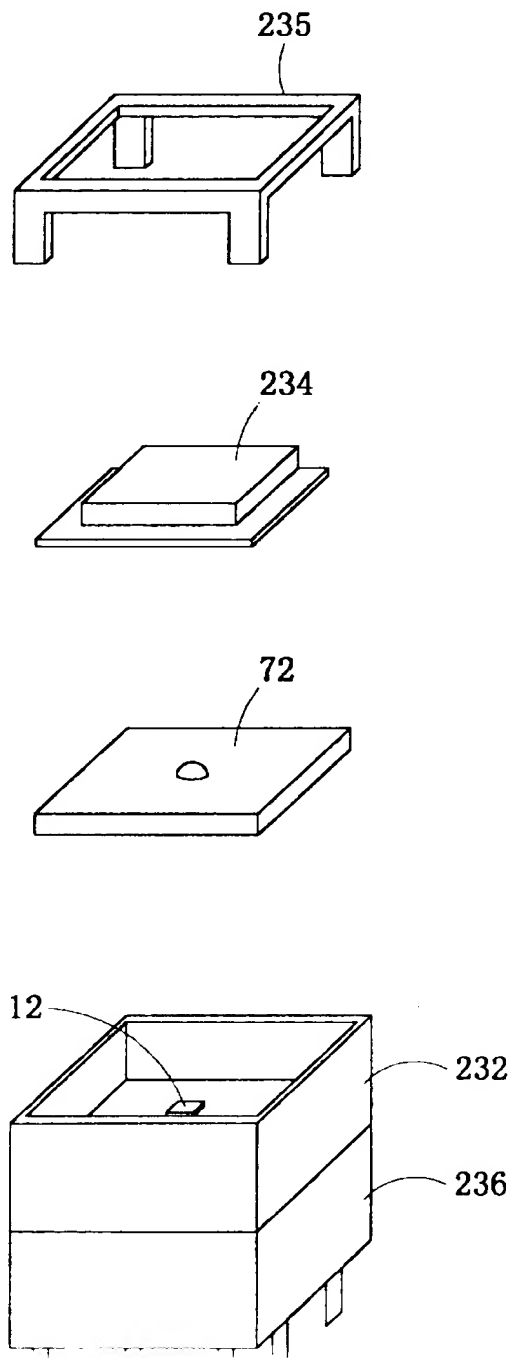
【第 1 4 2 図】



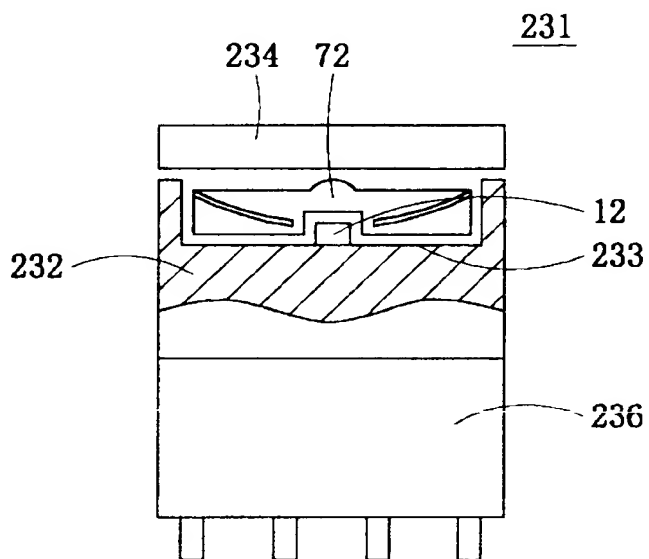
【第 1 4 3 図】



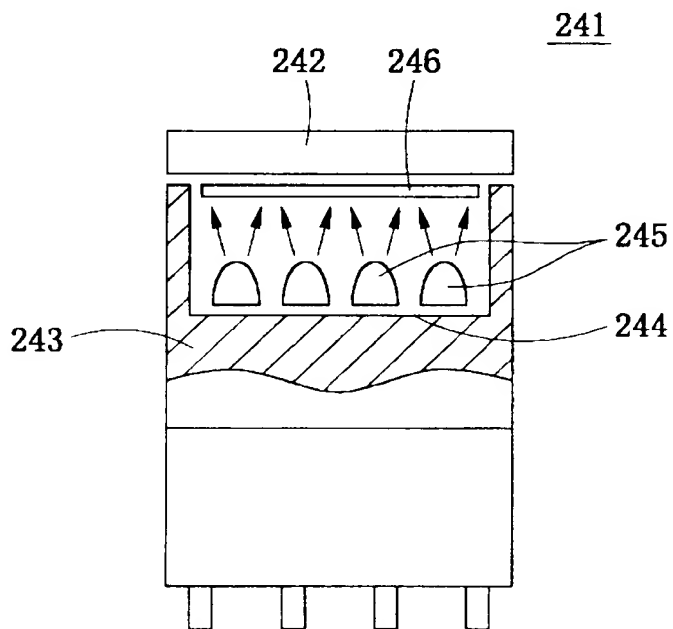
【第 1 4 4 図】



【第 1 4 5 図】



【第 1 4 6 図】



【書類名】 要約書

【要約】

【課題】 発光ダイオード等の固体発光素子から出る光の利用効率をより向上させると共に所望の指向特性を実現する。

【解決手段】 発光素子 1 2 を封止するモールド樹脂 1 3 の前方界面に、発光素子 1 2 の光を直接外部へ出射させる直接出射領域 1 8 と、発光素子 1 2 の光を全反射させる全反射領域 1 9 とを形成する。直接出射領域 1 8 は、凸レンズ状に形成する。モールド樹脂 1 3 の背面には、凹面鏡状をした光反射部 2 0 を設ける。

● 発光素子 1 2 から出射された光の一部は、直接出射領域 1 8 を通過するときレン

● ズ作用を受けて前方へ出射される。発光素子 1 2 から出射された光の別な一部は、全反射領域 1 9 で全反射された後、光反射部 2 0 で反射され、全反射領域 1 9 から前方へ出射される。

【選択図】 図 3

出 願 人 履 歴 情 報

識別番号 [000002945]

1. 変更年月日 2000年 8月11日

[変更理由] 住所変更

住 所 京都市下京区塩小路通堀川東入南不動堂町801番地
氏 名 オムロン株式会社